

事務事業及び予算の執行実績

(令和4年度分「一部、令和5年度分を含む」)

静岡県島田土木事務所

目 次

事務事業の概要	1
1 概 況	1
2 事務又は事業の目的、計画、実績(成果)及び評価・改善	
(1) 総務事務	4
(2) 道路事業	8
(3) 河川事業	18
(4) 砂防事業	23
(5) 災害復旧事業	25
(6) 用地補償事務	40
(7) 道路、河川等の維持管理	45
(8) 管理事務	51
(9) 都市計画事業	60
(10) 建築住宅事務	67
事業の根拠法令調	81
職員配置調	85
歳入予算執行状況調	86
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	94
過年度分収入未済額調	95
現金出納調	96
保管現金有高調	97
預金調	97
郵便等受払調	98
材料品受払調	99
歳入歳出外現金調	101
歳出予算執行状況調	102
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	122
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	124
委託料に関する調	125
負担金支出調	131
公有財産調	133
借地借家等調	134
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	135
行政財産貸付・使用許可調	136
備品・図書調	143
主要備品調	147
公務中の事故等に関する調	148
工事中の事故に関する調	150
前回の監査結果改善状況調	152
職員調	155
職員の年齢調	160
健康管理	161

事務事業の概要

1 概況

当事務所は、平成12年4月に、機構改革により藤枝土木事務所と統合し、事務所を（旧）島田土木事務所と藤枝土木事務所のほぼ中間点の島田市道悦に移転し、新たな島田土木事務所として発足した。

管轄区域は、大井川の中流域に位置する島田市、川根本町と志太地域の焼津市、藤枝市の3市1町、さらに平成21年度からは、御前崎土木事務所の廃止に伴い、榛南地域の牧之原市、吉田町を加えて4市2町となった。

管内の人口は約45万人、面積は1,209k㎡余である。

管内北部地域の川根地区は、茶、椎茸、木材等の主産地であるとともに、豊かな自然を活かした観光が主な産業である。しかし、急峻な地形と脆弱な地質のため崩壊危険区域を多く抱え、土砂崩れなどの災害がこれまでに度々発生している。また、未改良道路も多く、河川についても大井川、その支川ともに、未改修箇所を多く抱えている。

一方、南部地域は、幹線道路の整備や宅地開発などにより都市化が進展し、大手企業や大型店の進出など、商工業を中心に発展してきている。

近年、富士山静岡空港の開港及び新東名高速道路の開通を受けて、管内各地域において土地利用の大きな進展が期待される反面、地域の道路交通ネットワークの整備はまだ不十分で、重要な課題となっている。

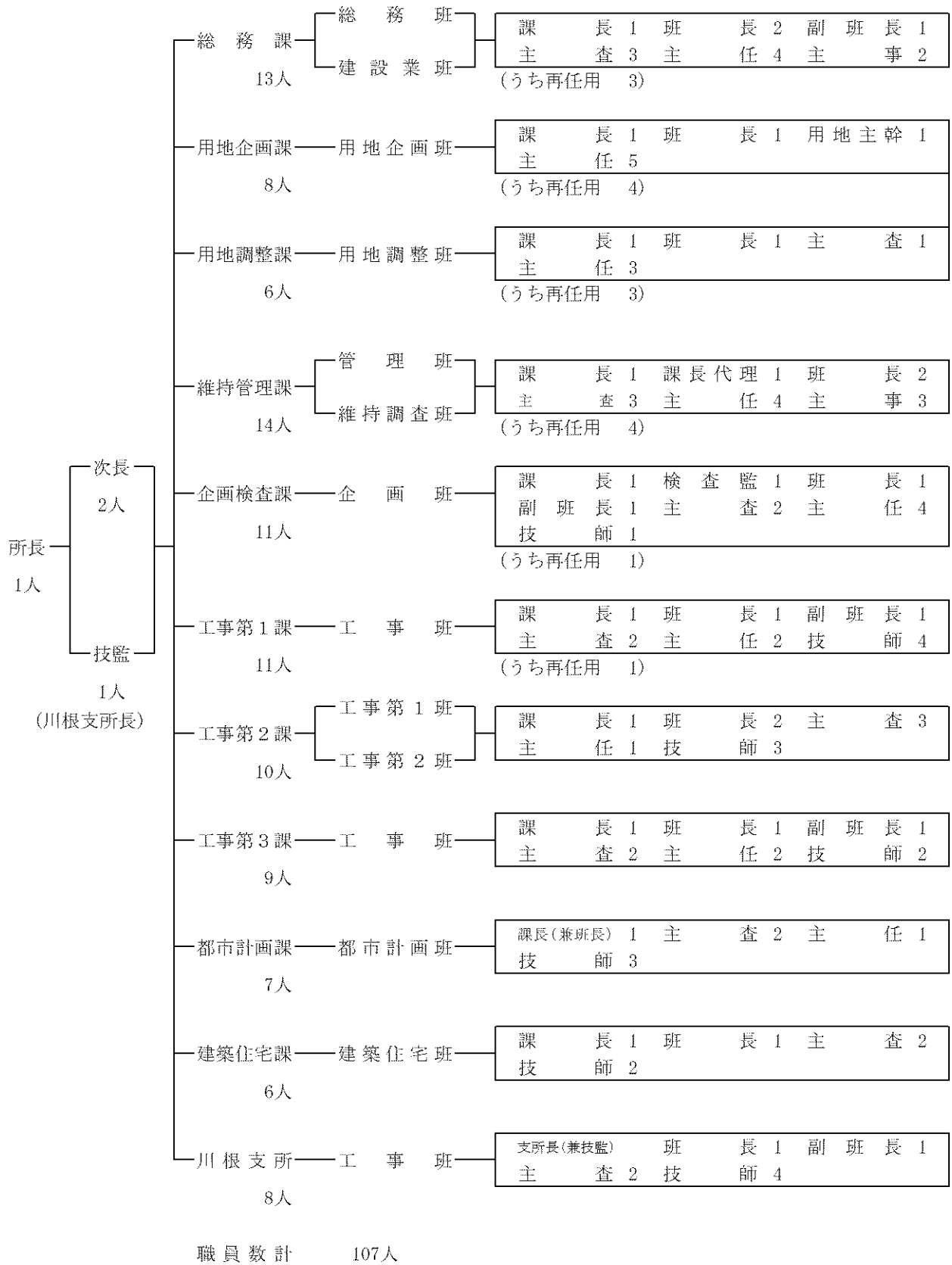
また、第4次地震被害想定を受けて、地震・津波対策の実施・強化が求められるとともに、近年の集中豪雨の頻発に備えた治水対策や、急傾斜地崩壊対策などの砂防関係事業の、スピードアップも喫緊の課題となっている。

こうした中、当事務所では、静岡県社会資本整備重点計画に則し、国・地方ともに厳しい財政状況の下で、少ない予算で最大限の事業効果を発揮させるべく、管内市町や住民の意見を積極的に伺いながら、より効果的・効率的な業務遂行に努めている。

また、災害対策としては、ハード対策には時間的・財政的な課題があるため、適時迅速な避難というソフト対策の充実に向けて、管内市町との連携の充実を図るとともに、道路や河川などの維持管理においては、地域住民との協働の取組の拡大を図り、施設の適切な管理に努めている。

当事務所の陣容としては、本所に10課98人、川根支所に9人の、計107人を配置し、住民の満足度が高く、住みやすい地域の実現に向けて、事務事業の適正な執行に努めている。

組織図 (10課1支所)



(会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	22人
臨時的任用職員	0人

沿革（島田土木事務所）

年 月	名 称	所在地	支所・工営所等	摘 要
大正3年	第3 土木管理区所	志太郡島田町 2906の1	—	
大正15年10月	島田土木出張所	志太郡島田町 2906の1	—	
昭和26年12月	島田土木事務所	島田市中河 町1874の2	藤枝土木工営所 焼津土木工営所 相良土木工営所 吉田土木工営所 家山土木工営所	
昭和27年4月	島田土木事務所	島田市中河 町1874の2	藤枝工営所 焼津工営所 相良工営所 吉田工営所 家山工営所	
昭和28年4月	島田土木事務所	島田市中河 町1874の2	家山支所 藤枝工営所 焼津工営所 青島工営所 吉田工営所 相良工営所 大井川工営所	
昭和31年4月	島田土木事務所	島田市中河 町1874の2	藤枝支所 — 焼津工営所 家山支所 相良支所 — 吉田工営所	
昭和33年4月	島田土木事務所	島田市中河 町1874の2	焼津支所 藤枝支所 相良支所 吉田支所 川根支所	機構改革
昭和34年10月	島田土木事務所	島田市中河 町1874の2	焼津支所 藤枝支所 相良支所 吉田支所 川根支所	移転新築
昭和38年4月	島田土木事務所	島田市中河 町1874の2	島田支所 藤枝支所 焼津支所 相良支所 川根支所	機構改革
昭和43年4月	島田土木事務所	島田市中河町 1792	島田支所 相良支所 川根支所	機構改革
昭和50年4月	島田土木事務所	島田市中河町 1792	川根支所	機構改革
昭和52年6月	島田土木事務所	島田市中央町 30番1号	川根支所	住所表示変更
平成12年4月	島田土木事務所	島田市道悦 5丁目7-1	川根支所	機構改革により藤枝土木事務所 と統合し、現在地に移転
平成17年4月	島田土木事務所	島田市道悦 5丁目7-1	川根支所 国道150号管理課	静岡市の政令市移行に伴う組織 改正
平成21年4月	島田土木事務所	島田市道悦 5丁目7-1	川根支所 国道150号管理課	機構改革により御前崎土木事務 所が廃止され、牧之原市・吉田 町を編入
平成22年4月	島田土木事務所	島田市道悦 5丁目7-1	川根支所	国道150号日本坂トンネル管理 が静岡市に移管されたことに伴 う組織改正

沿革（藤枝土木事務所）

年 月	名 称	所在地	支所・工営所等	摘 要
昭和50年4月	静岡西土木事務所	静岡市用宗 1丁目10-1	—	旧静岡、島田の両土木事務所の 一部を所管区域として設置
昭和57年4月	藤枝土木事務所	藤枝市瀬戸新屋 362-1	—	機構改革により旧静岡土木分を 新静岡土木へ編入し、事務所を 藤枝市に移転し、名称を藤枝土 木事務所と改め発足

沿革（御前崎土木事務所）

年 月	名 称	所在地	支所・工営所等	摘 要
昭和50年4月	御前崎土木事務所	御前崎市港 6129-1	—	機構改革により旧御前崎港管理 事務所に併設して発足

2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善

(1) 総務事務

ア 組織と人事管理

<目的>

効果的な業務遂行と良好な執務環境の保持ができるよう、適正な職員配置に努める。

<実績>

適材適所の職員配置に努め、質の高い行政サービスの実現を図った。また、公正な公務の執行が強く求められる中、コンプライアンス意識を高めるために、所内意見交換会やリレー研修等を実施し、服務規律の厳守、綱紀の厳正保持について認識の向上を促した。

イ 健康管理

<目的>

疾病の早期発見、早期治療による職員の健康保持に努める。

<実績>

定期健康診断として、一般検診、成人病検診、指定年齢検診の受診を指導するとともに、人間ドックも積極的に受診するよう勧めた。また、毎週水曜日及び「ワーク・ライフ・バランス推進デー」における定時退庁の徹底、時間外勤務の縮減に努めた。

また、庁舎内に衛生委員会を設置して職場環境の改善やメンタルヘルスセミナーを実施したほか、各種の職員元気回復事業への参加等を通じて体力づくりを奨励した。

ウ 交通安全

<目的>

職員の交通安全意識の高揚と交通規則の遵守により交通事故の防止に努める。

<実績>

事務所内に「交通安全対策推進委員会」を設置し、全職員に交通安全啓発のハンドブックの配布、小テストの実施の他、毎週交通安全標語の唱和等を実施した。

エ 職員研修

<目的>

職員の資質向上、技術力の向上に努める。

<実績>

自治研修所や建設技術監理センターが行う研修をはじめ、各種団体の研修会及び講習会に職員を積極的に参加させるとともに、OJT、技術研修等の職場研修を実施した。

オ 予算経理、会計事務及び物品出納事務

<目的>

正確、迅速かつ効率的な予算執行及び適正な物品管理に努める。

<実績>

予算執行においては、財務規則、財産規則等を遵守するとともに、厳しい予算配分の中で経費の

節減を進め、物品管理においては亡失、損傷のないよう努めた。

カ 公有財産管理

<目的>

庁舎、土地等の財産について、適正な維持管理に努める。

<実績>

財産規則等を遵守し、常に現状を把握するとともに良好な状態を維持した。

キ 建設工事の契約

(ア) 建設工事等の入札・契約及び経理事務

<目的>

入札及び請負契約等の事務について、地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守し、適正な執行に努める。

<実績>

「交通基盤部12-2」(7頁)のとおり

<評価・改善>

建設工事及び建設工事関連業務委託に係る入札、契約及び経理事務については、関係各課と調整を図りながら電算システムを活用し効率的な事務執行に努めている。

(イ) 建設業の許可事務について

<目的>

建設業法第3条第1項及び第3項の規定による建設業許可更新等の事務を行い、また、建設業の許可の更新等に対する問い合わせ相談に、その都度適切な助言や指導を行う。

○ 管内市町許可業者数

(令和5年6月30日現在)

区分	許可業者数	摘要
市町		
島田市	362	
藤枝市	443	
焼津市	445	
牧之原市	230	
榛原郡吉田町	127	
榛原郡川根本町	37	
合計	1644	

○ 許 可 取 扱 件 数

(令和5年6月30日現在)

区 分			令和4年度	令和5年度
許	新 規 (法人成)	一 般	1	1
		特 定	0	0
		計	1	1
	般・特新規	一 般	2	0
		特 定	1	0
		計	3	0
更 新	一 般	321	49	
	特 定	19	5	
	計	340	54	
可	業 種 追 加	一 般	21	7
		特 定	2	0
		計	23	7
合 計			367	62
許 可 証 明			30	5

<評価・改善>

建設業許可更新等については、更新期間経過による効力の失効がないよう予告通知を行うとともに、申請や変更届等提出時の指導について適切に行っている。

入札状況調

種別	令和3年度		令和4年度		令和5年度 (令和5年6月30日現在)		
	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	
1 業務委託契約（工事関係）							
全体（合計）	393	2,359,318,366	475	3,229,107,203	100	605,337,026	
一般競争入札	83	1,021,449,000	108	1,398,936,000	18	245,124,000	
うち総合評価方式	7	110,550,000	26	382,118,000			
指名競争入札	272	1,185,127,680	248	1,004,169,760	71	322,649,800	
随意契約（小計）	38	152,741,686	119	826,001,443	11	37,563,226	
（内訳） 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号（少額）	12	9,086,000	8	5,775,000	2	1,540,000
	2号（不適）	14	84,640,686	13	63,107,443	8	18,973,226
	5号（緊急）	11	51,095,000	98	757,119,000	1	17,050,000
	6号（不利）						
	7号（有利）						
	8号（不調）	1	7,920,000				
	上記以外						
プロポーザル方式（再掲）							
2 工事請負契約							
全体（合計）	443	15,879,906,037	436	14,574,624,906	35	2,199,373,000	
制限付き一般競争入札	222	11,420,300,760	236	11,437,712,000	25	2,118,248,000	
うち総合評価方式（小計）	30	4,516,930,000	44	5,312,571,000	3	1,478,840,000	
（内訳）	標準型（高度含む）	1	1,487,090,000	1	590,150,000	1	1,307,790,000
	簡易Ⅰ型	3	581,900,000	2	490,490,000		
	簡易Ⅱ型	26	2,447,940,000	17	2,253,999,000		
	簡易Ⅲ型			24	1,977,932,000	2	171,050,000
指名競争入札	198	3,840,672,000	106	1,594,351,000	9	78,881,000	
随意契約（小計）	23	618,933,277	94	1,542,561,906	1	2,244,000	
（内訳） 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号（少額）	6	10,384,000	5	7,304,000	1	2,244,000
	2号（不適）	1	120,743,277	1	28,333,806		
	5号（緊急）	9	138,006,000	83	1,336,583,600		
	6号（不利）	1	14,300,000				
	7号（有利）						
	8号（不調）	6	335,500,000	5	170,340,500		
	上記以外						

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製すること。
2 当該年度を含む過去3か年を記入すること。
3 金額欄は、当初契約額を記入すること。
4 年度開始前執行分は予算の属する年度に記入すること。

(2) 道路事業

管内の道路は、一般国道3路線148.9km、主要地方道14路線242.9km、一般県道33路線233.4km、自転車道(一般県道)1路線24.1kmの計51路線649.3km(令和4年4月1日現在)となっている。

当事務所管内では、農業水産業や製造業など大井川の恵みを受けて発展してきたが、大井川の存在は、道路交通上の課題にもつながっている。具体的には、大井川中・上流域の中山間地域では、大井川やその支川と急峻な山地の間に集落が点在しているため、市街地とそれらを結ぶ道路の整備の遅れとして表れ、これらの道路は観光業の更なる発展という側面からも、早急な整備が求められている。一方、下流域の志太平野は、旧東海道の時代から東西交通の幹線が整備されてきたことから交通量が多く、大井川の渡河部を中心に慢性的な交通の混雑が生じていたが、主要地方道島田吉田線のはばたき橋が平成25年8月に開通し、大井川焼津藤枝SICが平成28年3月に開通したことにより、国道150号の富士見橋や主要地方道島田吉田線の谷口橋における渋滞が緩和されている。

また、新東名島田金谷ICから国道1号を經由し、富士山静岡空港や東名相良牧之原ICを経て御前崎港に至る“陸・海・空の交通ネットワーク”強化のための地域高規格道路『金谷御前崎連絡道路』の整備を強力に推進しているが、これと併せて地域を活性化するための道路網整備も求められている。

さらに、今後の少子高齢社会の進展に伴う交通弱者への配慮と、予想される南海トラフ地震などの災害にも強い、安全で安心な道路の整備が求められている。

<目的>

「美しい“ふじのくに”のみちづくり」に基づき、上記の課題に対処するための道路整備を着実に推進し、安全で快適な道路空間を確保する。

ア 広域的な道路ネットワークと、物流拠点や生産拠点等へのアクセス道路の整備

<計画>

(ア) 一般国道473号道路改良事業【島田市菊川～菊川市倉沢(金谷相良道路Ⅱ)、菊川市沢水加～牧之原市東萩間(金谷相良道路Ⅲ)】

国道473号金谷相良道路Ⅱ及び金谷相良道路Ⅲは、現在の国道473号に代わり、幹線道路機能の確保や“陸・海・空”の連携強化による観光・産業を促進するバイパス道路である。

主要事業箇所	延長	有効幅員(全幅員)	事業費	事業期間
金谷相良道路Ⅱ	3,300m	7.0(10.0)m	21,700,000千円	H23～R6
金谷相良道路Ⅲ	1,800m	7.0(10.0)m	12,000,000千円	R5～2030年代前期

(イ) 主要地方道吉田大東線道路改良事業【島田市船木～牧之原市坂部(南原ルート)】

吉田大東線(南原ルート)は、藤枝市・焼津市の市街地及び東名吉田ICから富士山静岡空港へのアクセス道路として整備するバイパス道路である。

主要事業箇所	延長	有効幅員(全幅員)	事業費	事業期間
南原ルート	1,700m	6.0(10.0)m	1,810,000千円	H28～R9(予定)

(ウ) 高速交通体系へのネットワークの強化

当事務所管内においては、新東名高速道路のインターチェンジとして「島田金谷 IC」と「藤枝岡部 IC」が設置され、新東名開通後の増大する交通量に対応したアクセス強化を図るため、このアクセス道路の4車線化を進めている。

新東名「島田金谷 IC」取付道路交差点南側と(国)1号「大代 IC」を結ぶ1,500m区間について、(国)473号の4車線化を推進する。

また、「藤枝岡部 IC」については、(国)1号のロングランプから東名焼津 ICに接続する道路として、(主)焼津森線の4車線化を推進する。

主要事業箇所	延長	有効幅員(全幅員)	事業費	事業期間
(国)473号	1,500m	16.0(25.0)m	3,500,000千円	H26～2020代中期
(主)焼津森線	(敷納)1,480m	13.0(27.0)m	3,354,000千円	H21～R3

<実績>

主要事業箇所		事業費	事業内容
(ア) 金谷相良道路Ⅱ	令和4年度	1,120,000千円	付替え道路工、本線道路工、本線橋梁工、本線跨道橋、菊川 IC 負担金
	令和5年度	908,000千円	付替え道路工、本線道路工、本線橋梁工、本線跨道橋、
(ア) 金谷相良道路Ⅲ	令和5年度	40,000千円	測量業務、設計業務
(イ) 南原ルート	令和4年度	180,000千円	(島田市区間) 道路工、舗装工 (牧之原市区間) 用地補償、道路工
	令和5年度	140,000千円	(牧之原市区間) 用地補償、道路工
(ウ) (国)473号	令和4年度	91,344千円	用地調査、用地買収、道路工
	令和5年度	17,850千円	用地調査、用地買収
(ウ) (主)焼津森線	令和元年度	315,000千円	道路拡幅工、用地買収
	令和2年度	100,000千円	道路拡幅工、用地買収

(ア) 金谷相良道路Ⅱは平成23年度から新規事業着手し、測量・設計・用地物件調査を進め、平成25年度より用地買収を開始し、平成28年度に全ての用地取得が完了した。

工事は、本線最後の橋梁となる4号橋の上部工工事を進めており、あわせて本線道路工、跨道橋、付替え道路工を実施する。

金谷相良道路Ⅲは令和5年度から新規事業着手し、測量、設計業務を進める。

(イ) 計画区間1.7kmの内、延長が短く早期に事業効果が期待できる島田市区間(L=約0.4km)より工事を進めており、早期の部分供用を目指している。

牧之原市区間(L=約1.3km)は、令和5年6月末時点で約9割の用地補償契約が完了しており、施工可能な区間より、順次工事に着手する。

<評価・改善>

(ア) 富士山静岡空港以南の区間は既に暫定区間を含め供用開始され、着実に整備効果が発現できている。

今後、事業中のバイパス区間〔国道1号菊川IC～倉沢IC(L=3.3km)、沢水加IC～八十原IC(L=1.8km)〕においては、早期供用に向け、より効率的な事業執行を行い、効果的な整備を進めていく。

(イ) 島田市区間の部分供用により整備効果が発現できる。残る牧之原市区間においては、早期供用に向け、より効率的な事業執行を行い、効果的な整備を進めていく。

(ウ) (国)473号は関連する市道拡幅事業と連携し、円滑な事業執行が可能となるよう地元調整等に努めていく。

(主) 焼津森線は、令和4年3月に拡幅工事が完了。警察との協議により焼津市境から北側670m間(日本通運前の交差点まで)は、暫定的に中央側の2車線により供用開始しており、隣接する街路事業の完成に合わせて、4車線での供用開始を行う。

イ 中山間地域と市街地を結ぶ道路におけるすれ違い困難箇所の解消

<計画>

(ア) 一般国道362号 社会資本整備総合交付金事業【川根本町～静岡工区(富士城バイパス)】

長島ダム建設の受け入れ条件として地元より要望されたバイパス事業である。全体計画は、川根本町小長井から静岡市葵区八幡までの延長22.0km【幅員6.0(全8.0)m】であり、そのうち、当事務所では、L=9,966mを受け持ち、全体事業費C=255億円の事業規模となっている。

主要事業箇所	延長	有効幅員(全幅員)	事業費	事業期間
第1期工区	3,226m	6.0(8.0)m	8,000,000千円	S56～H5
第2期工区	6,740m	6.0(8.0)m	17,500,000千円	H5～2020代後期

(イ) 一般国道473号 社会資本整備総合交付金事業【地蔵峠バイパスⅡ】

(国)473号の新東名島田金谷ICと川根地区を接続する区間で、特に幅員狭小・線形不良である地蔵峠付近の420mを整備している。

主要事業箇所	延長	有効幅員(全幅員)	事業費	事業期間
地蔵峠BPⅡ	420m	6.0(7.5)m	1,817,000千円	H22～R6

<実績>

主要事業箇所		事業費	事業内容
(ア)	富士城バイパス	令和4年度	609,740千円 アンカー工、橋台工、橋脚工
		令和5年度	1,339,848千円 橋台工、橋脚工、橋梁上部工
(イ)	地蔵峠バイパスⅡ	令和4年度	140,433千円 擁壁工、橋梁上部工
		令和5年度	407,116千円 橋梁上部工

(ア) 富士城バイパスは工区全体延長が約10kmと長いことから、工区分割を行ったうえで、短期間に効果が発現できる現道拡幅やミニバイパスを組み合わせた計画で整備効果を上げている。

このうち、第1期区間の延長3,226mについては、昭和56年度から改良工事を進め、その内2,000mを平成3年4月に、残りの1,226mを平成5年11月に完成させ供用開始した。

残る第2期区間については、延長 6,740m をⅠ～Ⅳ工区に分割し、2-Ⅲ工区(2,260m)を平成13年3月に、2-Ⅱ工区(1,100m)を平成14年7月にそれぞれ完成させ供用開始した。

また、2-Ⅳ工区のうち起点側160mを平成13年12月に、終点側140mを平成20年3月にそれぞれ完成させ供用した。当工区で供用している延長は6,886mとなっている。

現在、2-Ⅰ工区の整備を進めているが、現道は幅員狭小で平面・縦断線形不良の箇所が連続していることから、バイパスの整備効果は大きい。

(イ) 地蔵峠バイパスは平成22年3月に約300mを供用した。平成22年度からⅡ工区(420m)に着手しており、令和3年8月には全体延長420mのうち終点側約310mを供用開始した。

残区間においても、現道は幅員狭小や線形不良であることから、バイパス(橋梁)による整備の効果は大きい。

<評価・改善>

各工区内において、供用開始が可能となる効果的な区間を分割し、部分供用開始を行ったことにより、着実に整備効果が発現できている。

しかし、予算縮減を受けて中山間地に投入される事業費が年々減少していることが課題となっているため、新工法・新技術や仮設工法の十分な検討を行い、常に工事コスト縮減や部分供用による早期効果発現の意識を持って事業を執行する。

ウ 通学路などの交通安全対策

<計画>

(ア) 防災・安全交付金(交通安全) (一) 大富藤枝線(焼津市中新田)

本路線の沿線には大富小・中学校があり、通学路となっているが、歩道が設置されていない上に車道が狭く、通勤・通学時間帯には歩行者や自転車と交通車両が輻輳し、大変危険な状況となっている。また、当該箇所は「通学路交通安全プログラム」に基づく対策必要箇所として公表されており、歩道を設置することにより、歩行者の安全を確保するものである。

(イ) 防災・安全交付金(交通安全) (一) 榛原金谷線(牧之原市勝間)

本路線の沿線には勝間田小学校があり、通学路となっているが、当該箇所には歩道が未整備であり、通学時間帯には歩行者や自転車と交通車両が輻輳し、大変危険な状況となっている。また、当該箇所は「通学路交通安全プログラム」に基づく対策必要箇所として公表されており、歩道を設置することにより、歩行者の安全を確保するものである。

(ウ) 防災・安全交付金(交通安全) (一) 島田大井川線(島田市東町)

本路線の沿線には六合東小学校があり、通学路となっているが、当該箇所には歩道が未整備であり、通学時間帯には歩行者や自転車と交通車両が輻輳し、大変危険な状況となっている。また、当該箇所は「通学路交通安全プログラム」に基づく対策必要箇所として公表されており、歩道を設置することにより、歩行者の安全を確保するものである。

主要事業箇所		延長	事業概要	事業費	事業期間
(ア)	(一) 大富藤枝線	290m	歩道工	562,000 千円	H30～R6
(イ)	(一) 榛原金谷線	640m	歩道工	350,000 千円	H29～R7
(ウ)	(一) 島田大井川線	330m	歩道工	701,000 千円	R1～R9

<実績>

主要事業箇所		年度	事業費	事業内容
(ア)	(一) 大富藤枝線 焼津市中新田	令和4年度	57,000 千円	用地補償、横断函渠工
		令和5年度	20,000 千円	用地補償、歩道工
(イ)	(一) 榛原金谷線 牧之原市勝間	令和4年度	52,000 千円	歩道工
		令和5年度	20,000 千円	歩道工
(ウ)	(一) 島田大井川線 島田市東町	令和4年度	107,000 千円	用地補償、側溝工
		令和5年度	40,000 千円	用地補償、歩道工

(ア) (一) 大富藤枝線 (焼津市中新田)

令和2年度より工事着手。難航地権者がいるが、引き続き用地交渉を進め、令和6年度の完成を目指す。

(イ) (一) 榛原金谷線 (牧之原市勝間)

令和2年度より工事着手。昨年度中に支障物件の移転が完了し本、本年度は歩道工を推進する。令和7年度中の完成を目指す。

(ウ) (一) 島田大井川線 (島田市東町)

令和4年度より工事着手。本年度は引き続き用地補償及び歩道工を推進する。令和9年度中の完成を目指す。

<評価・改善>

令和3年6月、千葉県八街市において通学途上における痛ましい死亡事故が発生し、通学路対策に注目が集まっている。

これまでも教育委員会等と連携し、通学路合同点検を実施し、対策が必要となった箇所について歩道整備等を進めているが、沿道の住宅や商業用地等の買収が伴うため、対策完了まで時間を要している。

引き続き、整備効果が早期発現できるよう効率的な執行に努めるとともに、事業完了までの応急的な対策について、関係機関で協議の上実施していく。

エ 災害に備える橋梁の耐震対策 (橋梁補修) や道路法面の防災対策

<計画>

(ア) 橋梁の震災対策

南海トラフ巨大地震の発生時に想定される人的・物的資源の不足に対し、広域支援の円滑な受け入れ体制を整備するため、令和4年度までは平成25年6月に策定された「静岡県地震・津波対

策アクションプログラム 2013」に基づき、緊急輸送路等の重要路線にある対象橋梁を優先的に対策していた。令和5年度からは令和5年3月に策定された「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2023」に、基づき、継続して耐震対策を推進していく。

(イ) 橋梁補修

平成26年度より5年に1度の近接目視による点検が義務付けられ、点検の結果、判定Ⅲ（早期措置段階：構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態）と判断された橋梁（令和3年度末時点133橋）については、次回点検時までには補修を行う必要がある。

平成28年度からは補助事業にて判定Ⅲの橋梁の工事等を実施することが出来るようになったため、これを利用して早期の修繕を実施する。

(ウ) 道路法面の防災対策

平成8年度の道路防災総点検において、要対策となっている箇所のうち、緊急輸送路上の事前通行規制区間内にある要対策箇所の対策を優先的に対策している。

	主要事業箇所	(橋梁名)	事業概要	事業費	事業期間
(ア)	(主) 島田吉田線	(島田大橋)	橋脚耐震補強工等	2,118,000千円	H26～R16
	(一) 島田岡部線	(大井川橋)	橋脚耐震補強工等	674,000千円	H30～R5
(イ)	(主) 島田吉田線	(谷口橋)	橋梁補修工等	808,000千円	R4～R9
(ウ)	(国) 362号	—	法面对策工	230,000千円	R2～R4

<実績>

	主要事業箇所	(橋梁名)	年度	事業費	事業概要
(ア)	(主) 島田吉田線	(島田大橋)	令和4年度	288,000千円	橋脚耐震補強工
			令和5年度	140,000千円	橋脚耐震補強工
	(一) 島田岡部線	(大井川橋)	令和4年度	217,000千円	橋脚耐震補強工
			令和5年度	40,000千円	橋脚耐震補強工
(イ)	(主) 島田吉田線	(谷口橋)	令和4年度	132,000千円	橋脚補修工(ひび割れ補修)
			令和5年度	50,000千円	橋脚補修工(ひび割れ補修)
(ウ)	(国) 362号	—	令和3年度	40,000千円	法面对策工(吹付砕工)
	(川根本町東藤川)		令和4年度	0千円	

(ア) AP2013対象橋梁147橋のうち、令和4年度末までに128橋の対策が完了している【進捗率：87.1%】。令和5年度は、AP2023対象橋梁74橋（うち前APからの継続19橋）のうち21橋について対策を実施していく。

(イ) 早期措置段階と判断された橋梁133橋について、令和4年度末までに110橋の補修が完了している。令和5年度は13橋の補修工事を実施する。【進捗率：82.7%】

(ウ) AP2013対象43箇所のうち、令和4年度末までに29箇所の対策が完了している【進捗率67.4%】。

<評価・改善>

(ア) 本年度中には16橋の対策が完了する予定であるため【進捗率：98.0%】、着実に事業の進捗が図られている。一方で直轄河川を跨ぐ長大橋の対策には現場制約が大きいため、時間と費用を要して

いる状況であることから、関係機関と協議の上、より効率的な施工方法を検討の上、早期の事業完了を目指す。

(イ) 補修完了箇所は82.7%、設計等を含めた事業着手率は100.0%となっており、計画的な補修を実施中である。なお、不落不調対策として点在型経費計上による工区の集約を図り、適切な発注ロットを確保している。

(ウ) 未対策箇所 15 箇所のうち、14 箇所はバイパス整備中区間である。残る1箇所は保安林の区域が含まれるため、対策に向け（保安林解除）、管理者（志太榛原農林事務所）と協議を進める。

他の要対策箇所も並行して対策を行っているところであるが、箇所数が膨大であることや、要対策箇所以外の落石・崩壊の発生及びその対応により、要対策箇所の解消が進んでいないため、道路改良事業を活用するなどにより、事業の進捗を図る。

オ 防災上重要な道路等の無電柱化の推進

<計画>

「防災」、「安全・円滑な交通確保」、「景観形成・観光振興」に該当する道路を優先的に無電柱化する。

	主要事業箇所	延長	事業概要	事業費	事業期間
(ア)	(一) 静岡空港線	1,650m	電線共同溝工	518,000千円	H30～R6
(イ)	(一) 藤枝停車場線	310m	電線共同溝工	150,000千円	R4～
	(一) 上青島焼津線	600m			
(ウ)	(主) 細江金谷線	140m	電線共同溝工	150,000千円	R3～R6
(エ)	(一) 菊川榛原線	130m	電線共同溝工	100,000千円	R5～R7
(オ)	(主) 藤枝天竜線	200m	電線共同溝工	80,000千円	R5～R6

<実績>

(ア) 令和4年度までに計画区間（約1.7km）の本土工及び引込設備の工事が完了し、隣接する（主）細江金谷線の整備完了後、電線管理者による抜柱を行う。

(イ) 本年度も引き続き測量及び電線共同溝の予備設計を行う。電線共同溝の構造等については、電線管理者等で組織する連絡会議により協議・検討を行う。

(ウ) 本年度は本土工及び引込設備の工事を実施し、令和6年度に（一）静岡空港線と併せて約1.8kmの抜柱を行うよう電線管理者と調整している。

(エ) 本年度は測量を含めた電線共同溝の詳細設計を行う。隣接する（市）静波1号線も併せて電線共同溝を整備するため、関係者（電線管理者、交通管理者、既設占有者等）との会議を合同で行い、電線共同溝の構造等について協議・検討を行う。

(オ) 本年度は測量を含めた電線共同溝の詳細設計を行う。電線共同溝の構造等については、関係者

(電線管理者、交通管理者、既設占有者等)との会議により協議・検討を行う。

<評価・改善>

(ア) 隣接工事の工程管理を徹底し、抜柱時期等に停滞が生じないよう電線管理者との調整を行っていく。

(イ) 住家が連坦した箇所であるため、電線の引込位置や施工方法の調整に時間を要する可能性があるが、連絡会議を活用し、設計段階から地元と調整を行うことにより、工事着手後の事業の停滞が無いように努める。

(ウ) 抜柱時期等に停滞が生じないよう本体工事の工程管理に努める。

(エ) 設計段階から関係者と調整を行うことにより、工事着手後の事業の停滞が無いように努める。

(オ) 設計段階から関係者と調整を行うことにより、工事着手後の事業の停滞が無いように努める。

道路・橋梁状況調

1 道路

(令和4年4月1日現在) 島田土木

区 種 別	路 線 数	延 長	道 路 内 訳				改良済 延長	管内率 (県平均)	未改良 延長	管内率 (県平均)	通行不 能延長 (4t 車)	摘 要
			舗 装	管内率 (県平均)	砂 利	管内率 (県平均)						
一 般 国 道	3	148,906	148,906	100.0	0	0	132,909	89.3	15,997	10.7	0	
				(99.2)				(0.8)		(92.8)		
主 要 地 方 道	14	242,893	238,807	98.3	4,086	1.7	190,001	78.2	52,892	21.8	4,086	
				(98.8)				(1.2)		(85.9)		
一 般 県 道	33	233,204	227,912	97.7	5,292	2.3	200,150	85.8	33,054	14.2	5,104	
				(96.7)				(3.3)		(87.0)		
計	50	625,003	615,625	98.5	9,378	1.5	522,594	83.7	101,943	16.3	9,190	
				(98.0)				(2.0)		(87.8)		

※上記には、自転車道は含まない。(参考：自転車道1路線・延長24,109m)

2 橋 梁

(令和4年4月1日現在) 島田土木

区 種 別	橋 梁 数	延 長 内 訳				荷 重 制 限 橋 数	摘 要
		15m未満	30m未満	100m未満	100m以上		
鋼 橋	126	2	29	66	29	0	
コンクリート橋	902	749	82	46	25	0	
木 橋 ・ 石 橋	0	0	0	0	0	0	
混 合 橋	8	1	1	2	4	0	
計	1,036	752	112	114	58	0	

道路防災対策箇所の工事施工状況調

1 道路防災総点検結果表（箇所数）

区分	要対策箇所	要経過観察箇所	対策不要	合計
島田土木	450	199	109	758
県全体	1,145	874	544	2,563

政令市を除く

2 道路防災対策工事施工状況

（令和5年5月31日現在）

（単位：金額・千円・率%）

事務所名	要対策箇所	R4年度まで （過年度）		R5年度			（過年度+R5年度） 進捗状況		
		完了箇所	災害防除等 事業費 ※	施工箇所 ※	完了見込 箇所	災害防除等 事業費 ※	完了箇所 <small>（取含む）</small>	災害防除等 事業費 ※	進捗率
島田土木	450	118	4,632,597	16	2	407,570	120	5,040,167	26.6

※事業費及び施工箇所は、要対策箇所以外の災害防除事業費も含む。

(3) 河川事業

管内で県が管理する河川は、島田市及び川根地域を流域とする大井川をはじめとした一級河川 33 河川、201.4km と、志太平野の大半を流域とする瀬戸川などの二級河川 38 河川、225.2km、合計 71 河川、426.6km となっている。

<目的>

美しい“ふじのくに”インフラビジョンに基づき、風水害の防除や被害の軽減及び良好な河川環境の保全・創出を目指し、安全・安心な県土づくりを推進する。

<計画>

ア 瀬戸川水系の河川改修

瀬戸川水系については、河川整備計画（平成 14 年 3 月策定）に基づき、葉梨川及び梅田川など、流下能力が低い箇所や浸水被害が発生している箇所の改修を推進する。

イ 枋山川水系の河川改修

枋山川水系については、河川整備計画（平成 22 年 4 月策定）に基づき、近年最大被害を生じた昭和 57 年 9 月洪水を安全に流下させるため、東光寺谷川及び黒石川の改修を推進する。

ウ 大井川水系の河川改修

大井川水系の大井川については、中流七曲りブロック河川整備計画（令和元年 7 月策定）に則した大井川中流域浸水対策事業第 7 期計画（R2～R6）や国土強靱化 5 か年加速化対策事業により堤防整備や河道掘削を進める。

エ 海岸及び河川の津波対策

海岸及び河川の津波対策に関しては、令和 25 年 11 月に策定された第 4 次地震被害想定を踏まえ、静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013 の後継となる「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2023」（令和 5 年 3 月策定）に基づき、優先度の高いところから順次事業を進めていく。

(ア) 津波対策施設の整備方針

レベル 1 津波（発生頻度が比較的高く、発生すれば大きな被害をもたらす津波）に対しては津波対策施設の整備（ハード対策）で対応する。

(イ) 整備目標

防潮堤等津波防御施設の整備を進め、計画期間の 10 年間（R5～R14 年度）で、津波浸水域や浸水深の減少、避難時間の確保を目指す。

(ウ) 対策の内容

- 津波を防ぐ施設高さを確保する。
- 施設の質的強化を図る。
 - ・ 液状化による施設の沈下等を防ぐ耐震性の確保
 - ・ 津波が施設を乗り越えた場合にも粘り強く減災効果を発揮する構造（耐浪性があり、洗掘されにくい構造）への改良

➤ 静岡モデルの推進。

- ・ 海岸を有する焼津市、牧之原市及び吉田町において静岡モデル推進検討会を設置して検討

(エ) アクションプログラムに位置づけられた管内の海岸・河川の内訳

a 海岸事業

(○：要対策箇所、●アクションプログラム2013で完了、★アクションプログラム2023で継続実施)

海岸名	地域海岸名	海岸延長 (m)	計画堤防高		海岸堤防 嵩上げ	液状化対策	粘り強い構 造への改良	備考
			決定 要因	高さ (T.P.+m)				
焼津大崩海岸	焼津	2,218	高潮	6.0			○	
焼津田尻海岸		270	高潮	6.0			○	
相良片浜海岸	片浜	2,414	津波	6.5	●R2完		○	人的被害あり
相良須々木海岸	相良	521	津波	8.0	★実施中	○	★実施中	人的被害あり
	相良須々木	3,578	津波	10.0				
相良新庄海岸	御前崎	516	津波	9.0~11.0	○		○	人的被害あり
実施中_計		9,517			1海岸		1海岸	

b 河川事業

(○：要対策箇所、●アクションプログラム2013で完了、★アクションプログラム2023で継続実施)

	河川名	市町名	高さ確保			質的整備			備考
			堤防 嵩上げ	水門		堤防		水門	
				新設	改良	耐震化	粘り強い	耐震化	
1	瀬戸川	焼津市					●R28完	●R26完	石籬川水門(R25完) 石籬川新水門(R26完) 梅田川水門(R25完)
2	小石川	焼津市		○					
3	黒石川	焼津市	○					○	
4	木屋川	焼津市		○					
5	栃山川	焼津市						●R25完	栃山川水門
6	志太田中川	焼津市	○					○	
7	湯日川	吉田町						●R28完	湯日川水門
8	坂口谷川	牧之原市		★実施中					坂口谷川水門
9	勝間田川	牧之原市			○				勝間田川水門
10	萩間川	牧之原市			★			●R27完	相良萩間川水門
11	須々木川	牧之原市			●R1完			●R26完	須々木川水門
12	東沢川	牧之原市		★					
実施中_計				2河川	1河川				

c その他の対策

津波に備える体制の整備として、既存耐震水門への避難用階段を設置した。

	水門名	市町名	実施状況
1	勝間田川水門	牧之原市	H26.5 完成
2	石脇川水門	焼津市	H26.8 完成
3	石脇川新水門	焼津市	H27.9 完成
4	梅田川水門	焼津市	H28.3 完成

また、津波に備える体制の整備として、既存海岸堤防への避難用階段及び避難誘導看板の設置を行う。

	海岸名	市町名	計画数量	実施状況
1	相良片浜海岸	牧之原市	5箇所	H25 完成

その他、相良片浜海岸及び相良須々木海岸に設置されている地代川水門、寺川水門、ラムネ川水門、大磯川水門、堀切川水門で、水門の耐震化と、全国瞬時警報システム（Jアラート）を利用した緊急時の閉鎖を行う設備設置を、平成 26 年度に実施した。

<実績>

令和 4 年、令和 5 年の主な事業

ア 瀬戸川水系 河川改修事業

昭和 33 年から、年超過確率 1/50 規模で整備に着手し、昭和 57 年から 61 年にかけての激甚災害特別事業もあわせて、瀬戸川河口部から朝比奈川白岩頭首工までの間を、平成 12 年に完了させた。その後、平成 14 年 3 月に策定した河川整備計画に基づき、瀬戸川下流区間の治水安全度の向上と、近年浸水被害の頻発する石脇川において重点的な整備を推進し令和 2 年度に完成した。現在は葉梨川と梅田川の改修を実施している。

葉梨川では、令和 4 年度は、交付金事業の令和 3 年度補正 54 百万円で河川改修工事を、県単独事業 15 百万円で葉梨川の中田橋から上流の用地調査、環境調査を実施した。令和 5 年度は、交付金事業の令和 4 年度補正 50 百万円で河川改修工事を実施するとともに、中田橋より上流の護岸設計を実施する予定。

梅田川では、令和 4 年度は、交付金事業の 46 百万円で梅田川の用地補償を行った。令和 5 年度も、交付金事業の令和 4 年度補正 90 百万円により用地補償を実施する予定。

イ 栃山川水系 河川改修事業

栃山川と東光寺谷川の改修は、昭和 42 年から着手し、平成 15 年度までに河口から JR 東海道本線までの全体計画区間の暫定改修（1/5 規模）を完了させた。現在、東光寺谷川上流区間や水系内の黒石川の流下能力が低いことから、県単独事業、交付金事業により改修を実施している。

東光寺川では、令和 4 年度は、交付金事業の 22 百万円（島田市負担金含む）により用地買収と大日橋の架け替え工事に着手した。令和 5 年度は、交付金事業の 87 百万円（島田市負担金含む）により引き続き大日橋架け替え工事を進める。

黒石川では、令和 4 年度、交付金事業の 23 百万円により詳細設計、地質調査を実施した。令和 5 年度は、94 百万円で高橋下流左岸側の護岸工事を実施する予定。

ウ 大井川 中流域浸水対策事業

大井川中流域における治水安全度の向上を短期的に図ることを目的に、県単独事業による中流域浸水対策事業として平成元年度に5ヵ年計画の第1期計画が策定された。令和2年度からは第7期計画に基づき事業を進めている。

事業箇所は、島田市、川根本町の大井川における局所的な狭窄部の改修を重点的に実施している。

令和4年度は、80百万円で島田市川根町抜里・葛籠と川根本町下長尾の護岸嵩上工を実施するとともに、川根本町田野口の測量を実施した。

令和5年度は、80百万円で島田市川根町抜里・葛籠と川根本町下長尾の護岸嵩上工を実施する予定。

エ 坂口谷川 地震・高潮対策河川事業

第4次地震被害想定及び静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023に基づき、坂口谷川の河口部で津波対策を実施している。

令和4年度は、705百万円により、左岸側本体工事及び扉体工事を実施するとともに、上屋、電気施設整備及び管理橋工事に着手した。

令和5年度は、394百万円により、引き続き管理橋工事等を実施するとともに、通信施設整備に着手する予定。

オ 相良片浜海岸・相良須々木海岸 高潮対策事業

第4次地震被害想定及び静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023に基づき、牧之原市に位置する相良須々木海岸において、津波対策を実施している。

相良片浜海岸については令和3年度に全約2.4km区間の堤防嵩上げが完了した。

相良須々木海岸については、令和4年度は266百万円で堤防嵩上げ工事を67m実施した。令和5年度は、引き続き200百万円で堤防嵩上げ工事を38m実施する予定。

<評価・改善>

管内の河川改修状況は、管理延長426.6kmの内、要改修延長が262.4kmあり、このうち降雨強度50mm/hに対応した改修が152.1km(58.0%)完了している。これは、県平均改修率54.5%を上回っており、順調に整備が進んでいると評価できる。

しかし、極力早期に100%に近づけることが本来の目的であり、事業の進捗が課題となっている。今後は、着実に改修率を向上させるよう事業推進に努める。

また、これらのハード整備だけでなく、洪水予報河川や水位情報周知河川については、あらかじめ浸水が想定される区域を示し、出水時には避難の参考となる水位を市町に通知するなどのソフト対策を確実に実行し、治水安全度の向上を図っていく。

洪水予報河川 : 2河川(瀬戸川・朝比奈川)

水位情報周知河川 : 10河川(葉梨川、栃山川、坂口谷川、勝間田川、湯日川、木屋川、大井川指定区間、萩間川、大津谷川、大代川)

津波対策に関しては、静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013の後継で、令和5年3月に策定された静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023にもとづき、引き続き対象の河川・海岸事業を進める。

海岸事業は、相良片浜海岸、相良須々木海岸で堤防の嵩上げを実施しており、令和3年度までに、相良須々木海岸では落居地先の一連工区、及び相良片浜海岸では全区間の嵩上げを完了させた。現在は、相良須々木海岸で事業を実施している。

河川事業は、水門の耐震化について、平成28年度までに管内すべて（5河川・7水門）の工事が完了した。瀬戸川の堤防耐震化は、平成28年度に完了した。

その他の対策として、既存耐震水門への避難用階段は、平成27年度末までに計画していた4水門への設置が完了した。既存海岸堤防への避難用階段及び避難誘導看板の設置については、平成25年度に相良片浜海岸で実施済みである。

今後は、事業着手済みの箇所において早期完成を目指して進めていくとともに、新たに対策が位置付けられた箇所では、地元の合意形成等を踏まえ、優先度の高いところから順次事業を進める必要がある。

交通基盤部 1

道路・橋梁・河川状況調

3 河川

(令和4年度末)

種 別	河川数	延 長 (m)	要改修延長 (m)	50 mm/h 対応	
				改修済延長 (m)	改修率(県均) (%)
一級河川	33	201,400	74,800	34,300	49.7 (49.3)
二級河川	38	225,200	187,600	117,800	65.5 (58.6)
計	71	426,600	262,400	152,100	58.2 (54.6)

※四捨五入により合計があわない場合がある

(4) 砂防事業

管内は中央部に標高3,000mを超す南アルプスに端を発する一級河川大井川が流下しており、その上・中流域は地質的にも中世代や古第三期の古い地層が多く、風化が進み豪雨の度に多量の土砂が本川及び支川に流出し侵食が激しいことから、急峻な谷地形を形成している。

また、榛南地域は牧之原台地に代表される洪積台地が広がっており、地質的には軟弱な泥岩層が多いことから侵食谷が発達し、風化が進行した斜面は脆弱な地質となっている。

このため、当管内では、急な斜面地に近接した川沿いや海岸部のわずかな平地に集落や公共施設が集中しており、豪雨等による土石流や地すべり、がけ崩れなどの土砂災害が発生する可能性が非常に高い。

このような実状に鑑み、当事務所では次のような砂防関係の事業を実施し、土砂災害の防止に努めている。

<目的>

美しい“ふじのくに”インフラビジョンに基づき、豪雨や台風、地震などに起因する土砂災害から住民の生命と財産を守り、国土の保全と民生の安定を図る。

<計画>

管内にある土砂災害警戒区域2,416箇所（土石流：594箇所、地すべり：95箇所、急傾斜地：1,727箇所）において、砂防堰堤や擁壁、斜面安定などのハード対策を進めるとともに、令和元年度末までに指定が完了した土砂災害警戒区域等の見直しや土砂災害警戒態勢の支援を行うソフト対策を実施する。

<実績>

ア 湯谷北沢 通常砂防事業（藤枝市岡部町岡部）

本溪流は、静岡県の中部に位置し、保全対象として人家13戸、重要交通網に指定されている国道1号、公共的建物である「道の駅 宇津ノ谷峠」を含む土石流危険溪流である。

本溪流上流では、度重なる豪雨等により山腹崩壊が繰り返し発生しており、溪床には不安定土砂が堆積し、土石流による被害が懸念される。このため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する。

平成28年度より砂防事業に着手しており、令和4年度は、管理用道路工を実施した。令和5年度も引き続き管理用道路工に取り組む。

事業概要

透過型堰堤	H=10.0m、L=75.0m、V=3,097m ³
全体事業費	443,000千円
令和4年度	40,000千円
令和5年度	84,000千円

イ 水川橋向 急傾斜地崩壊対策事業（川根本町水川）

水川地区は、静岡県川根本町中央部の一級河川大井川右岸側に位置し、保全対象として人家17戸を含む急傾斜地である。

当該区域は、人家が山際の崖に沿って接続している地区であり、集中豪雨等によるがけ崩れ発生時には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、早期に崩壊防止対策を実施する必要がある。

平成28年度より対策事業に着手しており、令和3年度は擁壁工を実施した。令和4年度は未買収用地の取得に取組んだ。令和5年度も引き続き未買収用地の取得に取組む。

事業概要

重力式擁壁工	L=165.3m
もたれ式擁壁工	L=91.7m
補強土壁工	L=62.4m
全体事業費	332,000千円
令和4年度	1,000千円
令和5年度	1,050千円

ウ 土砂災害警戒区域等の指定（土砂災害防止法）

土砂災害から生命及び身体を保護するため、平成13年に施行された土砂災害防止法によるソフト対策を推進するため、総合流域防災【防災・安全交付金】事業により土砂災害警戒区域等の指定を進めている。区域指定を行うための基礎調査を順次実施し、管内にある2,458箇所の土砂災害危険箇所について、令和元年度までに区域指定が完了した。

令和元年度から地形の改変に伴う、既指定箇所における区域の見直しや新たな箇所の調査といった2巡目の区域指定業務に着手しており、引き続き取組む。令和3年度から、新たに取得した3次元点群データを活用し、これまで指定した区域以外に土砂災害警戒区域の指定要件を満たす地形を選定する新規抽出業務に着手した。令和4年度は、3次元点群データ取得時に地形解析した結果から、地すべりの恐れのある箇所について基礎調査を実施し、新規抽出を行った。令和5年度は、基礎調査で砂防基盤図の作成を行っていく。

令和4年度 71,000千円

<評価・改善>

土砂災害危険箇所の中で緊急性が高い地区において、重点的に対策を講じることが出来ている。一方、本来、土砂災害対策は、擁壁等のハード対策に頼るだけでなく、早めの避難というソフト対策を地区住民とともに進めるべきである。

このため、引き続き、砂防施設等のハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定に先立つ説明会などの機会を捉え、土砂災害とはどのようなものか、どのようにすれば人命を守ることができるかなどを住民と一緒に考え、自主防災意識が高まるよう啓発に努めていく。

(5) 災害復旧事業

管内は、急流河川である大井川や急峻な山間地を多く抱え、地質も脆弱であるため、台風や集中豪雨により、河川、砂防、道路等で災害が度々発生しており、被災箇所に対しては迅速かつ適正な復旧に努めている。

<目的>

台風、豪雨、地震、風雨、雷などの自然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧を実施することで、国土の保全と民生の安定を図り、公共の福祉に資する。

<実績>

～令和4年災害復旧事業～

令和4年の異常気象により令和5年6月30日時点において決定を受けている災害は以下の通りである。

査定回数	被災原因	件数	決定金額
2次査定	令和4年7月8日から令和4年7月10日までの豪雨	市5件	決定金額 26,727千円
3次査定	令和4年7月26日から令和4年7月28日までの豪雨	県1件	決定金額 22,163千円
5次査定	令和4年9月23日から令和4年9月24日までの台風15号	県44件 市町27件	決定金額 2,761,347千円
6次査定	令和4年9月23日から令和4年9月24日までの台風15号	県53件 市18件	決定金額 2,744,058千円
合 計		県98件 市町50件	5,554,295千円

令和5年6月30日現在、県2件、市町22件の工事が完了済である。

～令和5年災害復旧事業～

令和5年の異常気象により令和5年6月30日時点において決定を受けている災害はないが、6月1日～3日の台風2号による被害を受けて県41件、市1件の査定を受ける予定である。

<評価・改善>

被災した公共土木施設の迅速な復旧のため早期に工事着手し、住民生活の安全と公共の福祉に貢献することができた。

近年は集中豪雨の多発などから災害発生の恐れも高まっていることから、より迅速な復旧に向けて、被災から査定、工事完成までの行程を短縮できるよう努めるとともに、早期に復旧工事が完成するよう、的確な進捗管理を行っていく。

事業別箇所数調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区分	事業名	箇所名等	箇所数	事業費(千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	道路・橋梁	(国)473号 外	224	10,119,553	0	0
	河川・海岸	二級河川瀬戸川 外	67	3,736,983	0	0
	砂防	水川橋向 外	63	1,181,355	0	0
	街路	(都)志太中央幹線 外	11	2,253,835	0	0
	公園	—	0	0	0	0
	建築	小石川団地 外	8	324,873	0	0
	港湾	相良港海岸	1	8,339	0	0
	災害	一級河川伊久美川 外	109	1,837,284	0	0
	計		483	19,462,223	0	0
県単独事業	道路・橋梁	(国)150号 外	205	3,465,637	0	0
	河川・海岸	二級河川瀬戸川 外	134	2,380,996	0	0
	砂防	堀之内屋敷ウラ 外	45	508,328	0	0
	街路	(都)志太東幹線 外	10	465,390	0	0
	公園	吉田公園	2	8,000	0	0
	建築	島田高等学校 外	25	248,833	0	0
	港湾	—	0	0	0	0
	災害	—	3	443,462	0	0
	計		424	7,520,646	0	0
合計			907	26,982,868	0	0

(注) 本表は、前年度からの繰越を含む。
「左のうち繰越」欄は、当該年度から翌年度への繰越額を記載

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
トンネル修繕(本体工)(道路メンテナンス)	(主)川根寸又峽線	1	6,709	0	0
トンネル点検(道路メンテナンス)	(一)静岡焼津線	2	21,398	0	0
橋梁改築(地域連携2A)地域高規格	(国)473号	9	990,260	0	0
橋梁耐震対策(道路メンテナンス)	(主)島田吉田線 外	61	2,505,671	0	0
橋梁点検(道路メンテナンス)	(国)362号 外	13	270,684	0	0
橋梁補修(道路メンテナンス)	(主)焼津森線 外	36	584,718	0	0
災害防除(国土土砂災害対策)	(国)362号	1	40,100	0	0
社会資本整備総合交付金(基幹市町道路改築・一般)	(町)高郷上長尾線	4	216,310	0	0
社会資本整備総合交付金(県道橋梁改築・一般)	(主)焼津榛原線	1	14,700	0	0
社会資本整備総合交付金(県道道路改築・一般)	(主)吉田大東線 外	7	573,921	0	0
社会資本整備総合交付金(県道道路改築・一般)【緊急対策】	(主)吉田大東線	1	102,845	0	0
社会資本整備総合交付金(国道橋梁改築)	(国)473号	1	174,746	0	0
社会資本整備総合交付金(国道橋梁改築・一般)	(国)362号	1	60,000	0	0
社会資本整備総合交付金(国道道路改築・一般)	(国)362号 外	7	1,019,672	0	0
社会資本整備総合交付金(国道道路改築・一般)【加速化対策】	(国)362号	1	10,010	0	0
社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次)	(国)473号	2	278,845	0	0
社会資本整備総合交付金(舗装・広域)	(一)上青島焼津線	2	177,800	0	0
大型構造物修繕(道路メンテナンス)	(一)島田岡部線	5	25,110	0	0
大型構造物点検(道路メンテナンス)	(一)島田岡部線	2	7,675	0	0
道路改良(県道土砂災害対策)	(一)静岡朝比奈藤枝線	2	74,580	0	0
道路改良(交通安全対策)	(一)伊久美藤枝線	1	5,250	0	0
道路改良(国土土砂災害対策)	(国)473号	2	56,560	0	0
道路改良(地域連携2A)地域高規格	(国)473号	9	1,162,050	0	0
道路改良(無電柱化推進計画)	(一)静岡空港線 外	5	64,799	0	0
防災・安全交付金(トンネル照明)	(主)川根寸又峽線 外	8	177,059	0	0
防災・安全交付金(県道交通安全)	(一)高洲和田線 外	13	620,311	0	0
防災・安全交付金(県道災害防除)	(主)川根寸又峽線 外	2	43,940	0	0
防災・安全交付金(県道災害防除)(緊急対策)	(一)接岨峽線	1	51,500	0	0
防災・安全交付金(県道災害防除・一般)	(一)島田岡部線 外	3	33,600	0	0
防災・安全交付金(県道舗装修繕)	(主)島田川根線 外	7	343,217	0	0
防災・安全交付金(交通安全)	(一)島田岡部線 外	3	71,700	0	0
防災・安全交付金(構造物点検)	(国)150号	2	41,260	0	0
防災・安全交付金(国道橋梁改築(防災))	(国)473号	1	24,933	0	0
防災・安全交付金(国道災害防除)(緊急対策)	(国)473号	1	65,010	0	0
防災・安全交付金(国道災害防除・一般)	(国)362号 外	3	121,800	0	0
防災・安全交付金(国道道路改築(防災))	(国)473号	1	10,500	0	0
防災・安全交付金(国道道路改築(防災))【加速化対策】	(国)473号	1	20,010	0	0
防災・安全交付金(国道舗装修繕)	(国)150号 外	2	50,300	0	0
道路・橋梁 計		224	10,119,553	0	0

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
河川メンテナンス事業	二級河川瀬戸川 外	6	71,400	0	0
広域河川改修事業(防災・安全交付金)	二級河川萩間川	1	45,150	0	0
広域連携事業(愛知静岡・河川)	二級河川黒石川 外	3	143,350	0	0
高潮対策事業(防災・安全交付金)(重点)	相良須々木海岸	3	141,100	0	0
国土強靱化広域河川改修事業(防災・安全交付金)	二級河川萩間川	1	12,000	0	0
国土強靱化施設機能向上事業(防災・安全交付金)	二級河川萩間川	1	20,010	0	0
国土強靱化事業間連携河川事業(補助)	一級河川大井川	1	100,010	0	0
国土強靱化総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	二級河川湯日川 外	24	921,774	0	0
国土強靱化総合流域防災事業(水害リスク情報)	二級河川瀬戸川	1	22,450	0	0
国土強靱化地震・高潮対策河川事業(防災・安全交付金)	二級河川萩間川 外	2	38,256	0	0
国土強靱化特定構造物改築事業(防災・安全交付金)(重点)	二級河川橋山川 外	2	74,953	0	0
国土強靱化高潮対策事業(防災・安全交付金)(重点)	相良須々木海岸	1	300,010	0	0
事業間連携河川事業(補助)	二級河川坂口谷川 外	8	1,053,000	0	0
総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	二級河川東光寺谷川	1	25,200	0	0
他団体負担金(海岸)	相良海岸	1	6,070	0	0
大規模特定河川事業(補助)	二級河川勝間田川	2	141,000	0	0
地震・高潮対策河川事業(防災・安全交付金)	二級河川坂口谷川	1	194,250	0	0
津波・高潮危機管理対策緊急事業(防災・安全交付金)(重点)	相良海岸	3	140,000	0	0
津波対策緊急事業	相良須々木海岸	2	251,900	0	0
特定構造物改築事業(防災・安全交付金)	二級河川瀬戸川 外	2	32,800	0	0
特定構造物改築事業(防災・安全交付金)(重点)	二級河川須々木川	1	2,300	0	0
河川・海岸 計		67	3,736,983	0	0
急傾斜地崩壊対策(一般一その他)【防災・安全交付金】	大日堂	2	41,950	0	0
急傾斜地崩壊対策(一般一その他)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	大日堂	1	40,010	0	0
急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】	大沢寺 外	6	21,073	0	0
急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	大沢寺 外	3	89,120	0	0
急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】(重点)	女池ヶ谷	2	34,500	0	0
急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】(重点)(5か年加速化対策)	女池ヶ谷	1	28,600	0	0
急傾斜地崩壊対策(公共一その他)【防災・安全交付金】(重点)(5か年加速化対策)	下藝田山崎	1	41,200	0	0
急傾斜地崩壊対策(公共一大規模)【防災・安全交付金】	抜里山海戸 外	2	13,444	0	0
砂防メンテナンス事業(砂防)	家山川支川切山川 外	2	21,000	0	0
砂防メンテナンス事業(地すべり)	高崎	1	8,400	0	0
事業間連携砂防等事業(急傾斜)(公共一大規模)	水川橋向 外	3	20,050	0	0
事業間連携砂防等事業(急傾斜)(公共一大規模)(5か年加速化対策)	水川西A・B 外	2	62,020	0	0
事業間連携砂防等事業(砂防)	木和田川支川湯谷北沢 外	4	151,020	0	0
事業間連携砂防等事業(通常砂防)(5か年加速化対策)	木和田川支川湯谷北沢 外	2	86,720	0	0
総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】	薬梨川支川ビワ沢	1	74,550	0	0
総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	薬梨川支川ビワ沢	1	38,938	0	0
総合流域防災(砂防)【防災・安全交付金】	瀬戸川支川寺沢 外	2	36,120	0	0
総合流域防災(砂防)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)(土砂・洪水氾濫)	一級河川大井川水系	1	27,010	0	0
総合流域防災(砂防)【防災・安全交付金】(重点)(5か年加速化対策)	家山川支川切山川 外	3	59,989	0	0
総合流域防災(情報基盤)【防災・安全交付金】	薬梨川支川ビワ沢	2	16,900	0	0
総合流域防災(情報基盤)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	薬梨川支川ビワ沢	1	66,000	0	0
通常砂防【防災・安全交付金】	瀬戸川支川原南沢 外	6	62,710	0	0
通常砂防【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	瀬戸川支川原南沢 外	4	57,271	0	0
通常砂防【防災・安全交付金】(重点)	瀬戸川支川原東沢 外	6	51,139	0	0
通常砂防【防災・安全交付金】(重点)(5か年加速化対策)	瀬戸川支川原東沢 外	4	31,621	0	0
砂防 計		63	1,181,355	0	0

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
社会資本整備総合交付金事業（街路・一般）	（都）志太中央幹線	4	569,600	0	0
都市計画街路事業（街路・補助）	（都）焼津広幡線	5	1,577,735	0	0
都市計画街路事業（街路・補助・無電柱化）	（都）静波1号幹線	2	106,500	0	0
街路 計		11	2,253,835	0	0
ストック総合改善事業（外壁改修）通常分	小石川団地 外	6	196,756	0	0
公営住宅等整備事業（建替）通常分	瀬古団地	1	7,117	0	0
河川改良公共建築	佐口谷川水門	1	121,000	0	0
建築 計		8	324,873	0	0
防災・安全交付金【津波・高潮危機管理対策緊急事業】	相良港海岸	1	8,339	0	0
港湾 計		1	8,339	0	0
3年河川災害復旧	一級河川伊久美川 外	7	88,084	0	0
3年河川災害復旧（過）	一級河川伊久美川	1	4,131	0	0
3年道路災害復旧	（主）川根寸又峽線	1	109,015	0	0
4年河川災害復旧	一級河川伊久美川 外	64	852,236	0	0
4年道路災害復旧	（主）川根寸又峽線 外	36	783,818	0	0
災害復旧 計		109	1,837,284	0	0
総計		483	19,462,223	0	0

（注）本表は、前年度からの繰越を含む。
繰越事業費は、当該年度から翌年度への繰越額を記載

事業箇所数調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
「新しい生活様式」緊急対策II(交通安全)	(主) 藤枝黒俣線 外	14	225,370	0	0
「新しい生活様式」緊急対策II(側溝改修)	(主) 島田吉田線	1	6,400	0	0
「新しい生活様式」緊急対策J(トンネル照明)	(主) 焼津森線	1	15,000	0	0
「新しい生活様式」緊急対策J(交通安全)	(一) 伊久美藤枝線 外	6	134,520	0	0
「新しい生活様式」緊急対策J(側溝改修)	(主) 藤枝黒俣線	3	49,410	0	0
「新しい生活様式」緊急対策R(伐採工)	(主) 川根寸又峽線 外	2	23,000	0	0
「新しい生活様式」緊急対策R(防草工)	(主) 焼津森線 外	17	170,900	0	0
トンネル防災	(主) 川根寸又峽線	1	13,500	0	0
わかりやすい道案内推進	(国) 362号	1	800	0	0
安全で美しい県土環境保全	(一) 堀之内青島線 外	8	160,000	0	0
官民境界杭設置等	(主) 吉田大東線 外	2	4,500	0	0
橋梁修繕(道路維持)	(主) 焼津榛原線 外	5	40,878	0	0
緊急交通安全対策I(区画線)	(主) 島田川根線 外	6	116,000	0	0
緊急交通安全対策T(交通安全)	(国) 150号 外	9	74,000	0	0
緊急交通安全対策事業(通学経路安全対策)	(主) 藤枝黒俣線	1	30,000	0	0
緊急自然災害防止対策(冠水対策)	(主) 焼津藤枝線 外	2	27,000	0	0
緊急自然災害防止対策(災害防除)	(国) 362号 外	7	90,200	0	0
緊急自然災害防止対策(道路改築)	(主) 川根寸又峽線	2	39,510	0	0
緊急自然災害防止対策(道路照明)	(国) 150号 外	3	44,000	0	0
空港周辺道路緊急改善事業	(主) 細江金谷線	1	10,000	0	0
建設機械	(国) 473号	1	593	0	0
県単交通安全施設維持	(国) 150号 外	10	120,337	0	0
県単交通安全施設整備	(一) 河原大井川港線 外	14	161,600	0	0
県単災害防除	(国) 473号 外	2	23,730	0	0
県単道路改築	(主) 吉田大東線 外	19	364,463	0	0
県単道路調査	(主) 島田吉田線	1	4,411	0	0
県土強靱化対策(災害防除)	(国) 150号 外	10	235,380	0	0
県土強靱化対策(道路照明)	(一) 菊川榛原線 外	2	14,000	0	0
県土強靱化対策事業(道路改築)	(国) 362号	2	56,310	0	0
原子力発電所関連道路整備事業	(国) 473号	1	3,000	0	0
大崩対策事業	(一) 静岡焼津線	1	4,000	0	0
道路パトロール推進	(国) 473号	1	15,000	0	0
道路維持	(国) 473号 外	6	140,609	0	0
道路維持(災害工事費)	(一) 静岡焼津線	1	3,000	0	0
道路維持(小規模修繕委託)	(国) 473号 外	2	147,200	0	0
道路維持(雪氷対策委託)	(国) 473号	1	2,000	0	0
道路維持(舗装補修委託)	(国) 150号 外	2	116,000	0	0
道路施設震災対策事業	(一) 島田岡部線 外	12	249,356	0	0
道路台帳囑託員経費	(国) 473号	1	2,660	0	0
道路台帳補正	(国) 473号	1	7,000	0	0
特定施設関連道路整備事業	(国) 473号	1	10,000	0	0
舗装補修(修繕)	(主) 細江金谷線 外	13	280,000	0	0
舗装補修(予防的修繕(公適債))	(国) 362号 外	4	110,000	0	0
舗装補修(予防的修繕)	(主) 島田吉田線 外	4	35,000	0	0
緑花木管理	(国) 473号	1	85,000	0	0
道路・橋梁 計		205	3,465,637	0	0

事業箇所数調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
河川維持管理 (河川管理施設・海岸保全施設委託費)	二級河川栃山川	2	15,774	0	0
河川維持管理 (環境保全事業)	二級河川勝間田川 外	2	6,127	0	0
河川維持管理 (土木施設長寿命化推進事業)	二級河川栃山川	1	62,613	0	0
河川維持管理 (土木防災情報センター管理費)	二級河川瀬戸川	3	19,231	0	0
河川維持修繕	二級河川瀬戸川 外	19	263,000	0	0
河川改良	二級河川東光寺谷川 外	26	327,387	0	0
河川海岸環境整備	一級河川大井川 外	5	71,400	0	0
河川台帳整備	二級河川小石川	1	6,000	0	0
河川調査	一級河川大井川 外	13	92,570	0	0
海岸維持修繕	相良片浜海岸 外	3	7,584	0	0
海岸改良	相良片浜海岸	2	12,000	0	0
海岸調査	相良片浜海岸 外	2	4,000	0	0
緊急治水対策事業 (河川)	二級河川滝沢川 外	7	263,400	0	0
緊急自然災害防止対策事業	二級河川湯日川 外	21	732,010	0	0
県土強靱化対策事業 (河川) (緊急浸漬)	二級河川木屋川 外	16	329,600	0	0
水防用水位計等更新事業	一級河川大代川	1	26,500	0	0
大井川中流域浸水対策	一級河川大井川	6	109,800	0	0
美しい県土環境保全事業 (河川)	二級河川勝間田川 外	4	32,000	0	0
河川・海岸 計		134	2,380,996	0	0
緊急治水対策事業 (砂防)	相賀谷川支川中沢 外	5	52,137	0	0
緊急自然災害防止対策事業 (急傾斜)	三輪佐護神ノ谷 外	5	138,530	0	0
緊急自然災害防止対策事業 (砂防)	月沈沢 外	2	20,000	0	0
県単急傾斜地崩壊対策	堀之内屋敷ウラ 外	5	116,559	0	0
県単砂防等維持修繕	岡出山 外	10	62,000	0	0
県単砂防等維持修繕 (小規模)	高草川支川花沢川 外	4	6,100	0	0
県単砂防等調査 (急傾斜)	天王町 外	4	18,142	0	0
県単砂防等調査 (地すべり)	潮山 外	4	14,000	0	0
県単通常砂防	岡部川支川半ヶ谷沢	2	34,740	0	0
県土強靱化対策事業 (砂防・緊急浸漬)	大井川支川宮沢 外	4	46,120	0	0
砂防 計		45	508,328	0	0
県単独街路整備事業	(都) 志太東幹線 外	10	465,390	0	0
街路 計		10	465,390	0	0
公園・緑化推進事業費	吉田公園	1	5,000	0	0
都市公園維持補修費 (修繕)	吉田公園	1	3,000	0	0
公園 計		2	8,000	0	0
その他県単	田尻団地 外	2	92,798	0	0
スポーツ県単建築	静岡県武道館	3	8,596	0	0
河川改良県単建築	上長尾排水機場 外	2	15,000	0	0
教育管理県単建築	島田高等学校 外	12	63,695	0	0
警察施設県単建築	警察学校 外	4	44,262	0	0
資産経営県単建築	藤枝総合庁舎	2	24,482	0	0
建築 計		25	248,833	0	0

事業箇所数調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
河川維持管理（土木防災情報センター管理費）	一級河川伊久美川 外	1	15,462		
災害復旧工法委託（河川調査）	一級河川伊久美川 外	1	128,000		
災害復旧工法委託（河川調査）（河川行政費）	一級河川伊久美川 外	1	300,000		
災害 計		3	443,462		
総計		424	7,520,646	0	0

(注) 本表は、前年度からの繰越を含む。
繰越事業費は、当該年度から翌年度への繰越額を記載

事業別箇所数調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区分	事業名	箇所名等	箇所数	事業費(千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	道路・橋梁	(国)473号 外	212	10,469,236	0	0
	河川・海岸	二級河川瀬戸川 外	73	4,017,753	0	0
	砂防	水川橋向 外	65	1,156,993	0	0
	街路	(都)志太中央幹線 外	10	1,707,462	0	0
	公園	—	0	0	0	0
	建築	小石川団地 外	12	517,579	0	0
	災害	一級河川伊久美川 外	167	3,358,128	0	0
	計		539	21,227,152	0	0
県単独事業	道路・橋梁	(国)150号 外	194	3,802,976	0	0
	河川・海岸	二級河川瀬戸川 外	109	2,019,988	0	0
	砂防	堀之内屋敷ウラ 外	37	552,120	0	0
	街路	(都)志太東幹線 外	11	371,597	0	0
	公園	吉田公園	2	3,000	0	0
	建築	島田高等学校 外	12	185,004	0	0
	港湾	—	0	0	0	0
	災害	—	0	0	0	0
計		365	6,934,684	0	0	
合計		904	28,161,836	0	0	

(注) 本表は、前年度からの繰越を含む。
「左のうち繰越」欄は、当該年度から翌年度への繰越額を記載

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
道路改良(地域連携2A)地域高規格	(国)473号	10	811,910		
橋梁改築(地域連携2A)地域高規格	(国)473号	4	743,610		
道路改良(国道土砂災害対策)	(国)473号	4	310,200		
道路改良(県道土砂災害対策)	(一)静岡朝比奈藤枝線	3	157,415		
防災・安全交付金(県道交通安全)	(一)高洲和田線 外	15	792,360		
橋梁補修(道路メンテナンス)	(主)焼津森線 外	47	862,344		
橋梁点検(道路メンテナンス)	(国)362号 外	5	181,773		
橋梁耐震対策(道路メンテナンス)	(主)島田吉田線 外	50	2,406,458		
社会資本整備総合交付金(国道道路改築・一般)	(国)362号	8	1,475,220		
社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次・一般)	(国)362号	4	69,490		
社会資本整備総合交付金(県道道路改築・一般)	(主)吉田大東線 外	14	508,769		
社会資本整備総合交付金(基幹市町道路改築・一般)	(町)高郷上長尾線	4	484,564		
社会資本整備総合交付金(国道橋梁改築・一般)	(国)473号	5	582,225		
防災・安全交付金(国道橋梁改築(防災))	(国)473号	2	117,720		
社会資本整備総合交付金(舗装・広域)	(一)上青島焼津線	2	255,100		
防災・減災対策等強化事業(災害対策)	(国)362号	2	106,550		
防災・安全交付金(県道舗装修繕)	(主)島田川根線	1	84,000		
防災・安全交付金(国道災害防除・一般)	(国)473号	5	129,530		
防災・安全交付金(県道災害防除・一般)	(主)川根寸又峽線	3	2,355		
防災・安全交付金(構造物点検)	(国)150号	3	49,400		
災害防除(国道土砂災害対策)	(国)362号	1	15,750		
トンネル修繕(本土工)(道路メンテナンス)	(主)川根寸又峽線	3	42,000		
道路改良(無電柱化推進計画)	(一)静岡空港線 外	4	49,650		
大型構造物修繕(道路メンテナンス)	(一)島田岡部線 外	10	172,290		
トンネル点検(道路メンテナンス)	(一)静岡焼津線	2	44,452		
防災・安全交付金(トンネル附属施設)	(主)川根寸又峽線	1	14,100		
道路・橋梁 計		212	10,469,236	0	0
河川メンテナンス事業	二級河川瀬戸川 外	9	327,500	0	0
広域河川改修事業(防災・安全交付金)	二級河川萩間川	2	83,500	0	0
広域連携事業(愛知静岡・河川)	二級河川黒石川 外	2	95,300	0	0
高潮対策事業(防災・安全交付金)(重点)	相良須々木海岸	1	76,900	0	0
国土強靱化広域河川改修事業(防災・安全交付金)	二級河川萩間川	1	100,010	0	0
国土強靱化事業間連携河川事業(補助)	一級河川大井川	2	260,100	0	0
国土強靱化総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	二級河川湯日川 外	29	1,407,050	0	0
国土強靱化地震・高潮対策河川事業(防災・安全交付金)	二級河川萩間川 外	3	49,300	0	0
国土強靱化津波・高潮危機管理対策緊急事業(防災・安全交付金)(重点)		1	100,048		
事業間連携河川事業(補助)	二級河川坂口谷川 外	5	500,300	0	0
総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	二級河川東光寺谷川	4	119,500	0	0
他団体負担金(海岸)	相良海岸	2	13,298	0	0
大規模特定河川事業(補助)	二級河川勝間田川	2	161,300	0	0
地震・高潮対策河川事業(防災・安全交付金)	二級河川坂口谷川	3	313,100	0	0
津波・高潮危機管理対策緊急事業(防災・安全交付金)(重点)	相良海岸	3	131,647	0	0
津波対策緊急事業	相良須々木海岸	3	245,900	0	0
国土強靱化効果促進事業(水害リスク情報)	二級河川瀬戸川	1	33,000	0	0
河川・海岸 計		73	4,017,753	0	0

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
急傾斜地崩壊対策（一般－その他）【防災・安全交付金】	大日堂	3	5,000	0	0
急傾斜地崩壊対策（一般－その他）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	大日堂	2	53,700	0	0
急傾斜地崩壊対策（一般－大規模）【防災・安全交付金】	大沢寺 外	5	8,150	0	0
急傾斜地崩壊対策（一般－大規模）【防災・安全交付金】（重点）	女池ヶ谷	2	77,750	0	0
急傾斜地崩壊対策（一般－大規模）【防災・安全交付金】（重点）（5か年加速化対策）	女池ヶ谷	3	146,200	0	0
急傾斜地崩壊対策（公共－その他）【防災・安全交付金】（重点）（5か年加速化対策）	下藪田山崎	1	5,000	0	0
急傾斜地崩壊対策（公共－大規模）【防災・安全交付金】	抜里山海戸 外	2	25,440	0	0
砂防メンテナンス事業（砂防）	家山川支川切山川 外	3	109,250	0	0
砂防メンテナンス事業（砂防）（5か年加速化対策）	家山川支川切山川 外	1	72,100		
事業間連携砂防等事業（急傾斜）（公共－大規模）	水川橋向 外	4	64,735	0	0
事業間連携砂防等事業（急傾斜）（公共－大規模）（5か年加速化対策）	水川西A・B 外	1	16,100	0	0
事業間連携砂防等事業（砂防）	木和田川支川湯谷北沢 外	3	193,300	0	0
事業間連携砂防等事業（通常砂防）（5か年加速化対策）	木和田川支川湯谷北沢 外	2	50,011	0	0
総合流域防災（基礎調査）【防災・安全交付金】	葉梨川支川ビワ沢	1	51,918	0	0
総合流域防災（基礎調査）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	葉梨川支川ビワ沢	1	15,000	0	0
総合流域防災（砂防）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）（土砂・洪水氾濫）	一級河川大井川水系	1	20,000	0	0
総合流域防災（情報基盤）【防災・安全交付金】	葉梨川支川ビワ沢	1	3,600	0	0
総合流域防災（情報基盤）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	葉梨川支川ビワ沢	2	27,887	0	0
通常砂防【防災・安全交付金】	瀬戸川支川原南沢 外	8	54,070	0	0
通常砂防【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	瀬戸川支川原南沢 外	4	28,020	0	0
通常砂防【防災・安全交付金】（重点）	瀬戸川支川原東沢 外	9	87,422	0	0
通常砂防【防災・安全交付金】（重点）（5か年加速化対策）	瀬戸川支川原東沢 外	6	42,340	0	0
地すべり対策【防災・安全交付金】		2	153,300	0	0
災害関連緊急砂防		1	189,010	0	0
砂防 計		65	1,156,993	0	0
社会資本整備総合交付金事業（街路・一般）	（都）志太中央幹線	4	342,042	0	0
都市計画街路事業（街路・補助）	（都）焼津広幅線	4	1,298,900	0	0
都市計画街路事業（街路・補助・無電柱化）	（都）静波1号幹線	2	66,520	0	0
街路 計		10	1,707,462	0	0
ストック総合改善事業（外壁改修）通常分	小石川団地 外	3	205,496	0	0
公営住宅等整備事業（建替）通常分	瀬古団地	6	139,983	0	0
河川改良公共建築	坂口谷川水門	3	172,100	0	0
危機管理公共建築	坂口谷川水門	1	6,000	0	0
港湾建設公共建築	坂口谷川水門	1	2,910	0	0
建築 計		12	517,579	0	0
4年河川災害復旧	一級河川伊久美川 外	48	650,688	0	0
4年道路災害復旧	（主）川根寸又峡線 外	25	550,418	0	0
4年河川災害復旧（過）	一級河川伊久美川 外	69	1,548,754	0	0
4年道路災害復旧（過）	（主）川根寸又峡線 外	25	608,268	0	0
災害復旧 計		167	3,358,128	0	0
総計		539	21,227,152	0	0

(注) 本表は、前年度からの繰越を含む。
繰越事業費は、当該年度から翌年度への繰越額を記載

事業箇所数調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
橋梁修繕(道路維持)	(主) 焼津榛原線 外	3	26,905		
県単道路改築	(一) 藤枝黒俣線 外	18	472,010		
県単橋梁改築	(一) 静岡朝比奈藤枝線	1	14,000		
道路施設震災対策事業	(一) 島田岡部線 外	13	286,670		
県土強靱化対策事業(道路改築)	(国) 362号	1	4,110		
緊急自然災害防止対策(道路改築)	(主) 川根寸又峽線	3	68,700		
県単交通安全施設整備	(一) 河原大井川港線 外	8	86,960		
原子力発電所関連道路整備事業	(国) 473号	2	4,710		
特定施設関連道路整備事業	(国) 473号	1	7,000		
緊急交通安全対策事業(通学経路安全対策)	(主) 藤枝黒俣線	2	49,030		
“人・地域をつなぐ道”緊急対策A(交通安全)	(主) 藤枝黒俣線 外	8	93,000		
“人・地域をつなぐ道”緊急対策S(交通安全)	(一) 伊久美藤枝線 外	5	105,000		
“人・地域をつなぐ道”緊急対策N(道路改築)	(主) 川根寸又峽線 外	4	121,000		
“人・地域をつなぐ道”緊急対策N(交通安全)	(一) 島田川根線	1	36,000		
“人・地域をつなぐ道”緊急対策S(伐採工)	(主) 川根寸又峽線 外	5	40,000		
トンネル防災	(主) 川根寸又峽線	1	13,500		
旧道処理推進	(国) 473号 外	2	15,000		
建設機械	(国) 473号	1	595		
道路維持	(国) 473号 外	2	150,079		
道路維持(災害工事費)	(一) 静岡焼津線	1	27,772		
道路維持(災害調査費)	(一) 静岡焼津線	1	113,133		
空港周辺道路緊急改善事業	(主) 細江金谷線	1	10,400		
舗装補修(修繕)	(主) 細江金谷線 外	8	315,660		
舗装補修(予防的修繕)	(国) 362号 外	2	41,991		
舗装補修(予防的修繕(公適債))	(主) 島田吉田線 外	10	204,000		
緑花木管理	(国) 473号	1	85,000		
道路パトロール推進	(国) 473号	1	15,000		
道路台帳嘱託員経費	(国) 473号	1	2,664		
県単災害防除	(国) 473号 外	2	34,000		
大崩対策事業	(一) 静岡焼津線	1	4,000		
県単交通安全施設維持	(国) 150号 外	11	138,636		
緊急自然災害防止対策(災害防除)	(国) 362号 外	13	218,420		
緊急自然災害防止対策(冠水対策)	(主) 焼津藤枝線	1	10,000		
緊急自然災害防止対策(道路照明)	(国) 150号 外	2	10,510		
県土強靱化対策(災害防除)	(国) 150号 外	9	235,330		
県土強靱化対策(冠水対策)	(主) 焼津藤枝線	1	5,000		
県土強靱化対策(道路照明)	(一) 菊川榛原線	1	50,000		
緊急交通安全対策T(交通安全)	(国) 150号 外	12	143,000		
緊急交通安全対策L(区画線)	(主) 島田川根線 外	6	63,000		
緊急交通安全対策T(舗装補修)	(主) 島田岡部線	1	40,000		
緊急交通安全対策T(側溝改修)	(主) 藤枝黒俣線	1	6,000		
安全で美しい県土環境保全	(一) 堀之内青島線 外	10	213,300		
「新しい生活様式」緊急対策II(交通安全)	(主) 藤枝黒俣線 外	6	60,630		
「新しい生活様式」緊急対策R(防草工)	(主) 焼津森線 外	4	30,530		
「新しい生活様式」緊急対策J(トンネル照明)	(主) 焼津森線	1	10,800		
「新しい生活様式」緊急対策J(交通安全)	(一) 伊久美藤枝線 外	2	92,320		
緊急交通安全対策T(交通安全)	(国) 150号 外	3	27,610		
緊急交通安全対策L(区画線)	(主) 島田川根線	1	14,600		

事業箇所数調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
道路維持 (小規模修繕委託)	(国) 473号 外	2	140,000		
道路維持 (舗装補修委託)	(国) 150号 外	2	116,000		
道路維持 (雪氷対策委託)	(国) 473号	1	2,000		
道路台帳補正	(国) 473号	1	5,700		
道路・橋梁 計		194	3,802,976	0	0
河川維持管理 (河川管理施設・海岸保全施設委託費)	二級河川栃山川	1	5,700	0	0
河川維持管理 (環境保全事業)	二級河川勝間田川 外	2	0	0	0
河川維持管理 (土木施設長寿命化推進事業)	二級河川栃山川	1	20,000	0	0
河川維持修繕	二級河川瀬戸川 外	10	7,451	0	0
河川改良	二級河川東光寺谷川 外	20	67,480	0	0
河川海岸環境整備	一級河川大井川 外	4	332,729	0	0
河川台帳整備	二級河川小石川	1	356,624	0	0
河川調査	一級河川大井川 外	14	66,520	0	0
海岸維持修繕	相良片浜海岸 外	2	4,000	0	0
海岸調査	相良片浜海岸 外	2	122,702	0	0
緊急治水対策事業 (河川)	二級河川滝沢川 外	3	6,584	0	0
緊急自然災害防止対策事業	二級河川湯日川 外	22	5,000	0	0
県土強靱化対策事業 (河川) (緊急浚渫)	二級河川木屋川 外	16	62,299	0	0
大井川中流域浸水対策	一級河川大井川	5	677,603	0	0
美しい県土環境保全事業 (河川)	二級河川勝間田川 外	6	285,296	0	0
緊急河川浚渫対策事業	二級河川瀬戸川 外	4	104,245	0	0
豪雨等災害対策緊急事業 (河川)	二級河川瀬戸川 外	9	70,000	0	0
河川・海岸 計		109	2,019,988	0	0

事業箇所数調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
緊急自然災害防止対策事業(急傾斜)	三輪佐護神ノ谷 外	5	159,145	0	0
緊急自然災害防止対策事業(砂防)	月沈沢 外	3	32,500	0	0
県単急傾斜地崩壊対策	堀之内屋敷ウラ 外	6	144,606	0	0
県単砂防等維持修繕	岡出山 外	5	69,881	0	0
県単砂防等維持修繕(小規模)	高草川支川花沢川 外	1	6,700	0	0
県単砂防等調査(急傾斜)	天王町 外	6	31,313	0	0
県単砂防等調査(地すべり)	潮山 外	1	8,000	0	0
県単通常砂防	岡部川支川牛ヶ谷沢	2	19,975	0	0
県土強化対策事業(砂防・緊急浸漬)	大井川支川宮沢 外	8	80,000	0	0
豪雨等災害対策緊急事業(砂防)	月沈沢 外	2	25,000	0	0
砂防 計		37	552,120	0	0
県単独街路整備事業	(都)志太東幹線 外	11	371,597	0	0
街路 計		11	371,597	0	0
都市公園維持補修費(修繕)	吉田公園	2	3,000	0	0
公園 計		2	3,000	0	0
その他県単	田尻団地 外	1	812	0	0
スポーツ県単建築	静岡県武道館	2	15,759	0	0
河川改良県単建築	上長尾排水機場 外	1	30,000	0	0
教育管理県単建築	島田高等学校 外	3	77,443	0	0
警察施設県単建築	警察学校 外	5	60,990	0	0
農業県単建築	農業施設	1	10,946	0	0
健康福祉企画県単建築	健康福祉施設	1	63,921	0	0
建築 計		12	185,004	0	0
総計		365	6,934,684	0	0

(注) 本表は、前年度からの繰越を含む。
繰越事業費は、当該年度から翌年度への繰越額を記載

工 事 発 注 状 況 調

(令和5年6月30日現在)

四半期	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計 画 数 (A)	実 績 数 (B)	B-A	計 画 数 (A)	実 績 数 (B)	B-A	計 画 数 (A)	実 績 数 (B)	B-A
第1	74	35	△ 39	49	10	△ 39	26	46	20
第2	301	180	△ 121	286	151	△ 135	—	—	—
第3	162	109	△ 53	238	85	△ 153	—	—	—
第4	97	93	△ 4	122	81	△ 41	—	—	—
合計	634	417	△ 217	695	327	△ 368	26	46	20
備考	<p>近年、前年度からの繰越工事の増加や年度途中に発生した災害対応、入札不調などが、計画件数に対して実績件数が少ない要因となっているものと思われる。 しかし、開通予定や完成目標に対して、工程の遅れが目立って生じているわけではないため、計画件数に対して、実績件数が少ないこと自体が問題になっている訳ではない。</p>								

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。
- 2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点で公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。また、第2四半期以降の計画件数には、前四半期で公表し発注時期の修正により再公表となった件数を含む。
- 3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格(消費税及び地方消費税相当額を含む)250万円以上の工事をすべて記入する。ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。
- 4 前年度の計画件数(A)と実績件数(B)の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

(6) 用地補償事務

<目的>

地域住民が安心して快適な生活を営むことができるようにすることを目的に、道路、河川の整備や砂防事業等を推進し、自然環境や生活環境の創出等社会基盤の整備、充実に必要な公共用地の確保を図っている。

<計画・実績>

ア 公共事業用地の適正かつ円滑な取得を推進し、令和4年度は18,628㎡の用地取得と208件の物件補償を行った。

用地取得の内訳は、道路関係65.0%、河川関係4.0%、砂防関係23.0%、街路関係8.0%、となっている。

イ 取得した用地の登記事務は、登記事務に従事する会計年度任用職員や静岡県公共嘱託登記制度を十分に活用し、現年度登記の完全処理と過年度未登記の解消に努めている。

* 登記事務実績は、「交通基盤部6 登記事務処理状況調」、「交通基盤部7 年度別未登記用地調」のとおりである。

ウ 用地取得事務は、補償説明の知識や実務経験に併せて、土地収用に係る関係法令、土地評価、税制そして地権者の生活再建にかかる幅広い専門的知識が求められている。このため、特に、新任職員には「用地研修会」に積極的に参加させ、職員の資質向上に努めている。

<評価・改善>

ア 管内の土地価格は、住宅地、商業地では引き続き下落したものの下落幅が縮小し、工業地は横ばいから上昇に転じた。しかし、用地買収が長期間に及ぶものは、契約時期により買収価格に差が生じる場合もあり、地権者に理解を求めている。

なお、今年度の地価は、社会経済活動の正常化が進み、中心商業地や工業地等の地価の回復が見込まれる。

イ 地権者や地域住民の公共事業に対する問題意識の変化等により、工事や補償内容に対する要望・要求は多種多様化しており、用地取得は長期化する傾向にある。こうした中で、市町、地元自治会と連携を図りながら、粘り強く補償説明を続けている。

ウ 繰越については、工事・用地担当部署等の一層の連携調整を図るとともに、粘り強く用地取得に取り組むことで、額の減少に努めている。

また、過年度未登記の処理についても、登記事務に従事する会計年度任用職員や公共嘱託登記制度を活用するとともに、法務局との相談等を行うなどして、未登記の解消に努めている。

交通基盤部5 用地取得及び補償費調（土木関係）

（令和4年度）

令和5年3月31日現在

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A) 円	契約済			進捗B/A %	補償費 (C) 円	契約済		進捗D/C %
		箇所	面積 m ²	金額(B) 円			件数	金額(D) 円	
国庫補助事業									
道路事業	163,526,933	26	8,822	117,469,435	71.8	315,060,464	116	187,326,781	59.5
橋梁整備事業									
河川事業	36,341,780	1	653	11,341,780	31.2	49,235,414	4	12,235,414	24.9
砂防事業	14,784,454	9	2,438	816,190	5.5	26,857,340	29	16,257,340	60.5
街路事業	101,515,534	7	1,034	68,830,750	67.8	255,492,820	10	254,864,800	99.8
下水道事業									
災害復旧事業	426,000				-	117,000			-
その他									
小計	316,594,701	43	12,947	198,458,155	62.7	646,763,038	159	470,684,335	72.8
県単独事業									
道路事業	3,353,590	14	3,269	3,353,590	100.0	10,947,521	24	10,947,521	100.0
橋梁整備事業									
河川事業	430,710	5	95	430,710	100.0	5,308,743	7	5,308,743	100.0
砂防事業	582,607	8	1,853	582,607	100.0	9,737,965	13	9,737,965	100.0
街路事業	8,215,548	5	464	8,215,548	100.0	32,186,663	5	32,186,663	100.0
下水道事業									
その他									
小計	12,582,455	32	5,681	12,582,455	100.0	58,180,892	49	58,180,892	100.0
合計	329,177,156	75	18,628	211,040,610	64.1	704,943,930	208	528,865,227	75.0

（単位：円）

区分		令和3年度 a	令和2年度 b	増減(▲) a-b
繰越額	契約済繰越額	94,571,913	199,334,904	▲ 104,762,991
	未契約繰越額	590,663,536	643,698,009	▲ 53,034,473
	合計	685,235,449	843,032,913	▲ 157,797,464

交通基盤部5 用地取得及び補償費調（土木関係）

（令和5年度）

令和5年6月30日現在

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契約済			進捗B/A	補償費 (C)	契約済		
		箇所	面積	金額(B)			件数	金額(D)	進捗D/C
円		m ²	円	%	円		円	%	
国庫補助事業									
道路事業	49,004,172	18	5,170	38,939,579	79.5	426,129,292	69	413,804,430	97.1
橋梁整備事業									
河川事業	5,113,611	2	108	5,113,611	100.0	50,549,759	2	50,549,759	100.0
砂防事業						365,484	3	365,484	100.0
街路事業	49,140,194	2	106	7,824,760	15.9	86,983,856	2	11,832,816	13.6
下水道事業									
災害復旧事業	110,000	1	207	103,775	94.3				
その他									
小計	103,367,977	23	5,590	51,981,725	50.3	564,028,391	76	476,552,489	84.5
県単独事業									
道路事業	665,846	3	1,021	665,846	100.0	252,530	3	252,530	100.0
橋梁整備事業									
河川事業	7,021	1	20	7,021	100.0				
砂防事業	103,338				-	5,506,662	2	113,807	2.1
街路事業						6,434,402	2	6,434,402	100.0
下水道事業									
その他									
小計	776,205	4	1,041	672,867	86.7	12,193,594	7	6,800,739	55.8
合計	104,144,182	27	6,631	52,654,592	50.6	576,221,985	83	483,353,228	83.9

（単位：円）

区分		令和4年度 a	令和3年度 b	増減(▲) a-b
繰越額	契約済繰越額	151,155,027	94,571,913	56,583,114
	未契約繰越額	294,215,249	590,663,536	▲ 296,448,287
	合計	445,370,276	685,235,449	▲ 239,865,173

登記事務処理状況調

(令和5年6月30日現在)

区 分		要登記 ① 筆 数		登 記 済 筆 数 ②			登記 保留分 ③	登記進捗率 (②+③) / ①		未登記 ①-② 筆 数 - ③	
		内用地 買収以外	委託分	事務所 処理分	計	管内		県平均	内用地 買収以外		
3 年度	当該年度分	264	53	0	264	264	0	100.0%	95.2%	0	0
	過年度分	(7)		(0)	(7)	(7)				(0)	
	計	40	0	0	7	7	0	17.5%	4.6%	33	0
4 年度	当該年度分	(7)		(0)	(7)	(7)				(0)	
	過年度分	304	53	0	271	271	0	89.1%	61.1%	33	0
	計	215	35	0	208	208	0	96.7%	97.4%	7	0
5 年度	当該年度分	(0)		(0)	(0)	(0)				(0)	
	過年度分	33	0	0	0	0	0	0.0%	7.7%	33	0
	計	(0)		(0)	(0)	(0)				(0)	
5 年度	当該年度分	248	35	0	208	208	0	83.9%	62.3%	40	0
	過年度分	46	0	0	26	26	0	56.5%	-	20	0
	計	(7)		(0)	(2)	(2)				(5)	
5 年度	過年度分	40	0	0	2	2	0	5.0%	-	38	0
	計	(7)		(0)	(2)	(2)				(5)	
	計	86	0	0	28	28	0	32.6%	-	58	0

年度別未登記用地調

(令和5年6月30日現在)

区分		年度	21年 以前	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
		未登記筆数			33	0	0	0	0	0
処 理 状 況	処	登記嘱託員処理中及 び外部委託処理中								
		公図訂正処理中								
	理	登記関係書類収集中								
		境界杭の復元処理調 整中								
		国土調査等により登 記閉鎖中								
	中	その他	9							
		計	9	0	0	0	0	0	0	0
	処理困難		24	0	0	0	0	0	0	0

区分		年度	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	計
		未登記筆数			0	0	0	0	0	5
処 理 状 況	処	登記嘱託員処理中及 び外部委託処理中						5	20	25
		公図訂正処理中								0
	理	登記関係書類収集中								0
		境界杭の復元処理調 整中								0
		国土調査等により登 記閉鎖中								0
	中	その他								9
		計	0	0	0	0	0	0	5	20
	処理困難		0	0	0	0	0	0	0	0

(7) 道路、河川等の維持管理

ア 道路の維持管理

<目的>

道路の維持管理にあたっては、道路パトロール、点検・観察による危険箇所の把握と、請負工事、業務委託等による修繕を行い、道路を適正な状態に維持するとともに、道路利用者の安全確保を図る。

<計画・実績>

(ア) パトロール等

パトロールは、平常時に計画的に実施する通常パトロール、自転車道パトロール、夜間パトロール及び異常気象時などの際に実施する異常気象時パトロールと、橋梁や道路法面などの緊急点検を実施している。

パトロールでは、舗装破損箇所等の早期発見とその対応、不法占用、路上放置物件の排除などを行っている。

パトロールの種類	対象	頻度	備考
通常パトロール	県管理道路 49 路線	3～4回/月	管内を 8 コースに分類
自転車道パトロール	静岡御前崎自転車道線	1回/月	対象路線を 2 コースに分類
夜間パトロール	主に工事実施箇所	2回/年	8月、12月に実施
異常気象時パトロール	異常気象に影響を受けた範囲	必要に応じて	台風、集中豪雨の後などに実施
橋梁簡易点検	261 橋梁 (橋長 15m以上)	261 橋梁/年	H25.6より実施中

(イ) 請負工事、業務委託等

道路の機能を維持又は改善するために必要な補修については、工事請負により実施している。

また、道路の機能及び美観の保持、交通安全機能を確保するため、作業は業務委託により対応している。なお、道路施設は多岐にわたるため、それぞれの専門業者に委託している。

道路維持修繕費調

(令和5年6月30日現在) (単位:千円)

年 度	原材料費	業務委託費	工事請負費	合 計
令和4年度(実績)	629	589,798	1,790,058	2,380,485
令和5年度(計画)	3,500	514,739	2,126,639	2,644,878

業務委託内訳表

(令和5年6月30日現在) (単位:千円)

項目	令和4年度		令和5年度	
	業務量	金額(実績)	業務量	金額(計画)
舗装道補修	50 路線	121,208	50 路線	116,000
小規模修繕(冠水含む)	50 路線	218,606	50 路線	140,000
道路パトロール業務	50 路線	10,692	50 路線	15,000
道路緑花木維持	35 路線	85,756	35 路線	85,000
道路除草業務	37 路線	120,351	37 路線	119,500
道路照明灯維持修繕	50 路線	25,523	50 路線	24,000
雪氷対策業務	27 路線	9,051	27 路線	2,000
地下道維持修繕	2 箇所	2,728	2 箇所	3,300
地下歩道維持修繕	39 箇所	6,226	39 箇所	6,700
その他	—	1,829	—	2,031
計	—	601,970	—	513,531

*令和5年度の金額は6月30日現在の箇所付け額

<評価・改善>

不具合箇所の早期発見、早期対応に努めたため、事故防止に寄与することができた。

補修・修繕箇所の緊急度、規模等を勘案して、請負工事と業務委託等により、適切に執行したことで、道路の機能が適正に維持され、道路利用者の安全が確保された。

イ 河川の維持管理

<目的>

河川の維持管理にあたっては、河川パトロールによる河川施設の点検、不法占用や不法投棄等の監視と、河床の浚渫、護岸の維持修繕及び除草等を請負工事と業務委託により実施し、河川を適正な状態に維持する。

<計画・実績>

(ア) パトロール

パトロールは、管理河川を19コースに分け、非出水期(6~10月を除く)にパトロールを実施している。(2~4コース/月)

(イ) 請負工事、業務委託

河川の機能を維持又は改善するために必要な補修については、工事請負により実施している。また、平成26年度から、治水上工事等が必要なもののうち緊急性、必要性の高い作業を業務委託により対応している。

河川維持修繕費調 (令和5年6月30日現在) (単位：千円)

年 度	河川維持修繕費		河川維持管理費	合 計
	業務委託費	工事請負費		
令和4年度(実績)	64,301	193,500	78,387	336,188
令和5年度(計画)	79,300	226,400	87,480	393,180

*令和5年度の金額は6月30日現在の箇所付け額

業務委託内訳表 (令和5年6月30日現在) (単位：千円)

項 目	令和4年度		令和5年度	
	業務量	金額(実績)	業務量	金額(計画)
河川維持修繕	71 河川	64,301	71 河川	79,300

<評価・改善>

不具合箇所の早期発見、早期対応に努め、補修・修繕箇所の緊急度、規模等を勘案し適切に執行したことで、河川の機能が適正に維持された。

ウ 水防業務

<目的>

異常気象時において、管理する道路、河川等公共土木施設の被害情報を収集するとともに、被害が発生した場合の影響を最小限に留めるための対応を行う。

<計画・実績>

(ア) 水防体制

管内には雨量観測所 10 箇所(全箇所テレメータ化)、水位観測所 18 箇所(17 箇所テレメータ化)が設置されている。

異常気象時には、水防配備体制により昼夜を問わず事務所に出勤し、土木総合防災情報システムの「サイボスプラットフォーム」等により情報収集を行い、水防活動を行っている。

また、管内水防管理団体(市町の組合)への情報伝達、指令等をはじめ、地域の水防活動についても、連携強化を図りながら活動業務の指導にあたっている。

瀬戸川・朝比奈川においては洪水予測システムに基づき、気象庁と共同で洪水予報を発表することとなっている。

配備区分と水防体制（8班体制、9名/班）

状 況	出 動 態 勢	備 考
第1次事前配備	1個班のうち2～4名	大雨・洪水・大雪・高潮・津波注意報及び波浪警報
第2次事前配備	1個班の全員（9名）	大雨・洪水・大雪・高潮・津波警報
第1次非常配備	2個班（18名）	知事又は水防区長が指令
第2次非常配備	5個班（45名）	知事又は水防区長が指令
第3次非常配備	全所員	知事又は水防区長が指令

- (注) 1 水防業務の班編成は、次長（技監）以上及び支所職員を除いた全職員を8班に振り分け、年度当初に当番日と併せて全職員に通知
2 出勤職員は、水防班長が指名する。

(イ) 異常気象時の通行規制

当管内では、7路線7区間が異常気象時の事前通行規制区間として指定されており、連続雨量により通行規制を行っている。

連続雨量による通行規制区間一覧表

路 線 名	規制区間	適用観測所	通行注意	通行止め
(主) 川根寸又峽線	8.9km	本川根	100mm	120mm
(国) 362号(東)	15.3km	本川根・清沢	100mm	120mm
(国) 473号	6.5km	川根	120mm	150mm
(主) 島田川根線	3.5km	川根・島田	130mm	160mm
(一) 島田岡部線	3.7km	日坂	130mm	180mm
(一) 静岡焼津線	5.1km	中港・用宗	80mm	100mm
(主) 藤枝黒俣線	18.0km	瀬戸谷・清沢	100mm	120mm

(ウ) 地下道管理

管内には、車道用地下道2箇所、歩道用地下道43箇所がある。車道用地下道の(主)藤枝大井川線の田沼地下道、(主)焼津藤枝線の西町地下道の2箇所については、異常気象時の出水により冠水する危険があるため、水位センサー付き字幕現地自動標示装置により路面冠水状況を観測し、通行規制を実施している。

<評価・改善>

水防業務においては関係機関との連携により適正に対応し、通行止めの処置をした道路の開放が速やかに行われたため、道路を通行止めにした時間を最小限にとどめることができた。

エ 協働による事業

(ア) しずおかアダプト・ロード・プログラム

<目的>

平成 13 年度から協働事業の一環として、県が管理する道路の一部区間において地域の方々が「美化団体」として清掃・除草等に参加していただくことで、地域の方々に愛される道路となるとともに、適正かつ安全な通行が可能な状態に維持する。

<計画・実績>

平成 13 年度から現在（令和 5 年 6 月末）まで 41 団体、1 中学校、1 高等学校と同意書の締結をしている。各団体は、フラワーポットの維持管理・歩道の清掃・除草・樹木及び花壇の維持管理などに取り組んでおり、良好な状態が保たれている。

(イ) リバーフレンドシップ

<目的>

住民・利用者等がリバーフレンド（川のともだち）となり、川の清掃や除草等の河川美化活動を行い、地域全体で身近な環境保護への関心を高める。

<計画・実績>

現在（令和 5 年 6 月末）まで 247 団体と調印し、河川美化活動を実施中である。さらに新たな団体と、調印に向け調整をしている。6

<評価・改善>

活動団体が管理している道路・河川はきれいな状態で維持されており、本事業の効果が発揮されている。

オ 水門等の維持管理

近い将来発生が予想される南海トラフの巨大地震による津波から人命を守るため、焼津市内に柄山川水門、梅田川水門、石脇川水門、石脇川新水門、牧之原市内に萩間川相良水門、須々木川水門、勝間田川水門、吉田町内に湯日川水門を設置しており、全ての水門で遠隔監視制御が可能となっている。

また、寺川水門等 5 水門については、牧之原市防災ステーションで遠隔監視制御が可能であり牧之原市に操作委託をしている。

陸開については、焼津市の瀬戸川にある当目大橋陸開は、焼津市消防による遠隔監視制御が可能であり、焼津市に操作委託をしている。

また、牧之原市内には、手動操作の陸開が 16 箇所あり、牧之原市に操作委託をしている。

カ 地震備蓄資材

大規模地震等の緊急時に備え、迅速な対応が図れるように、応急資材を備蓄し管理を行っている。

備蓄資材一覧表

(令和5年6月30末現在)

土木 事務所	備蓄場所	鋼矢板 (枚) L=10m	H型鋼 (本) 300*300*10*15	コルゲート (本) 1.0m*4mm
島田	島田市	852	765	211
	藤枝市	100	16	0
	焼津市	231	240	0
	川根本町	50	30	150
	牧之原市	174	227	233
	管内 計【A】	1,407	1,278	594
	目標数量【B】	1,529	637	1,180
	【A】 / 【B】 (%)	92%	201%	50%

(8) 管理事務

<目的>

道路法に基づく占用の許可及び工事承認並びに道路工事に伴う通行規制、河川法・海岸法に基づく占用の許可及び一級河川大井川水系における土石採取許可、国有財産法に基づく国有財産の使用許可及び処分、砂利採取法に基づく河川・山・陸砂利の採取計画の認可及び採石法に基づく岩石の採取計画の認可、火薬類取締法による譲受・譲渡の許可、砂防法・急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律・地すべり等防止法などに基づく指定地内の行為の許可等の業務について、法の趣旨に則り、公正かつ迅速な処理に努める。

<実績>

ア 道路管理事務

道路占用については、電気、通信、上下水道、ガス等のライフラインに関する申請が多く、許可に当たっては、工事担当課（支所）と十分検討を重ね、工法、施行時期、路面復旧等を考慮し、道路本来の機能を低下させないように占用者への指導を行っている。

工事承認は、主に民地への車両乗入れなど、道路に面する土地の利用に係るものであり、承認基準に基づき道路構造の保全や交通の円滑化の確保などを図りながら、工事担当課（支所）と審査の上、承認している。

県工事、占用に伴う道路工事については、道路損傷や交通渋滞を最小限にするため、例年道路占有者や関係機関で構成する「静岡県道路工事執行連絡地区協議会」において、工事の実施時期、施工方法等を調整し、同一箇所での重複工事の排除、工事中の事故防止、道路交通の安全確保等、円滑な道路管理に努めている（令和2年度から、新型コロナウイルスの影響で文書により協議実施）。

さらに、連絡協議会で取りまとめた「道路工事執行計画表」を公表し、「道路利用者の利便性を高める」とともに、「道路工事の必要性や交通規制の内容について一層の理解と協力を得て、道路工事の適正な執行と道路交通の円滑化を図る」ため、県藤枝総合庁舎で自由閲覧に供している。なお、年末や年度末には道路工事が集中する傾向があるため、工事を抑制している。

また、例年8月の「道路ふれあい月間」の一環として、8月10日の「道の日」前後に道の駅等の協力を得て街頭広報を実施し、道路愛護を呼びかけている。しかしながら、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から街頭広報の実施を見送った。一方、来庁者向けに玄関ロビーにのぼり旗を設置することで「道路ふれあい月間」を周知するとともに、啓発グッズの配布を行った。

特殊車両の通行許可については、道路法で定める制限値を超える大型車両の通行に対し道路の構造を保全し、交通の危険を防止するために、通行経路を所管する他の道路管理者と調整を図りながら通行経路や通行時間等について条件を付して許可をしている。近年は、ドライバー不足等に伴う車両の大型化や法令違反の厳罰化により申請件数が増加傾向にあるが、慎重な審査のうえ許可をしている。

イ 河川・海岸管理事務

河川・海岸占用に係る許可事務を行うとともに、一時的な河川・海岸使用届の提出を促している。

また、河川・海岸の状況把握及び不法占用やゴミ等の不法投棄等を防止するため、河川・海岸パトロール及び河川管理協力員（民間人6人）による定期巡視を行っている。さらに、令和元年度から「静岡県堤防等河川管理施設点検」を新たに実施。管内全河川を対象とした河川管理施設（堤防、水門、堰等）の点検を行っている。

なお、河川・海岸の清掃等環境美化については、7月の河川海岸愛護月間を中心に実施される河川

海岸愛護事業補助金交付事業による地元市町、町内会活動への支援などを行っている。

ウ 砂防指定地等管理事務

砂防指定地は 199 箇所（令和 5 年 6 月 30 日現在）、急傾斜地崩壊危険区域は 233 箇所（同前）、地すべり防止区域は 20 箇所（同前）で、指定地内等で行われる工事等の協議・指導や工作物の設置等の許可事務を行っている。また、土砂災害防止月間（6 月）を重点的に県策定の施設長寿命化計画に基づいた安全点検を実施するとともに、砂防指定地等監視員（民間人 4 人 ※令和 5 年度からは 2 人）によるパトロールを毎月実施し、施設の適正管理、指定地内等における違法行為や災害の未然防止を図っている。

エ 砂利・岩石採取許認可、指導事務

認可採取場は、岩石採取場 1 箇所（焼津市）、砂利採取場 7 箇所（島田市 1・牧之原市 6）及び砂利採取洗浄場 1 箇所（牧之原市）である（令和 5 年 6 月 30 日現在）。認可に当たっては、砂利採取場及び隣接地等の災害の防止に重点を置き、厳正な審査を行い、認可後は、採取場等における事故の未然防止及び認可条件の履行状況を把握するため、立入検査を年 2 回実施している。

河川における砂利採取は、一級河川大井川（県管理区間）でのみ行われており、治水機能の維持に必要な土砂排除量（年 425,000 m³）を定めた第 7 次 5 か年計画（令和元～5 年度）に基づく計画的な採取を許認可している。また、これ以外に人手による玉石・栗石の採取（年 約 21,000 m³）を許認可している。なお、土砂堆積が進行している上流の一部区間については、治水上の安全確保のため緊急性をもった堆積土砂排除策が求められていることから、砂利採取料を減免し、堆積排除の促進を図っている。

オ 火薬類の取締事務

土木工事等に使用する火薬類の譲受許可申請及び残火薬の譲渡許可申請に対して許可を行っているが、許可に当たっては、盗難防止の注意を喚起するなど公共の安全確保に努めている。

また、火薬類の製造・販売業者等に対して、危機管理部消防保安課とともに火薬庫等の立入検査を実施し、事業主等に事故防止のための指導監督を行っている。

カ 国有財産管理事務

国有財産法に基づき国有財産の使用を許可し、用途廃止については、個人等の申請に基づき現地調査を実施して財務省に引継ぎを行っている。

官民境界の確定事務については、資料収集を十分行い、原則として 2 人以上の職員が現地立会いを実施し、慎重かつ的確な処理に努めている。

<評価・改善>

道路占用工事及び道路承認工事の許可については、申請件数の多い主要な事務であるが、今後も重複工事の排除、事故防止、円滑な道路交通の確保が図れるよう、各事業者、警察署、消防署等関係機関との連絡調整に努めたい。

毎年、土砂災害防止月間（6 月）、河川海岸愛護月間（7 月）に集中して実施している急傾斜地や河川・海岸等のパトロールは、県民生活の安全確保に関わる重要な業務であるため、5 月のゴールデンウィーク前に親水施設等の安全点検を行うなど充実を図り、一層綿密な点検に努めていく。

道路・河川等占使用状況調

(令和4年度)

区分 種別	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円
道 路	(195) 82	358,030	(9,193) 2,404	74,293,108	(9,388) 2,486	74,651,138
河 川	(207) 122	714,500	(5,076) 2,438	95,011,300	(5,283) 2,560	95,725,800
法定外財産	(1) 1	11,200	(50) 34	436,200	(51) 35	447,400
海 岸	(2) 0	0	(50) 11	24,700	(52) 11	24,700
計	(405) 205	1,083,730	(14,369) 4,887	169,765,308	(14,774) 5,092	170,849,038

(注) 1 「継続」欄には、当該年度において更新しないものも含めること。

2 「許可件数」欄は、上段()内に全体件数を、下段には有料件数を記載すること。

道路・河川等占使用状況調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区 分 種 別	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円
道 路	(41) 20	126,135	(9,323) 2,444	70,729,687	(9,364) 2,464	70,855,822
河 川	(22) 13	402,157	(5,223) 2,550	98,937,243	(5,245) 2,563	99,339,400
法定外財産	(0) 0	0	(50) 33	356,300	(50) 33	356,300
海 岸	(0) 0	0	(42) 11	24,700	(42) 11	24,700
計	(63) 33	528,292	(14,638) 5,038	170,047,930	(14,701) 5,071	170,576,222

(注) 1 「継続」欄には、当該年度において更新しないものも含めること。

2 「許可件数」欄は、上段()内に全体件数を、下段には有料件数を記載すること。

河川砂利採取状況調

(令和4年度)

区分 種別		砂利	栗石	玉石	合計
県	許可件数 (件)	43	4	(4)	47
	採取量 (m ³)	287,113	19,820	1,320	308,253
	採取料 (円)	48,400,000	4,796,440	3,484,800	56,681,240
国	許可件数 (件)	0	0	0	0
	採取量 (m ³)	0	0	0	0
	採取料 (円)	0	0	0	0
合計	許可件数 (件)	43	4	(4)	47
	採取量 (m ³)	287,113	19,820	1,320	308,253
	採取料 (円)	48,400,000	4,796,440	3,484,800	56,681,240

()内は栗石と同一許可

河川砂利採取状況調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区分 種別		砂利	栗石	玉石	合計
県	許可件数 (件)	8	2	(2)	10
	採取量 (m ³)	59,073	9,910	660	69,643
	採取料 (円)	8,905,160	2,398,220	1,742,400	13,045,780
国	許可件数 (件)	0	0	0	0
	採取量 (m ³)	0	0	0	0
	採取料 (円)	0	0	0	0
合計	許可件数 (件)	8	2	(2)	10
	採取量 (m ³)	59,073	9,910	660	69,643
	採取料 (円)	8,905,160	2,398,220	1,742,400	13,045,780

()内は栗石と同一許可

砂防指定地内行為許可件数調

(令和4年度)

区分	宅地 造成	畑地 造成	治水 利水 施設	道路 橋梁 新設	砂利 土砂 掘削	立竹木 の 伐採	建物 新築	その他の 工作物 設置	計
件数	0	0	0	0	0	0	0	7	7

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区分	宅地 造成	畑地 造成	治水 利水 施設	道路 橋梁 新設	砂利 土砂 掘削	立竹木 の 伐採	建物 新築	その他の 工作物 設置	計
件数	0	0	0	0	0	0	0	1	1

砂利採取等認可状況調

(令和4年度)

種別	認可数量 (m ³)	認可件数
陸砂利	0	0
山砂利	352,208	1
洗浄	0	0
計	352,208	1

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

種別	認可数量 (m ³)	認可件数
陸砂利	0	0
山砂利	0	0
洗浄	0	0
計	0	0

岩石採取認可状況調

(令和4年度)

種別	認可数量 (m ³)	認可件数
岩石	0	0

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

種別	認可数量 (m ³)	認可件数
岩石	0	0

火薬類許可状況調

(令和4年度)

区 分	件 数	許可手数料 (円)	摘 要
譲 受	15	45,000	
譲 渡	5	6,000	
保安責任者免状等再交付	0	0	
製 造 許 可	0	0	
製造施設変更	0	0	
火 薬 庫 設 置	0	0	
火 薬 庫 変 更	0	0	
完 成 検 査	0	0	
販 売 許 可	0	0	
火 薬 庫 廃 止	0	0	

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区 分	件 数	許可手数料 (円)	
譲 受	2	4,800	
譲 渡	2	2,400	
保安責任者免状等再交付	0	0	
製 造 許 可	0	0	
製造施設変更	0	0	
火 薬 庫 設 置	0	0	
火 薬 庫 変 更	0	0	
完 成 検 査	0	0	
販 売 許 可	0	0	
火 薬 庫 廃 止	0	0	
計	4	7,200	

国有財産事務処理状況調

(令和4年度)

区分 件名	受付		処理済		返戻		未処理		
	件数(件)	数量(本)	件数(件)	数量(本)	件数(件)	数量(本)	件数(件)	数量(本)	
用途廃止申請	0	—	0	—	0	—	0	—	
寄付受付	4	19	4	19	0	—	0	—	
用途変更申請	0	—	0	—	0	—	0	—	
譲与申請	道路法	0	—	0	—	0	—	0	—
	河川法	0	—	0	—	0	—	0	—
国有財産 許可申請	使用	1	2	1	2	0	—	0	—
	収益	0	—	0	—	0	—	0	—
都市計画法同意協議	0	—	0	—	0	—	0	—	
土地改良法地区編入	0	—	0	—	0	—	0	—	
用途廃止可能証明	0	—	0	—	0	—	0	—	
交換	0	—	0	—	0	—	0	—	
計	5	21	5	21	0	0	0	0	
官民境界確定申請	92	—	92	—	0	—	0	—	
合計	97	21	97	21	0	0	0	0	

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区分 件名	受付		処理済		返戻		未処理		
	件数(件)	数量(本)	件数(件)	数量(本)	件数(件)	数量(本)	件数(件)	数量(本)	
用途廃止申請	0	—	0	—	0	—	0	—	
寄付受付	0	—	0	—	0	—	0	—	
用途変更申請	0	—	0	—	0	—	0	—	
譲与申請	道路法	0	—	0	—	0	—	0	—
	河川法	0	—	0	—	0	—	0	—
国有財産 許可申請	使用	0	—	0	—	0	—	0	—
	収益	0	—	0	—	0	—	0	—
都市計画法同意協議	0	—	0	—	0	—	0	—	
土地改良法地区編入	0	—	0	—	0	—	0	—	
用途廃止可能証明	0	—	0	—	0	—	0	—	
交換	0	—	0	—	0	—	0	—	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	
官民境界確定申請	24	—	24	—	0	—	0	—	
合計	24	0	24	0	0	0	0	0	

廃川廃道敷地処理状況調

(令和4年度)

区分	廃川廃道敷地						処 理 状 況														(B)			
	台帳記載のもの						処 理 中														処理済		のうち 処理困難 なもの	
	当 初		当該年度		計 (A)		未着手		測 量		譲 与		登 記		処 分		計 (B)		(C) = (A)-(B)					
	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積		
廃川	1	3,210	0	0	1	3,210	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,210	0	0
廃道	1	591	3	54	4	645	0	0	0	0	0	0	1	591	2	25	3	616	1	29	1	591		
計	2	3,801	3	54	5	3,855	0	0	0	0	0	0	1	591	1	3,210	3	616	2	3,239	1	591		

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区分	廃川廃道敷地						処 理 状 況														(B)			
	台帳記載のもの						処 理 中														処理済		のうち 処理困難 なもの	
	当 初		当該年度		計 (A)		未着手		測 量		譲 与		登 記		処 分		計 (B)		(C) = (A)-(B)					
	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積		
廃川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃道	3	616	0	0	3	616	0	0	0	0	0	0	1	591	2	25	3	616	0	0	1	591		
計	3	616	0	0	3	616	0	0	0	0	0	0	1	591	2	25	3	616	0	0	1	591		

(9) 都市計画事業

ア 都市計画法（以下、「法」という）に基づく開発行為等
当事務所管内は、3箇所の都市計画区域を有している。

(ア) 志太広域都市計画区域（線引き区域）

焼津市、藤枝市

(イ) 島田都市計画区域（非線引き区域）

島田市

(ウ) 榛南・南遠広域都市計画区域（非線引き区域）

牧之原市、吉田町、御前崎市（御前崎市は袋井土木事務所管内）

これらの都市計画区域は首都圏や関西圏の中間に位置しており、いずれも東西の主要交通網が発達し、立地条件に恵まれていることから工場建設や宅地造成等が活発に行われ、各区域内の経済活動を発展させている。また、管内の開発行為等については、関係行政機関等と調整を取りながら、適正な指導や審査を実施することにより、健全な都市化を図っている。

なお、法 29 条第 1 項開発行為及び法 43 条建築許可等の権限は、県から管内 4 市（平成 12 年度に焼津市・藤枝市、平成 17 年度に島田市、平成 20 年度に牧之原市）へ移譲しており、現在、当事務所の開発行為の専決は、吉田町（0.3ha 以上 2ha 未満）と川根本町（1ha 以上 2ha 未満）のみとなっている。

<目的>

(ア) 都市周辺部における無秩序な市街化の防止

(イ) 良質な宅地水準の確保（公共施設や排水施設等必要な施設の整備義務付け等）

(ウ) 都市計画区域の内外を問わず、適正な都市的土地利用の実現

<実績>

交通基盤部 13

都市計画法に基づく開発行為の実施状況調

(令和 5 年 6 月 30 日現在)

年 度	区 分		予備審査		本 申 請		許 可		変更許可		検査済証	
	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha
令和 3 年度	5	3.0	3	1.8	3	1.8	3	2.1	2	0.9		
令和 4 年度	4	1.4	5	2.7	5	2.7	6	4.2	8	3.8		
令和 5 年度 (R5. 7. 31 現在)	1	0.5	0	0	0	0	0	0	1	0.9		

都市計画法に基づく許可等事務処理状況

(令和 5 年 6 月 30 日現在)

年 度	区 分	建築許可（法第 43 条 1 項） 件数	適合証明件数
令和 3 年度		-	3
令和 4 年度		-	5
令和 5 年度 (R5. 6. 30 現在)		-	2

<評価・改善>

「静岡県開発行為等の手引き」等を運用し、適正かつ迅速な開発行為の指導及び許可に努めている。

イ 街路事業

4市1町の都市計画道路の延長は、204路線で397,570mが計画決定されており、このうち改良済み延長は271,053mである。(令和4年3月31日現在)

<目的>

幹線街路等を整備することにより、都市部における円滑な交通の確保や、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与していく。

<事業実施方針と計画>

- (ア) 幹線道路の交通の円滑化を図るもの。
- (イ) 市街地における渋滞箇所を整備し、自動車交通の円滑を図ろうとするもの。
- (ウ) 交通渋滞が発生するボトルネック踏切の解消を目指すもの。
- (エ) 目抜き通りの整備を行って交通の円滑化を図るとともに、賑わいのある住み良く安全な街並みを形成しようとするもの。
- (オ) 区域から主要道路への接続又は県施工の道路事業と連携する、事業効果の高い箇所。
- (カ) 市町施行の国庫補助街路事業と連携する、事業効果の高い箇所。

街路事業計画調書

都市計画 街路名	道路改良計画 延長(幅員:m)	事業認可期間	全体事業費 (百万円)	摘要
焼津広幡線	900(25~27)	H28 ~ R10	8,299	八幡・越後島工区
志太中央幹線	466(22)	H24 ~ R5 (延伸予定)	2,329	左車工区
志太中央幹線	252(25)	R4 ~ R10	2,177	大手・郡工区
志太東幹線	749(25)	H6 ~ R6	3,110	利右衛門工区
静波1号幹線	200(16)	H30 ~ R6	630	静波工区

<実績>

令和4年度は4路線4箇所の事業を実施した。

令和5年度は4路線5箇所の事業を実施する。

事業別箇所数調書（街路）

令和4年度

（令和5年3月31日現在）

事業名	都市計画道路名等	箇所数	事業費（千円）		
			前年度からの繰越	当該年度	計
都市計画街路事業 （街路・補助）/ 社会資本整備総合 交付金事業（街路）※1	焼津広幡線（焼津市）	1	632,735	1,068,900	1,701,635
	志太中央幹線（藤枝市）	1	387,950	237,605	625,555
	静波1号幹線（牧之原市）	1	39,300	67,663	106,963
	計	3	1,059,985	1,374,168	2,434,153
県単独街路整備 事業	焼津広幡線（焼津市）	1	16,900	40,000	56,900
	志太中央幹線（藤枝市）	2	54,300	85,000	139,300
	静波1号幹線（牧之原市）	1	41,730	17,429	59,159
	志太東幹線（焼津市）	1	106,960	120,000	226,960
	地内管理	1	-	2,500	2,500
	計	5	219,890	264,929	489,819
合計		9	1,279,412	1,573,682	2,853,094

※1 焼津広幡線（焼津市）と静波1号幹線（牧之原市）は補助事業。その他の路線は交付金事業

令和5年度

（令和5年6月30日現在）

事業名	都市計画道路名等	箇所数	事業費（千円）		
			前年度からの繰越	当該年度	計
都市計画街路事業 （街路・補助）/ 社会資本整備総合 交付金事業（街路）※2	焼津広幡線（焼津市）	1	500,900	798,000	1,577,735
	志太中央幹線（藤枝市）	2	156,440	185,602	342,042
	静波1号幹線（牧之原市）	1	30,820	35,700	66,520
	計	4	688,160	1,019,302	1,707,462
県単独街路整備 事業	焼津広幡線（焼津市）	1	20,000	30,000	50,000
	志太中央幹線（藤枝市）	2	41,610	11,400	53,010
	静波1号幹線（牧之原市）	1	9,780	58,100	67,880
	志太東幹線（焼津市）	1	79,640	118,500	198,140
	地内管理	1	-	2,567	2,567
	計	6	151,030	220,567	371,597
合計		10	839,012	1,191,331	2,030,343

※2 焼津広幡線（焼津市）と静波1号幹線（牧之原市）は補助事業、その他の路線は交付金事業

＜評価・改善＞

街路事業は市街地中心部において執行されることが多く、人家や事業所等連坦箇所の用地買収や建物移転を伴い、関係者の合意形成が得られるまでに長期の事業期間を要することから、事業効果が早期には発揮されにくい事業である。このため、計画的に用地買収・工事等

を進め、一部分の区間であっても大きな事業効果が見込まれる箇所などは完成した箇所から順次供用するようにして早期に効果を発揮できるよう努めている。

ウ 公園事業

吉田公園の園内管理は、平成18年度より指定管理者である“NPO法人しずかちゃん”に委託しているが、園内の都市公園施設の維持修繕等工事（営繕・設備工事等は除く）については、1箇所あたり30万円以上の費用を要するものを当事務所で施工管理を行っている。

交通基盤部 10

事業別箇所数調書（公園）

令和4年度

（令和5年3月31日現在）

事業名	公園名等	箇所数	事業費（千円）		
			前年度からの繰越	当該年度	計
都市公園維持補修費（修繕）	吉田公園	1	-	3,000	3,000
公園・緑化推進事業費	吉田公園	1	-	5,000	5,000
県単独事業	計	2	-	8,000	8,000

令和5年度

（令和5年6月30日現在）

事業名	公園名等	箇所数	事業費（千円）		
			前年度からの繰越	当該年度	計
都市公園維持補修費（修繕）	吉田公園	1	-	2,000	2,000
公園・緑化推進事業費	吉田公園	1	1,000	-	1,000
県単独事業	計	2	1,000	2,000	3,000

エ 市町施行の都市計画事業の指導及び検査

管内市町(一部組合)が執行する街路事業、公園事業、下水道事業、都市開発事業及び都市再生整備計画事業等のうち、国庫補助事業、交付金事業及び県費補助事業については、当事務所で計画策定、事業認可、補助金交付申請、実施(変更)設計書、予算要望、完了検査等の指導監督及び事務審査を行っている。

令和4年度

(令和5年3月31日現在)

区分	事業名	箇所数 (※市町数)	事業費 (千円)	備考
国庫補助・ 交付金等	社会資本整備総合交付金(街路)	-	-	
	社会資本整備総合交付金(公園)	3	330,000	
	防災・安全交付金(公園)		959,000	
	社会資本整備総合交付金(都市構造再編集中支援事業)	1	171,724	旧まち交
	社会資本整備総合交付金(区画整理)	1	-	
	防災・安全交付金(区画整理)		223,800	
	社会資本整備総合交付金(再開発)	1	73,443	
	社会資本整備総合交付金(下水)	4	446,998	
	防災・安全交付金(下水)		821,496	
	社会資本整備総合交付金(都市防災)	1	42,400	
	計	-	2,738,861	
県費補助	街路事業	-	-	
	公園事業	1	12,000	
	計	-	12,000	
合計		-	2,750,861	※繰越含まない

令和5年度

(令和5年6月30日現在)

区分	事業名	箇所数 (※市町数)	事業費 (千円)	備考
国庫補助・ 交付金等	社会資本整備総合交付金(街路)	-	-	
	社会資本整備総合交付金(公園)	3	660,000	
	防災・安全交付金(公園)		354,000	
	社会資本整備総合交付金(都市構造再編集中支援事業)	1	92,800	旧まち交
	防災・安全交付金(区画整理)	1	94,355	
	社会資本整備総合交付金(再開発)	1	149,380	
	社会資本整備総合交付金(下水)	4	497,000	
	防災・安全交付金(下水)		943,160	
	社会資本整備総合交付金(都市防災)	1	43,440	
	計	-	2,174,135	
県費補助	街路事業	-	-	
	公園事業	1	20,000	
	計	-	20,000	
合計		-	2,194,135	※繰越含まない

オ 屋外広告物

現在、屋外広告物条例に規定された許可に関する事務は管内の4市（焼津市、藤枝市、島田市及び牧之原市）へ権限が移譲されており、当所の担当区域は吉田町と川根本町の2町である。

平成25年10月1日付けで許可基準が改正され、特別規制地域及び後退距離規制適用地域に設置される野立て案内図板の規制が強化された。

また、屋外広告業については、平成17年10月に届出制から5年ごとに更新手続きが必要な登録制に改正され、違反広告物の是正指導だけでなく期限までには是正を履行しない業者に対して違反点数を付し、点数の累積により営業停止処分とする等の対応が可能となった。

現在、当所の屋外広告業者登録件数は、廃業や更新手続きがないまま登録期間満了となった者もあり、平成22年当初の101件から80件（R5.6.30現在）に減少している。

<目的>

良好な景観を形成し風致の維持を図るとともに、公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物法及び静岡県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可、指導及び屋外広告業の登録等の事務を行っている。

<実績>

交通基盤部 14

屋外広告物の許可及び取締状況調

（令和5年度）
（令和5年6月30日現在）

区分	種類	許可状況		違反個数								概要
				指導個数						除却 個数	合計	
		件数	金額	許可 申請	改修	移転	自主 除却	是正 中	計			
第1種	広告塔、広告板 その他これらに 類するもの	33	114,380	0	0	0	0	2	2	0	2	
第2種	はり札類、広告旗、 立看板類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3種	照明装置のある もの	13	108,120	0	0	0	0	3	3	0	3	
第4種	はり紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5種	その他（電柱広 告物等）	※ 0	260	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		46	559,560	0	0	0	0	5	5	0	5	
	令和2年度	166	1,767,600	4	1	0	8	11	24	0	24	
	令和3年度	156	1,464,550	11	0	0	5	9	25	0	25	
	令和4年度	228	1,673,105	5	0	0	1	9	15	0	15	

※ 件数は、上記区分（第3種）に含まれる

屋外広告業の管理状況調

(令和5年6月30日現在)

区分 年度	登録件数	立入検査 件数	指導件数 (違反点数告知)	処分件数	告発件数
令和元年度	79	0	0	0	0
令和2年度	80	0	1	0	0
令和3年度	80	0	1	0	0
令和4年度	83	0	0	0	0
令和5年度 (R5.6.30現在)	84	0	0	0	0

<評価・改善>

新規許可申請・更新申請にあたっては指導を徹底し、屋外広告物が法令に基づいて適正に設置されるよう努めるとともに、県民に対する制度のPRや違反広告物の是正を行っている。

(10) 建築住宅事務

ア 建築行政関係

建築基準法による確認・検査業務、定期報告業務、宅地建物取引業法、浄化槽業の免許事務、建設リサイクル法の届出等の受理、長期優良住宅普及促進法の認定業務、住宅瑕疵担保履行法の届出業務、建築物省エネ法の審査業務並びに建築物の地震対策、高齢者・障がい者対策、省エネ対策等の指導を行っている。

(ア) 都市計画区域・地区等指定状況

建築基準法を施行するにあたり、基本となる都市計画法による地域・地区等の指定状況は次のとおりである。

(令和5年6月30日現在)

都市計画区域名	市町名	都市計画区域	準都市計画区域	用途地域	防火地域	準防火地域
志太	焼津市	◎	—	○	—	○
	藤枝市	○	—	○	—	○
島田	島田市	○	—	○	○	○
榛南・南遠	牧之原市	○	○	○	—	○
	吉田町	◎	—	○	—	—
都市計画区域外	川根本町	—	—	—	—	—

※ ◎は全域指定、○は一部指定、—は指定なし

※ 平成17年5月5日 島田市、金谷町合併 新市名は島田市

※ 平成17年9月20日 中川根町、本川根町合併 新町名は川根本町

※ 平成20年4月1日 島田市、川根町合併 新市名は島田市

※ 平成20年11月1日 焼津市、大井川町合併 新市名は焼津市

※ 平成21年1月1日 藤枝市、岡部町合併 新市名は藤枝市

※ 平成21年4月1日 御前崎土木事務所の廃止に伴い、牧之原市、吉田町を当事務所管内に編入

※ 特定行政庁 焼津市 平成18年4月1日から

※ 限定特定行政庁 藤枝市 平成9年4月1日から

島田市 平成17年4月1日から

※ 民間確認検査機関業務開始 平成12年6月から

※ 限定特定行政庁の業務（建築基準法施行令第148条）

①法第6条1項4号の建築物

②煙突や看板などで高さ10m以下のもの

③擁壁で高さ3m以下のもの

(イ) 建築基準法及び関係法令関係

<目的>

建築基準法関係事務については、国民の生命、健康及び財産の保護を図ることを目的とした建築基準法に基づき確認、検査、許可、定期報告の受理を行っている。また、高齢者・障がい者等の自立した生活を確保するためのバリアフリー法や福祉のまちづくり条例、建設廃棄物のリサイクル促進のための建設リサイクル法等を執行している。

<実績>

a 建築確認申請等受付件数調

(令和5年6月30日現在)

区 分	年 度	年 度	
		令和4年度 (件)	令和5年度 (件)
確 認 申 請	一般	5	2
	計画通知	5	0
	工作物	4	0
	設備	0	0
	計	14	2
計 画 変 更	一般	1	0
	計画通知	0	0
	工作物	0	0
	設備	0	0
	計	1	0
中 間 検 査	一般・計画通知	1	2
完 了 検 査	一般	5	0
	計画通知	0	0
	工作物	1	0
	設備	0	0
	計	6	0
建 築 許 可	43条2項二号(接道)	41	4
	48条(用途地域)	1	1
	85条6項(仮設)	3	2
	51条(市場等)	0	0
	計	45	7
接道の認定(43条2項一号)		15	3
道路位置の指定		6	0
建築制限解除(災害危険区域)		0	1
仮使用の認定		0	0
定期報告	建築物	108	0
	設備	394	0
	防火設備	241	0

※ 県庁決裁分(延べ面積1,500㎡超又は階数5以上のもの)を除く

※ 中間検査:一戸建て住宅、長屋、共同住宅、寄宿舍、下宿、児童福祉施設等階数3以上の建築物が対象。

b 建築関係申請手数料額調

(令和5年6月30日現在)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)
確認申請	473	281
計画変更	27	0
中間検査	22	32
完了検査	456	0
許 可	1,713	372
認 定 (接 道・仮使用)	432	81
合 計	3,123	766

c バリアフリー法・福祉のまちづくり条例関係調

(令和5年6月30日現在)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (件)	令和5年度 (件)
バリアフリー法 (H18.12.20 施行)	認定受付 0	0
福祉のまちづくり条例 (H8.4.1 施行)	届出受付 16	6
	適合証発行 8	0

d 建設リサイクル法

(令和5年6月30日現在)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (件)	令和5年度 (件)
建設リサイクル法 (H14.5.30 施行)	届出件数 366	80
	通知件数※ 25	0

※ 届出者が国及び地方自治体であるもの

e 長期優良住宅普及促進法関係

認定件数

(令和5年6月30日現在)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (件)	令和5年度 (件)
認定件数	269	52
変更届	26	4

申請手数料額

(令和5年6月30日現在)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)
認定申請 (12、15千円)	4,049	828

f 住宅瑕疵担保履行法関係

<目的>

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」により、平成 21 年 10 月 1 日以降に新築住宅を引き渡した事業者（宅地建物取引業者、建設業登録業者）は、年 1 回（3 月 31 日）の基準日ごとに、資力確保措置（保険又は供託）の状況について届出手続きを行うことが義務付けられた。この届出は、22 年 4 月から始まった。

<実績>

(令和 5 年 6 月 30 日現在)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度 (件)	令和 5 年度 (件)
宅建業者	38	38
建設業者	276	273
計	314	311

g 建築物省エネ法関係

<目的>

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」により、床面積が 300 ㎡以上の住宅を新築・増改築する場合は省エネ措置の届出が義務付けられており、1,500 ㎡までの規模のものを事務所で処理している。なお、床面積が 300 ㎡以上の非住宅建築物を新築・増改築する場合、登録建築物エネルギー消費性能判定機関の判定（省エネ適判）が必要となるが、既存の非住宅建築物を増改築し、増改築面積が全体床面積の 1/2 以下となる場合は、省エネ適判ではなく届出の対象となる。

また、誘導措置として、エネルギー消費性能の向上に資する建築物を新築等する場合、認定を受けることができる。

<実績>

(令和 5 年 6 月 30 日現在)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度 (件)	令和 5 年度 (件)	
届 出	新築	22	2
	増・改築	2	0
計画認定	7	0	

<評価・改善>

- ・建築基準法の執行については、適正で厳格な審査を行った。また、職員の研修にも積極的に参加し、業務能力の向上に努めた。
- ・福祉のまちづくり条例の執行に関しては、整備基準に適合するよう事前相談による指導を行うとともに、適合していない届出に対し適合するよう指導を行った。
- ・リサイクル法の執行に関しては、パトロールを実施し分別解体の指導を行った。
- ・違反建築物の処理に関しては、市町及び消防署との連携により違反査察を実施し、是正指導を行った。
- ・長期優良住宅認定事務、建築物省エネ法届出事務については、その内容の適正さを審査するとともに周知に努めた。

違反建築物の処理状況調

1 総括

(令和4年度)

区分 市町別	違反件数 (a)=(b)+(c)	手続違反 のみ (b)	実態違反 あり (c)=(d)+(e)	措置状況		法第12条 第5項報 告を求め たもの	法第9条 命令を行 ったもの
				是正済 (d)	未是正 (e)		
				島田市	0		
藤枝市	6	0	6	6	0	6	0
牧之原市	1	1	0	0	0	1	0
吉田町	3	1	2	2	0	3	0
川根本町	0	0	0	0	0	0	0
合計	10	2	8	8	0	10	0
R3年度	1	0	1	1	0	1	0
R2年度	12	3	9	9	0	12	0

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区分 市町別	違反件数 (a)=(b)+(c)	手続違反 のみ (b)	実態違反 あり (c)=(d)+(e)	措置状況		法第12条 第5項報 告を求め たもの	法第9条 命令を行 ったもの
				是正済 (d)	未是正 (e)		
				島田市	0		
藤枝市	3	1	2	2	0	3	0
牧之原市	0	0	0	0	0	0	0
吉田町	0	0	0	0	0	0	0
川根本町	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	1	2	2	0	3	0
R4年度	10	2	8	8	0	10	0
R3年度	1	0	1	1	0	1	0

(注) 「未是正」、「法第12条第5項報告を求めたもの」及び「法第9条命令を行ったもの」欄には、過年度分を()内に外書きにより記載。

2 未是正の内訳

(令和5年6月30日現在)

区分 市町別	違反建築物				処分状況		摘要
	発見年月日	構造・面積	所有者名	違反内容	年月日	内容	
該当なし							

(注) 1 未是正(過年度分を含む)の全部について記載。
2 「摘要」欄には処分後の状況を記載。

(ウ) 建築関係補助事業

<目的>

安全安心の街づくりや地域特性を生かした街づくりのための補助事業の推進指導や、「TOUKAI-0」事業推進のための啓発を行っている。

<実績・計画>

a かけ地近接危険住宅移転事業件数調

(令和5年6月30日現在)

市町	年度	令和4年度(件)	令和5年度(件)
藤枝市		0(0)	0(0)
島田市		0(0)	0(0)

() 内補助対象額：単位千円

b まちづくり関連事業指導・助言状況調

(令和5年6月30日現在)

区分	年度	令和4年度	令和5年度
市街地再開発事業		藤枝駅前一丁目6街区第1種市街地再開発事業※1	藤枝駅前一丁目6街区第1種市街地再開発事業※1
		藤枝駅前一丁目9街区第1種市街地再開発事業※2	藤枝駅前一丁目9街区第1種市街地再開発事業※2

※1 計画期間 平成31年度～令和8年度予定

※2 計画期間 令和3年度～令和8年度予定

c TOUKAI-0 推進事業

(令和5年6月30日現在)

区分	年度	令和4年度	令和5年度
戸別訪問		5市町 450戸	5市町 320戸

<評価・改善>

補助事業の適切な執行指導を行っている。また、「TOUKAI-0」事業の推進については、市町と連携し高齢者宅を中心に戸別訪問を行うなど中部地域局、建築安全推進課とともに啓発指導を実施した。

災害危険区域指定状況調

(令和5年6月30日現在)

区分 市町別	指 定 箇 所 数																摘要
	①条例第3条 第1項第1号				条例第3条第1項第2号												
	急傾斜地崩壊危険区域				②①の拡大区域				③単独がけ区域				④津波等区域				
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	累 計	R3 年度	R4 年度	R5 年度	累 計	R3 年度	R4 年度	R5 年度	累 計	R3 年度	R4 年度	R5 年度	累 計	
焼津市	0	0	0	21	0	0	0	5	0	0	0	2	0	0	0	0	
藤枝市	0	0	0	72	0	0	0	2	0	0	0	13	0	0	0	0	
島田市	1	0	0	82	0	0	0	8	0	0	0	12	0	0	0	0	
牧之原市	0	0	0	25	0	0	0	1	0	0	0	5	0	0	0	0	
吉田町	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
川根本町	1	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	2	0	0	219	0	0	0	17	0	0	0	32	0	0	0	0	

(エ) 建築士法、宅建業法、浄化槽法免許関係

<目的>

消費者保護を図るため、免許業者の指導監督を行う。

<実績>

a 建築士事務所及び宅地建物取引業免許等受付件数調

(令和5年6月30日現在)

区 分 \ 年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
建築士事務所業務報告	322	308	278	249	239	60
宅地建物取引業者	84	36	46	83	93	23
宅地建物取引士	27	44	30	40	41	3
浄化槽工事業者 () は特例業者数	3(1)	3(3)	13(0)	5(1)	5(0)	2(0)

※ 各免許とも5年更新

b 登録申請手数料調

(令和5年6月30日現在)

年度 区分 (手数料)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)
宅地建物取引業者免許 (33千円)	3,069	759
宅地建物取引主任者登録 (37千円)	1,517	111
浄化槽工事業者登録 (新規) (33千円)	99	33
浄化槽工事業者登録 (更新) (26千円)	52	26
合計	4,737	929

※建築士法に係る登録、免許手続きは、平成21年度から建築士会及び建築事務所協会に移管された。

c 建築士事務所、宅地建物取引業者及び浄化槽工事業者指導監督状況調

(令和5年6月30日現在)

年 度 区 分	令和4年度		令和5年度	
	調査件数	違反件数	調査件数	違反件数
一級建築士事務所	7	7	0	0
二級建築士事務所	4	3	0	0
木造建築士事務所	0	0	0	0
宅地建物取引業者	5	5	0	0
浄化槽工事業者	0	0	0	0

※ 各件数は事務所数を示す

<評価・改善>

- ・ 建築士事務所や宅建業者の事務所立ち入り調査を実施し、啓発指導に努めた。
- ・ 建築士事務所及び宅地建物取引業の査察時における指摘事項については、全て是正された。

イ 住宅行政関係

<目的>

公営住宅法に基づく県営住宅の建設、維持管理、家賃徴収事務、市町公営住宅の建設指導等を行っている。

管内では昭和50年代建設のやよい団地で、27～28年度に間取や設備の更新、バリアフリー化対策を目的とした全面的改善事業工事を実施し、瀬古団地においても28～29年度に全面的改善事業工事を実施した。

令和5年度から、瀬古団地において建替事業を実施している。

<実績・計画>

(ア) 県営住宅管理事務

(令和5年6月30日現在)

区 分	年 度	
	令和4年度	令和5年度
目的外入居（離職者等）	3	2
収入再認定	93	10
車庫証明	56	13
家賃証明	15	2

(イ) 住宅金融支援機構審査件数調

(令和5年6月30日現在)

区 分	年 度			
	令和4年度		令和5年度	
	設計審査	現場審査	設計審査	現場審査
災害復興住宅	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

※平成19年4月1日から住宅金融公庫が独立行政法人住宅金融支援機構に名称変更するとともに融資業務が見直しされ、県の受託業務は災害復興住宅融資のみとなった。

(ウ) 公営住宅の建設等調（市町営住宅の指導・助言）

(令和5年6月30日現在)

市 町	令和4年度	令和5年度
島田市	解体事業 （中溝町第一、旭町第二、北部）	解体事業（旭町第一、旭町第二、中溝町、中溝町第一）
焼津市	ストック改善（宗高3号棟）	ストック改善（保福島（中耐））
藤枝市	ストック改善（大洲西、平島、前島東）	ストック改善 （大洲西、平島、三沢、青葉町）
牧之原市	ストック改善（湊）	ストック改善（湊）
吉田町	—	—
川根本町	—	ストック改善（沢脇）

(エ) 県営住宅工事等関係調

(令和5年6月30日現在)

年度	委託及び工事名称	契約額 (千円)	工期	進捗率 (%)
R4	令和4年度県営住宅瀬古団地A棟地質調査業務委託	4,884	R4.12.13～ R5.3.17	100
	令和4年度県営住宅小石川団地C・D・E・F棟外壁・屋根改修工事設計業務委託	3,366	R4.5.24～ R4.11.30	100
	令和4年度県営住宅小石川団地C・D棟外壁・屋根改修工事	39,061	R4.11.10～ R5.3.10	100
	令和4年度県営住宅青洲団地5・6号棟外壁改修工事設計業務委託	2,255	R4.6.8～ R4.9.21	100
	令和4年度県営住宅青洲団地5・6号棟外壁改修工事	49,412	R4.12.14～ R5.3.22	100
	令和4年度県営住宅駿河台西団地1・2・3号棟外壁・屋上防水改修工事設計業務委託	4,961	R4.5.25～ R5.1.16	100
	令和4年度県営住宅駿河台西団地1号棟外壁・屋上防水改修工事	45,111	R4.12.7～ R5.3.20	100
	令和4年度県営住宅島田南団地隣接敷地測量業務委託	539	R4.12.1～ R5.1.16	100
R5	令和5年度県営住宅瀬古団地1号棟解体工事に伴う地盤変動影響調査(解体前)業務委託	16,640	R5.6.26～ R5.9.15	0

県営住宅管理状況調

1 県営住宅管理状況

(令和5年6月30日現在)

団地名	棟数	建設年度	規模	管理戸数(A)	入居戸数(B)	(C=A-B) 空家戸数				収入超過者数	内、高所得者	家賃(月額)	家賃滞納者数
						募集停止(C1)	入居手続(C2)	実質空家(C3)					
六合	5	S53 ～54	3F 2/3LDK	戸 84	戸 73	戸 11	戸 8	戸 0	戸 3	戸 10	戸 0	円 16,900 ～69,200	戸 6
島田南	3	S56	3F 3DK	42	28	14	4	0	10	2	0	21,100 ～55,000	3
島田旭	4	H4・6	3F・8F 2/3LDK	72	59	13	2	0	11	6	0	24,800 ～77,100	6
藤岡	5	H4・5	3F 2/3DK・3LDK	51	30	21	13	0	8	5	0	24,400 ～73,900	2
田尻	7	S45 ～H26	4, 5, 6, 8F 1～3DK 3LDK	298	267	31	11	3	17	7	0	14,600 ～111,000	41
平島	3	S52・ 53	5F 3DK	110	57	53	53	0	0	5	0	16,000 ～46,400	4
やよい	5	S52・ 55	4F・5F 3DK, 2LDK	140	87	53	38	0	15	13	0	17,600 ～123,400	9
瀬古	5	S54	5F 3DK	140	87	53	53	0	0	7	0	19,600 ～126,500	13
駿河台	5	S60 ～62	4F 3DK	104	63	41	13	0	28	4	0	22,700 ～67,600	8
小川 堅小路	5	S60 ～62	4F 3DK	96	75	21	4	0	17	10	0	21,800 ～65,000	13
駿河台 西	5	S63・ H1	5F 3DK・3LDK	114	68	46	27	0	19	3	0	23,300 ～76,600	7
青州	6	H1 ～3	3・4F 3DK	124	90	34	16	3	15	6	0	23,700 ～57,000	10
小石川	6	H6 ・7	3F 2/3LDK	50	45	5	1	0	4	5	0	27,700 ～88,900	2
大村 新田	2	H9 ・10	4F 1/2/3LDK	51	45	6	0	1	5	2	0	19,700 ～104,100	4
メゾン 小石川	1	H17	3F 2/3LDK	12	11	1	0	0	1	0	0	23,400 ～79,200	3
グランメ ル八楠	1	H18	3F 2/3LDK	12	12	0	0	0	0	3	0	24,200 ～80,100	0
エーデル ハイム	1	H19	3F 2/3LDK	12	12	0	0	0	0	3	0	24,400 ～75,300	0

団地名	棟数	建設年度	規模	管理戸数(A)	入居戸数(B)	(C=A-B) 空家戸数			収入超過者数	内、高所得者	家賃(月額)	家賃滞納者数(戸)	
						募集停止(C1)	入居手続(C2)	実質空家(C3)					
吉田	2	S56	4F 3DK	56	32	24	16	0	8	3	1	16,900 ～46,700	6
榛原	3	S58	4F 3DK	56	20	36	15	0	21	1	0	17,200 ～49,900	2
ビュートラス大村	1	H21	3F 2/3LDK	15	14	1	1	0	0	1	0	24,600 ～83,700	1
パレット大覚寺	1	H22	4F 2/3LDK	12	11	1	0	0	1	0	0	24,900 ～84,400	2
エトピア豊田	1	H23	4F 2/3LDK	16	14	2	0	0	2	1	1	24,500 ～86,500	2
西焼津メゾン小石川II	1	H24	3F 2/3LDK	12	11	1	0	1	0	2	0	25,100 ～95,500	1
ベルエポック西焼津	1	H24	3F 2/3LDK	12	12	0	0	0	0	0	0	27,600 ～96,500	1
合計				1,691	1,223	468	275	8	185	99	2		146
	R4年度			1,691	1,269	422	256	9	157	111	3		154
	R3年度			1,691	1,306	385	241	13	131	122	2		199

県有財産の状況(合計)： 土地 161,470.97 m² 住宅面積 34,148.83 m² / 114,366.12 m²

2 入居率が低い団地の状況

団地名	入居率が低い主な理由
島田南、小川堅小路、駿河台西、青州、吉田、榛原	古いタイプの部屋への入居者が少ないため。
藤岡、平島、やよい、瀬古、駿河台	団地再整備事業等に伴う募集停止住戸が多数あるため。

交通基盤部 2 1

公営住宅使用料収入未済額調

(令和5年6月30日現在)

区分	収入未済額	過年度収入未済額	現年度収入未済額	摘要
令和5年度	34,928,895 円	26,944,895 円	7,984,000 円	
令和4年度 (R4年7月31日時点)	33,937,995 円	25,446,895 円	8,491,100 円	(不納欠損額) 91,800 円
令和3年度 (R3年7月31日時点)	34,615,215 円	23,362,415 円	11,252,800 円	

<評価・改善>

- ・24団地、1,691戸の県営住宅について適正な管理に努めた。
- ・滞納については、公社囑託員（2名）と連携を図り、初期滞納者への臨宅、電話による督促等を行い、長期滞納化を未然に防ぐよう努めた。長期滞納者に対しては契約者及び保証人の呼び出しを行い、悪質滞納者については、明渡し請求等の法的措置を行った。
- ・市町公営住宅の建設等については、現地調査を適確に行い、指導監督に努めた。

ウ 営繕関係

<目的>

庁舎や学校等の県有建築物の改修工事等の実施。また出先機関や学校等が発注又は予算要求する工事に対する技術援助を行っている。

<実績・計画>

(ア) 営繕工事等関係調

(令和5年6月30日現在)

年度	委託及び工事名称	契約額 (千円)	工期	進捗率 (%)
4	令和4年度藤枝総合庁舎本館屋上防水改修工事 設計業務委託	1,485	R4.5.25～ R4.9.30	100
	令和4年度静岡県武道館外壁他修繕工事設計業 務委託	1,265	R4.6.8～ R4.9.21	100
	令和4年度牧之原警察署庁舎本館外壁修繕工事 ほか設計業務委託	2,178	R4.7.26～ R4.10.14	100
	令和4年度上長尾排水機場新築工事ほか設計業 務委託	3,641	R4.11.3～ R5.3.15	100
	令和4年度榛原高等学校体育館兼格技場床改修 工事ほか設計業務委託	2,354	R4.6.30～ R4.12.14	100
	令和4年藤枝北高校化学計測科棟ほか屋上防水 等修繕工事ほか設計業務委託	1,958	R4.10.19～ R5.2.13	100
	令和4年藤枝東高等学校職員住宅解体工事他設 計業務委託	1,925	R4.5.26～ R5.9.21	100
	委託 計7件			
	令和4年度藤枝総合庁舎付属棟屋根防水修繕工 事	36,652	R4.12.29～ R5.3.20	100
	令和4年度静岡県武道館第1・第2道場師範室木 製建具修繕工事	9,900	R4.10.12～ R5.2.14	100
	令和4年度焼津警察署公舎解体工事	4,334	R4.11.17～ R5.2.14	100
	令和4年度静岡県警察学校体育館・資料館外壁他 修繕工事	34,001	R4.10.7～ R5.2.27	100
	令和4年度金谷高等学校防球ネット設置工事	19,580	R4.12.19～ R5.3.13	100
	工事 計4件			

5	令和5年度原子力防災センター緊急時出入口改修工事設計業務委託	748	R5.7.3～ R5.10.10	0
	令和5年度ふじのくに茶の都ミュージアム排煙オペレーター設置工事設計業務委託	990	R5.5.25～ R5.9.4	36
	令和5年度焼津警察署屋上防水・外壁修繕工事ほか設計業務委託	3,476	R5.6.14～ R5.10.19	5
	令和5年度藤枝警察署上伝馬交番女子更衣室改修ほか工事に伴う設計業務委託	1,980	R5.5.24～ R5.9.19	35
	委託 計3件			
	令和4年度藤枝特別支援学校体育館屋根防水・外壁修繕工事	16,170	R5.3.28～ R5.7.11	91
	令和4年度坂口谷川水門操作室新築工事	160,600	R4.7.19～ R5.11.15	47
	工事 計2件			

令和5年度予定委託及び工事

名 称	事業費(千円)
東沢川樋門操作室建築工事設計業務委託	1,500
静波 P6 トイレ建て替え工事設計業務委託	3,000
委託 計2件	
原子力防災センター緊急時出入口改修工事	4,800
ふじのくに茶の都ミュージアム排煙オペレーター設置工事	9,175
藤枝警察署上伝馬交番女子更衣室改修ほか工事	9,108
武道館外壁改修ほか工事	15,759
高郷排水機場建替工事	30,000
榛原高等学校体育館兼格技場床他改修工事	40,867
相良高等学校弓道場建替工事	18,932
工事 計7件	

※事業費は予算額を示す。

(イ) 技術援助

各かい長執行の営繕工事の技術援助をした。

(令和5年6月30日現在)

区 分	令和4年度	令和5年度
援助件数	1	0

<評価・改善>

- ・県有建築物の改修工事等の設計に関してはコスト縮減に取り組み、施工に関しては安全対策に取り組んだ。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
国土交通省所管国有財産管理処分事務	国有財産法（第9条・第9条の5～第19条） 国有財産法施行令 国有財産法施行規則 国土交通省所管国有財産取扱規則 （その他 道路法・河川法等の特別法）
官民境界の確定に関する事務	国有財産法（第31条の2～第31条の5） 国有財産法施行令 国有財産法施行細則 国土交通省所管国有財産取扱規則 （その他 道路法・河川法等の特別法）
不用物件の処分事務	道路法（第92条～第94条） 道路法施行令 道路法施行規則 河川法（第91条・第92条） 河川法施行令 河川法施行規則 国有財産法（第28条）
県道路線認定区域の決定及び使用開始に関する事務	道路法（第7条・第9条・第10条・第18条） 道路法施行令 道路法施行規則
道路の占使用に関する処分事務	道路法（第32条） 道路法施行令 道路法施行規則
道路の工事承認に関する事務	道路法（第24条） 道路法施行令 道路法施行規則
道路規制に関する事務	道路法（第46条） 道路法施行令 道路法施行規則
車両制限に関する事務	道路法（第47条・第47条の2） 道路法施行令 道路法施行規則、車両制限令
河川工事承認事務	河川法（第20条） 静岡県河川法施行細則
河川の占使用に関する事務	河川法（第24条・第26条・第27条・第95条） 河川法施行規則 河川管理施設等構造令 静岡県河川管理条例 静岡県河川法施行細則
河川生産物に関する事務	河川法（第25条） 河川法施行令 河川法施行規則 静岡県河川管理条例 静岡県河川法施行細則
砂利採取に関する管理事務	砂利採取法（第16条～第44条） 砂利採取法施行令
土採取に関する管理事務	静岡県土採取等規制条例
盛土等の規制に関する事務	静岡県盛土等の規制に関する条例
採石に関する管理事務	採石法（第33条～第34条の8） 採石法施行令 採石法施行規則

事業名	根拠法令
砂防指定地に関する管理事務	砂防法（第2条～第7条） 砂防法施行規程 砂防法行政監督令 静岡県砂防指定地管理条例
地すべり防止区域に関する管理事務	地すべり等防止法（第3条・第7条・第18条・第21条） 地すべり等防止法施行令 地すべり防止法施行規則
急傾斜地崩壊区域に関する管理事務	急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律（第3条・第7条・第8条・第10条・第12条） 急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律施行令 急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律施行規則
火薬類の取締に関する管理事務	火薬類取締法（第5条～第25条・第35条・第43条） 火薬類取締法施行令 火薬類取締法施行規則 静岡県火薬類取締法施行細則
一般国道改修費補修事業	道路法（第50条）
地方道改修費補修事業	道路法（第56条）
交通安全施設等整備事業	交通安全対策基本法（第4条・第5条）
特種改良1種事業	道路整備緊急措置法施行令（第2条第1項第1号） 道路構造令第39条第1項の基準によらない改築
特種改良2種事業	道路整備緊急措置法施行令（第2条第1項第2号）
特種改良3種事業	道路整備緊急措置法施行令（第2条第1項第3号）
特種改良4種事業	道路整備緊急措置法施行令（第2条第1項第4号） 道路構造令第23条第2項の基準によらない舗装
急傾斜地事業	急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律（第12条・第21条）
通常砂防事業	砂防法（第13条）
地すべり防止事業	地すべり防止法（第29条・第45条）
土砂災害警戒区域等基礎調査事業	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（第26条）
河川激甚災害対策特別緊急事業	河川法（第60条）
中小河川改修事業	河川法（第60条）
小規模河川改修事業	河川法（第62条）
河川工作物関連応急対策事業	地方財政法（第16条）
河川等災害復旧事業	地方財政法（第16条）
河川災害復旧助成事業	災害対策基本法（第87条） 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第5条）

事業名	根拠法令
用地買収及び物件補償事務	土地収用法 公有地の拡大の推進に関する法律（第3条） 地価公示法（第9条、第10条） 不動産登記法 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱 静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準 公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱
土地利用事業	静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱
開発行為等の規制事務	都市計画法（第29条）
屋外広告物の規制事務	屋外広告物法（第4条、第7条、第8条） 静岡県屋外広告物条例 景観法（第4条）
屋外広告業の登録事務	屋外広告物法（第9条、第11条） 静岡県屋外広告物条例
街路事業道路改良事業	都市計画法第59条第2項
建築物の確認申請審査事務	建築基準法（第6条）
建築物の工事届及び除却届受理事務	建築基準法（第15条）
定期報告受理事務	建築基準法（第12条）
建築許可及び認定事務	建築基準法（第43条・第44条・第48条・第51条・85条）
道路の位置指定等の事務	建築基準法（第42条）
浄化槽工事業の登録及び変更届受理事務	浄化槽法（第21条）
災害復興住宅の審査及び検査事務	独立行政法人住宅金融支援機構業務方法書（第32条）
公営住宅建設事業	公営住宅法（第7条）
災害危険区域の指定事務	建築基準法（第39条） 静岡県建築基準条例（第3条）
建設業許可の更新及び変更届受理事務	建設業法（第3条・第11条） 建設業法施行規則（第2条・第5条・第9条）
バリアフリー法審査事務	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（第17条）
福祉のまちづくり事務	福祉のまちづくり条例（第20条）
建築物の耐震改修の計画の認定事務	建築物の耐震改修の促進に関する法律（第17条）
建築物の地震対策事務	地震対策推進条例（第15条・第16条・第17条・第31条）

事業名	根拠法令
建設資材リサイクル届出受理事務	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（第10条）
建築物省エネ法届出受理及び認定事務	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（第19条・第35条）
長期優良住宅建築等計画の認定事務	長期優良住宅の普及の促進に関する法律（第5条）
住宅建設瑕疵担保保証金の供託等の届出受理事務	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（第4条、第12条）

職員配置調

(令和5年6月30日現在)

区 分	総務課	用地企画課	用地調整課	維持管理課	企画検査課	工事第1課	工事第2課	工事第3課	都市計画課	建築住宅課	川根支所	計	
所在地											島田市川根町家山1313-4		
担当区域											島市の内旧川根町川根本町		
配 置 職 員	職員(事)	14	8	6	10					1		39	
	職員(技)	3			4	11	11	10	9	6	6	8	68
	再任用職員(事)	3	4	3	4								14
	再任用職員(技)					1	1						2
	会計年度任用職員	(2)	(4)	(2)	(5)	(3)	(1)	(2)	(1)			(2)	(22)
	臨時的任用職員												
計	(2)	(4)	(2)	(5)	(3)	(1)	(2)	(1)			(2)	(22)	
	17	8	6	14	11	11	10	9	7	6	8	107	

(注) 1 所長、次長、次長(技術)、技監兼川根支所長は、総務課に含める。

2 市町等への派遣職員は除く。

3 再任用職員は内数再掲。

4 会計年度任用職員は、()内に外書きで記載。

歳入予算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	227,548,638	218,807,849	6,941,089
項 01使用料	227,548,638	218,807,849	6,941,089
目 07交通基盤使用料	227,548,638	218,807,849	6,941,089
01法定外財産使用料	447,400	409,900	37,500
02道路占用料	(73,214,838)	(66,689,049)	(6,525,389)
03河川占用料	74,651,138	66,689,049	6,538,189
04海岸占用料	(95,287,100)	(94,984,600)	(293,500)
05土石採取料	95,725,800	94,984,600	365,400
13庁舎等使用料	24,700	24,700	0
13庁舎等使用料	56,681,240	56,681,240	0
13庁舎等使用料	18,360	18,360	0
款 10財産収入	747,799	415,800	331,999
項 01財産運用収入	747,799	415,800	331,999
目 01財産貸付収入	747,799	415,800	331,999
03建物貸付料	747,799	415,800	331,999
款 14諸収入	10,346,200	5,176,798	77,748
項 01延滞金、加算金及び過料等	253,907	4,100	10,700
目 01延滞金	253,907	4,100	10,700
01延滞金	(17,762)	(4,100)	(10,700)
01延滞金	253,907	4,100	10,700
項 07雑入	10,092,293	5,172,698	67,048
目 02雑入	10,092,293	5,172,698	67,048
81保険料負担金	4,945,466	4,945,466	0
非常勤職員	4,945,466	4,945,466	0
84雑収	(231,130)	(227,232)	(3,898)
雑収	5,146,827	227,232	67,048
雑収	(126,030)	(122,132)	(3,898)
公文書開示負担金	5,041,727	122,132	67,048
公文書開示負担金	105,100	105,100	0
計	238,642,637	224,400,447	7,350,836

執 行 状 況 調

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過E	納期限未到来F	計		
円	円	円	円	%	%
1,382,000	417,700	0	417,700	99.8	96.7
1,382,000	417,700	0	417,700	99.8	96.7
1,382,000	417,700	0	417,700	99.8	96.7
0	0	0	0	100.0	91.6
(0)	(400)	(0)	(400)	(99.9)	(91.0)
1,373,000	50,900	0	50,900	99.9	91.0
(0)	(9,000)	(0)	(9,000)	(99.9)	(99.6)
9,000	366,800	0	366,800	99.6	99.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	55.6
0	0	0	0	100.0	55.6
0	0	0	0	100.0	55.6
0	0	0	0	100.0	55.6
154,873	4,936,781	0	4,936,781	51.5	50.7
154,873	84,234	0	84,234	14.9	4.1
154,873	84,234	0	84,234	14.9	4.1
(0)	(2,962)	(0)	(2,962)	(83.3)	(23.0)
154,873	84,234	0	84,234	14.9	4.1
0	4,852,547	0	4,852,547	51.9	51.2
0	4,852,547	0	4,852,547	51.9	51.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(98.3)
0	4,852,547	0	4,852,547	5.7	4.4
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(96.9)
0	4,852,547	0	4,852,547	3.7	2.4
0	0	0	0	100.0	100.0
1,536,873	5,354,481	0	5,354,481	97.7	94.6

ZIB0090
ZIRB0090

様式第5号

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 01使用料及び手数料	485,920	485,920	0
項 01使用料	485,920	485,920	0
目 01使用料	485,920	485,920	0
02庁舎等使用料	485,920	485,920	0
款 06諸収入	6,238,803	6,154,780	84,023
項 01雑入	6,238,803	6,154,780	84,023
目 01雑入	6,238,803	6,154,780	84,023
01県営住宅敷金	4,432,500	4,432,500	0
03雑収	1,806,303	1,722,280	84,023
計	6,724,723	6,640,700	84,023

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	98.6
0	0	0	0	100.0	98.6
0	0	0	0	100.0	98.6
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	95.3
0	0	0	0	100.0	98.7

ZIB0090
ZIRB0090

歳入予算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	183,640,362	170,846,506	6,450,196
項 01使用料	183,640,362	170,846,506	6,450,196
目 06交通基盤使用料	183,640,362	170,846,506	6,450,196
01法定外財産使用料	356,300	305,400	50,900
02道路占用料	(70,804,922)	(66,042,016)	(4,650,696)
03河川占用料	70,855,822	66,042,016	4,650,796
04海岸占用料	(98,972,600)	(97,118,700)	(1,745,500)
05土石採取料	99,339,400	97,118,700	1,748,500
13庁舎等使用料	24,700	24,700	0
庁舎等	13,045,780	7,337,330	0
	18,360	18,360	0
	18,360	18,360	0
款 10財産収入	747,799	415,800	331,999
項 01財産運用収入	747,799	415,800	331,999
目 01財産貸付収入	747,799	415,800	331,999
03建物貸付料	747,799	415,800	331,999
款 14諸収入	5,804,539	864,800	19,758
項 01延滞金、加算金及び過料等	87,734	3,500	0
目 01延滞金	87,734	3,500	0
01延滞金	(3,500)	(3,500)	(0)
	87,734	3,500	0
項 07雑入	5,716,805	861,300	19,758
目 02雑入	5,716,805	861,300	19,758
81保険料負担金	824,463	824,463	0
非常勤職員	824,463	824,463	0
84雑収	(39,795)	(36,837)	(2,958)
雑収	4,892,342	36,837	19,758
公文書開示負担金	(26,135)	(23,177)	(2,958)
	4,878,682	23,177	19,758
	13,660	13,660	0
計	190,192,700	172,127,106	6,801,953

交通基盤部 島田土木事務所

執 行 状 況 調

(令和 5年度)
(令和 5年 6月30日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合	納期内収入率
	納期限経過E	納期限未到来F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	%	%
0	488,200	5,855,460	6,343,660	99.7	96.0
0	488,200	5,855,460	6,343,660	99.7	96.0
0	488,200	5,855,460	6,343,660	99.7	96.0
0	0	0	0	100.0	85.7
(0)	(11,700)	(100,510)	(112,210)	(99.9)	(93.4)
0	62,500	100,510	163,010	99.9	93.3
(0)	(61,900)	(46,500)	(108,400)	(99.9)	(98.1)
0	425,700	46,500	472,200	99.5	97.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	5,708,450	5,708,450	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	55.6
0	0	0	0	100.0	55.6
0	0	0	0	100.0	55.6
0	0	0	0	100.0	55.6
0	4,919,981	0	4,919,981	15.2	14.8
0	84,234	0	84,234	3.9	3.9
0	84,234	0	84,234	3.9	3.9
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
0	84,234	0	84,234	3.9	3.9
0	4,835,747	0	4,835,747	15.4	15.0
0	4,835,747	0	4,835,747	15.4	15.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(92.5)
0	4,835,747	0	4,835,747	1.1	0.7
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(88.6)
0	4,835,747	0	4,835,747	0.8	0.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	5,408,181	5,855,460	11,263,641	97.0	93.3

ZIB0090
ZIRB0090

様式第5号

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 01使用料及び手数料	476,650	476,650	0
項 01使用料	476,650	476,650	0
目 01使用料	476,650	476,650	0
02庁舎等使用料	476,650	476,650	0
款 06諸収入	1,531,408	1,271,501	0
項 01雑入	1,531,408	1,271,501	0
目 01雑入	1,531,408	1,271,501	0
01県営住宅敷金	1,167,600	947,700	0
03雑収	363,808	323,801	0
計	2,008,058	1,748,151	0

(令和 5年度)
(令和 5年 6月30日現在)

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	259,907	259,907	100.0	100.0
0	0	259,907	259,907	100.0	100.0
0	0	259,907	259,907	100.0	100.0
0	0	219,900	219,900	100.0	100.0
0	0	40,007	40,007	100.0	100.0
0	0	259,907	259,907	100.0	100.0

ZIB0090
ZIRB0090

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和4年度	令和5年度 (令和5年6月30日現在)
	件 数	件 数
建設業許可申請手数料	367	62
建設業許可証明手数料	30	5
解体工事業登録手数料	1	0
火薬類譲渡許可申請手数料	3	3
火薬類譲受許可申請手数料	16	4
砂利採取計画認可申請手数料	53	14
特殊車両認可申請手数料	277	52
建築確認申請手数料	15	2
建築許可申請手数料	45	6
建築認定申請手数料	15	3
建築確認申請完了（中間）検査手数料	7	2
仮使用認定申請手数料	0	0
宅地建物取引業者免許手数料	93	23
宅地建物取引士登録手数料	41	3
浄化槽工事業者登録手数料	5	2
長期優良住宅認定手数料	269	52
建築物省エネ法認定手数料	7	0
屋外広告物許可申請手数料	228	46
屋外広告業登録申請手数料	9	4
開発行為許可申請手数料	5	0

過年度分収入未済額調

(令和5年6月30日現在)

区分 年度	道路占用料		河川占用料		延滞金		雑収	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
平成29年度 以前 (A)		月	12	月 327,500	4	月 46,400	4	月 4,835,747
平成30年度					1	31,600		
平成31年度	2	16,900	1	9,100				
令和2年度	1	16,800	1	9,100				
令和3年度	1	16,800	1	9,100	2	3,272		
令和4年度	2	200	1	9,000	2	2,962		
計	6	50,700	16	363,800	9	84,234	4	4,835,747
摘要① (滞納処分 の停止等 の理由)	国税徴収法第153条 第1項第1号 (5件 1,373,000円 を即時消滅)				国税徴収法第153条 第1項第1号 (1件 154,873円を即時 消滅)			
摘要② (不納欠損 処分の件 数、額)	5件 1,373,000円		1件 9,000円		1件 154,873円			
摘要③ (A欄のう ち、1件 10万円以上 の内訳)			A 6件 212,800円 B 5件 109,700円				C 1件 2,868,370円 D 1件 1,947,204円	

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
- 2 本庁にあっては、出先機関等分についても本庁分と区分して記載する。
- 3 「年度」欄には、最近5か年分について記載し、それ以前の一括記載する。
- 4 「件数」・「収入未済額」欄には、「節」ごとに当初調定年度で記載する。
- 5 滞納処分の停止及び徴収停止を行ったものは、()内に再掲する。また、「摘要①」欄にその理由を記載する。
- 6 県税及び県税にかかる徴収金、母子父子寡婦福祉資金特別会計並びに企業会計は除く。
- 7 不納欠損処分したものがあつた場合は、その件数及び額を「摘要②」に記載する。
- 8 A欄(「年度以前」)に記載したもののうち、納入義務者別に収入未済額が10万円以上あつた場合は、「摘要③」欄に、納入義務者ごとの件数、金額を記載する(記載例:「A ○件 ○○円」)。

現 金 出 納 調

(令和4年度)

区分	受入額			払出額	残高	出納員領収書 発行総額及び枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越高	受高	計				
雑入	円 0	円 105,100	円 105,100	円 105,100	円 0	円 105,100 593枚	円 105,100 211枚
計	円 0	円 105,100	円 105,100	円 105,100	円 0	円 105,100 593枚	円 105,100 211枚

現 金 出 納 調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区分	受入額			払出額	残高	出納員領収書 発行総額及び枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越高	受高	計				
雑入	円 0	円 13,660	円 13,660	円 13,660	円 0	円 13,660 143枚	円 13,660 54枚
計	円 0	円 13,660	円 13,660	円 13,660	円 0	円 13,660 143枚	円 13,660 54枚

様式第7号—2

保管現金有高調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

現金保管者	区分	金額(円)
島田土木事務所長 内山 賀津高	令和5年6月30日現金領収分	60
島田土木事務所長 内山 賀津高	水防業務残業者 食事料継続的資金前渡	25,515
島田土木事務所長 内山 賀津高	夜間工事立会い等 タクシー借上料継続的資金前渡	0

様式第7号—3

預金調

(令和5年6月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行島田支店	無利息型 普通預金	0038853	島田土木事務所資金前渡者 島田土木事務所長 内山 賀津高	25,000	継続的資金前渡 (タクシー使用 料)等
静岡銀行島田支店	無利息型 普通預金	0407418	(自振口) 島田土木事務所 資金前渡者所長 内山 賀津高	0	光熱水費、電話 代等の口座引落 し
残高合計				25,000	

郵券等受払調

(令和5年6月30日)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和4年度						令和5年度						摘要			
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出					
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額				
郵券	1円券	7	7	0	0	0	0	7	7	0	0	0	0	7	7		
	2円券	14	28	0	0	11	22	3	6	0	0	0	0	3	6		
	10円券	16	160	0	0	7	70	9	90	10	100	9	90	10	100		
	50円券	29	1,450	0	0	12	600	17	850	0	0	0	0	17	850		
	62円券	7	434	0	0	6	372	1	62	0	0	0	0	1	62	発送・返信用	
	63円券	0	0	10	620	0	0	10	620	0	0	1	62	9	558		
	84円券	17	1,428	10	840	18	1,512	9	756	30	2,520	9	756	30	2,520		
	92円券	20	1,840	0	0	5	460	15	1,380	0	0	0	0	15	1,380		
	120円券	9	1,080	20	2,400	13	1,560	16	1,920	0	0	0	0	16	1,920		
	140円券	23	3,220	0	0	6	840	17	2,380	0	0	0	0	17	2,380		
	計		9,647		3,860		5,436		8,071		2,620		908		9,783		
	収入印紙	200円券	3	600	80	16,000	68	13,600	15	3,000	100	20,000	68	13,600	47	9,400	
		400円券	23	9,200	0	0	1	400	22	8,800	0	0	0	0	22	8,800	
		500円券	70	35,000	0	0	7	3,500	63	31,500	0	0	3	1,500	60	30,000	
1000円券		75	75,000	0	0	22	22,000	53	53,000	0	0	1	1,000	52	52,000		
2000円券		17	34,000	0	0	2	4,000	15	30,000	0	0	0	0	15	30,000		
5000円券		8	40,000	0	0	4	20,000	4	20,000	0	0	3	15,000	1	5,000		
10000円券		2	20,000	8	80,000	4	40,000	6	60,000	0	0	0	0	6	60,000		
計		213,800		96,000		103,500		206,300		20,000		31,100		195,200			
有料道路回数券等	ETCスルカード	3	-	0	-	0	-	3	-	0	-	0	-	3	-		
計			-		-		-		-		-		-		-		

材 料 品 受 払 調

(令和5年6月30日現在)

品名	区分			令和4年度						令和5年度						摘要
	繰越		数量	受入		払出		繰越		受入		払出		差引現在高		
	金額	数量		金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	
メッキ標識柱(Φ34)	3	6,300	0	0	0	0	0	3	6,300	0	0	0	0	3	6,300	
アルミ支柱(Φ34)	2	4,200	0	0	0	0	0	2	4,200	0	0	0	0	2	4,200	
デリネータ(両面・棒・打込み式)	75	245,810	0	0	14	45,913	61	199,897	0	0	30	98,310	31	101,587		
セフテライト(O型)	1	12,600	0	0	0	0	1	12,600	0	0	0	0	1	12,600		
標識板(凍結注意⇄走行注意)	4	135,158	0	0	0	0	4	135,158	0	0	0	0	4	135,158		
標識板(警戒標識:引掛式注意看板)	12	214,200	0	0	0	0	12	214,200	0	0	0	0	12	214,200		
標識板(注意看板「さげん」)	13	103,090	0	0	0	0	13	103,090	0	0	0	0	13	103,090		
標識板(指示標識:規制予告)	7	95,550	0	0	0	0	7	95,550	0	0	1	13,650	6	81,900		
標識板(規制標識:全面通行止め)	2	22,400	0	0	0	0	2	22,400	0	0	2	22,400	0	0		
標識板(規制標識:指定方向外進行禁止311-F)	6	67,200	0	0	0	0	6	67,200	0	0	0	0	6	67,200		
標識板(規制標識:最大幅2m)	5	56,000	0	0	0	0	5	56,000	0	0	0	0	5	56,000		
標識板(規制標識:重量規制2t以下)	5	56,000	0	0	0	0	5	56,000	0	0	0	0	5	56,000		
標識板(規制標識:大型車通行止め)	10	220,000	0	0	0	0	10	220,000	0	0	0	0	10	220,000		
標識板(規制標識:補助標識距離・区域501)	12	18,264	0	0	0	0	12	18,264	0	0	0	0	12	18,264		
標識板(警戒標識:落石の恐れあり)	19	418,000	0	0	0	0	19	418,000	0	0	0	0	19	418,000		
標識板(警戒標識:T形交差点あり)	2	44,000	0	0	0	0	2	44,000	0	0	0	0	2	44,000		
標識板(警戒標識:左方向屈折あり)	1	22,000	0	0	0	0	1	22,000	0	0	0	0	1	22,000		
標識板(警戒標識:右方向屈折あり)	1	5,000	0	0	0	0	1	5,000	0	0	0	0	1	5,000		
標識板(非常用砂表示板)	1	6,143	0	0	0	0	1	6,143	0	0	0	0	1	6,143		
境界鉄	53	63,600	0	0	0	0	53	63,600	0	0	0	0	53	63,600		
自発光式道路鉄(ルミナスアイ)	13	64,636	0	0	0	0	13	64,636	0	0	1	4,972	12	59,664		
ミルキーウェイ	20	149,600	0	0	0	0	20	149,600	0	0	0	0	20	149,600		
アローライトAL4	2	24,150	0	0	0	0	2	24,150	0	0	0	0	2	24,150		
カーブミラー(Φ800)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ポストフレックス	14	212,520	0	0	0	0	14	212,520	0	0	0	0	14	212,520		

材 料 品 受 払 調

(令和5年6月30日現在)

品名	区分	令和4年度						令和5年度						摘要							
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高						
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		数量	金額					
ポールコーンH=800		19	271,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	271,700					
大型反射板Φ300 ビックライト		1	7,875	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7,875					
標識柱(Φ76.3)オレンジ色		6	88,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	88,560					
標識柱(Φ76.3)メッキ		4	31,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	31,500					
標識柱(Φ60.5)白色		2	14,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	14,280					
標識板(警戒標識:十形交差点あり)		2	44,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	44,000					
常温合材(ロックハード)		28	41,581	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	48,510	45	67,353	13	22,738		
コンテナバッグ		98	97,755	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98	97,755	19	18,944	79	78,812	
スコップフン(15kg/袋)		3	6,602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90	198,000	64	140,800	29	63,802		
道路鉄 NR4F-YC		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路鉄 SB-YC		22	33,880	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	33,880	2	3,080	20	30,800	
自発光式道路鉄(ルミナスアイ)両面常灯式		3	19,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	19,800	1	6,600	2	13,200	
計		471	2,923,954	0	0	14	45,913	457	2,878,041	120	246,510	165	376,109	412	2,748,442						

歳入歳出外現金調

(令和4年度)

区分	越高	受高	払出額	残高	摘要
保証金	円 22,452,800	円 25,919,850	円 32,526,500	円 15,846,150	
計	22,452,800	25,919,850	32,526,500	15,846,150	

歳入歳出外現金調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区分	越高	受高	払出額	残高	摘要
保証金	円 15,846,150	円 2,258,300	円 1,416,800	円 16,687,650	
計	15,846,150	2,258,300	1,416,800	16,687,650	

歳出予算執行状況調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 経営管理費	43,348,512	43,348,512	0	
項 01 経営管理費	43,348,512	43,348,512	0	
目 01 一般総務費	4,082,202	4,082,202	0	
01 報酬	1,644,392	1,644,392	0	
03 非常勤職員報酬	1,644,392	1,644,392	0	
03 職員手当等	239,315	239,315	0	
01 その他の職員手当等	239,315	239,315	0	
04 共済費	2,114,926	2,114,926	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	51,945	51,945	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,062,981	2,062,981	0	
08 旅費	83,569	83,569	0	
01 その他の旅費	83,569	83,569	0	
目 03 行政経常費	378,010	378,010	0	
08 旅費	378,010	378,010	0	
02 普通旅費	378,010	378,010	0	
目 04 職員厚生費	0	0	0	
11 役務費	0	0	0	
目 05 資産経常費	38,888,300	38,888,300	0	
10 需用費	168,300	168,300	0	
01 その他の需川費	168,300	168,300	0	
12 委託料	1,485,000	1,485,000	0	
14 工事請負費	37,235,000	37,235,000	0	
款 05 暮らし・環境費	341,471	341,471	0	
項 03 建築住宅費	341,471	341,471	0	
目 02 建築安全推進費	210,471	210,471	0	
08 旅費	80,120	80,120	0	
02 普通旅費	80,120	80,120	0	
10 需用費	68,535	68,535	0	

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	68,535	68,535	0	
11 役務費	46,616	46,616	0	
18 負担金、補助及び交付金	15,200	15,200	0	
目 03 住宅整備費	131,000	131,000	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	94,000	94,000	0	
01 その他の需用費	94,000	94,000	0	
11 役務費	23,000	23,000	0	
13 使用料及び賃借料	14,000	14,000	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	17,735,078	15,513,078	2,222,000	
項 02 スポーツ費	13,387,000	11,165,000	2,222,000	
目 01 スポーツ費	13,387,000	11,165,000	2,222,000	
12 委託料	1,265,000	1,265,000	0	
14 工事請負費	12,122,000	9,900,000	2,222,000	
項 05 空港振興費	4,348,078	4,348,078	0	
目 01 空港振興費	4,348,078	4,348,078	0	
10 需用費	4,026,188	4,026,188	0	
01 その他の需用費	4,026,188	4,026,188	0	
11 役務費	297,150	297,150	0	
13 使用料及び賃借料	24,740	24,740	0	
款 07 健康福祉費	41,633	41,633	0	
項 06 感染症対策費	41,633	41,633	0	
目 01 感染症対策費	41,633	41,633	0	
08 旅費	41,633	41,633	0	
02 普通旅費	41,633	41,633	0	
款 08 経済産業費	6,351,400	6,351,400	0	
項 07 森林・林業費	6,351,400	6,351,400	0	

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 産 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 森林・林業費	6,351,400	6,351,400	0	
14 工事請負費	6,351,400	6,351,400	0	
款 09 交通基盤費	17,968,791,726	17,968,791,726	0	
項 01 交通基盤管理費	37,020	37,020	0	
日 02 交通基盤企画費	37,020	37,020	0	
08 旅費	37,020	37,020	0	
02 普通旅費	37,020	37,020	0	
項 02 建設経済費	214,800	214,800	0	
日 01 建設経済費	214,800	214,800	0	
10 需用費	62,000	62,000	0	
01 その他の需用費	62,000	62,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	152,800	152,800	0	
項 03 建築管理費	101,680	101,680	0	
日 01 建築費	101,680	101,680	0	
08 旅費	6,180	6,180	0	
02 普通旅費	6,180	6,180	0	
10 需用費	13,000	13,000	0	
01 その他の需用費	13,000	13,000	0	
13 使用料及び賃借料	82,500	82,500	0	
項 04 道路費	9,574,915,609	9,574,915,609	0	
目 01 道路橋りょう維持管理費	1,384,416,245	1,384,416,245	0	
01 報酬	1,571,035	1,571,035	0	
03 非常勤職員報酬	1,571,035	1,571,035	0	
03 職員手当等	671,033	671,033	0	
01 その他の職員手当等	671,033	671,033	0	
04 共済費	495,525	495,525	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	49,667	49,667	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	445,858	445,858	0	

交通基盤部 島田土木事務所

Z1B0030
ZIRB0030

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
07 報償費	35,000	35,000	0	
01 その他の報償費	35,000	35,000	0	
08 旅費	30,471	30,471	0	
01 その他の旅費	30,471	30,471	0	
10 需用費	4,790,739	4,790,739	0	
01 その他の需用費	4,790,739	4,790,739	0	
11 役務費	225,750	225,750	0	
12 委託料	749,703,202	749,703,202	0	
14 工事請負費	625,808,600	625,808,600	0	
15 原材料費	628,650	628,650	0	
18 負担金、補助及び交付金	431,640	431,640	0	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	
26 公課費	24,600	24,600	0	
目 02 道路橋りょう新設改良費	8,190,499,364	8,190,499,364	0	
01 報酬	31,249,517	31,249,517	0	
03 非常勤職員報酬	31,249,517	31,249,517	0	
03 職員手当等	5,914,102	5,914,102	0	
01 その他の職員手当等	5,914,102	5,914,102	0	
04 共済費	9,571,413	9,571,413	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	941,821	941,821	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	8,629,592	8,629,592	0	
07 報償費	14,600	14,600	0	
01 その他の報償費	14,600	14,600	0	
08 旅費	3,368,792	3,368,792	0	
01 その他の旅費	1,794,742	1,794,742	0	
02 普通旅費	1,574,050	1,574,050	0	
10 需用費	101,820,941	101,820,941	0	

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	101,820,941	101,820,941	0	
11 役務費	20,637,147	20,637,147	0	
12 委託料	937,187,693	937,187,693	0	
13 使用料及び賃借料	9,995,951	9,995,951	0	
14 工事請負費	6,722,072,635	6,722,072,635	0	
16 公有財産購入費	131,544,339	131,544,339	0	
17 備品購入費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	252,540	252,540	0	
21 補償、補填及び賠償金	216,758,894	216,758,894	0	
26 公課費	110,800	110,800	0	
項 05 河川砂防費	6,364,110,728	6,364,110,728	0	
H 01 河川砂防管理費	408,058,600	408,058,600	0	
01 報酬	594,000	594,000	0	
03 非常勤職員報酬	594,000	594,000	0	
10 需用費	16,634,807	16,634,807	0	
01 その他の需用費	16,634,807	16,634,807	0	
11 役務費	7,499,000	7,499,000	0	
12 委託料	382,842,953	382,842,953	0	
13 使用料及び賃借料	191,840	191,840	0	
14 工事請負費	296,000	296,000	0	
目 02 河川改良費	4,084,102,136	4,084,102,136	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	182,170	182,170	0	
01 その他の旅費	3,400	3,400	0	
02 普通旅費	178,770	178,770	0	
10 需用費	4,959,701	4,959,701	0	
01 その他の需用費	4,864,165	4,864,165	0	

交通基盤部 島田土木事務所

Z1B0030
ZIRB0030

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 産 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02食糧費	95,536	95,536	0	
11 役務費	2,933,010	2,933,010	0	
12 委託料	639,629,372	639,629,372	0	
13 使用料及び賃借料	224,457	224,457	0	
14 工事請負費	3,376,130,379	3,376,130,379	0	
16 公有財産購入費	11,772,490	11,772,490	0	
18 負担金、補助及び交付金	30,700,000	30,700,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	17,544,157	17,544,157	0	
26 公課費	26,400	26,400	0	
Ⅱ 03 海岸費	640,994,920	640,994,920	0	
08 旅費	2,200	2,200	0	
02 普通旅費	2,200	2,200	0	
10 需用費	821,000	821,000	0	
01 その他の需用費	821,000	821,000	0	
12 委託料	25,400,000	25,400,000	0	
13 使用料及び賃借料	7,720	7,720	0	
14 工事請負費	614,764,000	614,764,000	0	
Ⅲ 04 砂防費	1,230,955,072	1,230,955,072	0	
01 報酬	1,760,303	1,760,303	0	
03 非常勤職員報酬	1,760,303	1,760,303	0	
03 職員手当等	368,178	368,178	0	
01 その他の職員手当等	368,178	368,178	0	
04 共済費	612,945	612,945	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	51,945	51,945	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	561,000	561,000	0	
08 旅費	231,654	231,654	0	
01 その他の旅費	153,204	153,204	0	
02 普通旅費	78,450	78,450	0	

一般会計

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

区 分	令 産 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	2,237,749	2,237,749	0	
01 その他の需用費	2,237,749	2,237,749	0	
11 役務費	1,304,540	1,304,540	0	
12 委託料	282,498,105	282,498,105	0	
13 使用料及び賃借料	438,284	438,284	0	
14 工事請負費	869,276,745	869,276,745	0	
16 公有財産購入費	1,398,797	1,398,797	0	
18 負担金、補助及び交付金	45,244,831	45,244,831	0	
21 補償、補填及び賠償金	25,564,741	25,564,741	0	
26 公課費	18,200	18,200	0	
項 06 港湾費	8,350,000	8,350,000	0	
H 02 港湾建設費	8,350,000	8,350,000	0	
10 需用費	21,000	21,000	0	
01 その他の需用費	21,000	21,000	0	
14 工事請負費	8,329,000	8,329,000	0	
項 07 都市費	2,021,061,889	2,021,061,889	0	
目 03 市街地整備費	2,010,061,889	2,010,061,889	0	
01 報酬	1,760,304	1,760,304	0	
03 非常勤職員報酬	1,760,304	1,760,304	0	
03 職員手当等	368,178	368,178	0	
01 その他の職員手当等	368,178	368,178	0	
04 共済費	370,241	370,241	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	49,221	49,221	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	321,020	321,020	0	
07 報償費	10,100	10,100	0	
01 その他の報償費	10,100	10,100	0	
08 旅費	165,972	165,972	0	
01 その他の旅費	542	542	0	

交通基盤部 島田土木事務所

Z1B0030
ZIRB0030

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 産 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 普通旅費	165,430	165,430	0	
10 需用費	424,749	424,749	0	
01 その他の需用費	424,749	424,749	0	
11 役務費	288,000	288,000	0	
12 委託料	1,193,533,200	1,193,533,200	0	
13 使用料及び賃借料	11,168,869	11,168,869	0	
14 工事請負費	532,373,000	532,373,000	0	
16 公有財産購入費	82,637,013	82,637,013	0	
21 補償、補填及び賠償金	186,962,263	186,962,263	0	
Ⅱ 05 公園緑地費	11,000,000	11,000,000	0	
14 工事請負費	8,000,000	8,000,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	3,000,000	3,000,000	0	
款 10 警察費	40,072,645	40,072,645	0	
項 01 警察管理費	40,072,645	40,072,645	0	
目 05 警察施設費	40,072,645	40,072,645	0	
08 旅費	3,600	3,600	0	
02 普通旅費	3,600	3,600	0	
10 需用費	46,045	46,045	0	
01 その他の需用費	46,045	46,045	0	
11 役務費	16,000	16,000	0	
12 委託料	1,672,000	1,672,000	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
14 工事請負費	38,335,000	38,335,000	0	
款 11 教育費	26,436,088	26,436,088	0	
項 02 教育委員会費	26,436,088	26,436,088	0	
目 03 教育管理費	26,436,088	26,436,088	0	
08 旅費	3,800	3,800	0	
02 普通旅費	3,800	3,800	0	

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 産 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	89,288	89,288	0	
01 その他の需用費	89,288	89,288	0	
11 役務費	20,000	20,000	0	
12 委託料	6,743,000	6,743,000	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
14 工事請負費	19,580,000	19,580,000	0	
款 12 災害対策費	632,652,600	632,652,600	0	
項 05 土木施設災害復旧費	632,652,600	632,652,600	0	
目 01 過年災害土木復旧費	1,626,537	1,626,537	0	
14 工事請負費	1,626,537	1,626,537	0	
目 02 現年災害土木復旧費	631,026,063	631,026,063	0	
12 委託料	24,486,000	24,486,000	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
14 工事請負費	606,540,063	606,540,063	0	
16 公有財産購入費	0	0	0	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	
計	18,735,771,153	18,733,549,153	2,222,000	

県営住宅事業特別会計

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

区 分	令 産 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	160,628,500	160,628,500	0	
項 01 県営住宅管理費	10,799,373	10,799,373	0	
目 02 県営住宅管理費	10,799,373	10,799,373	0	
01 報酬	46,830	46,830	0	
03 非常勤職員報酬	46,830	46,830	0	
08 旅費	24,580	24,580	0	
02 普通旅費	24,580	24,580	0	
10 需用費	1,158,563	1,158,563	0	
01 その他の需用費	1,158,563	1,158,563	0	
11 役務費	155,000	155,000	0	
12 委託料	539,000	539,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	1,182,500	1,182,500	0	
22 償還金、利子及び割引料	7,692,900	7,692,900	0	
項 02 県営住宅整備費	149,829,127	149,829,127	0	
目 01 県営住宅整備費	149,829,127	149,829,127	0	
08 旅費	51,680	51,680	0	
02 普通旅費	51,680	51,680	0	
10 需用費	649,447	649,447	0	
01 その他の需用費	649,447	649,447	0	
11 役務費	48,000	48,000	0	
12 委託料	15,466,000	15,466,000	0	
13 使用料及び賃借料	30,000	30,000	0	
14 工事請負費	133,584,000	133,584,000	0	
計	160,628,500	160,628,500	0	

歳出予算執行状況調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 危機管理費	6,000,000	0	6,000,000	
項 01 危機管理費	6,000,000	0	6,000,000	
目 02 危機管理費	6,000,000	0	6,000,000	
12 委託料	1,200,000	0	1,200,000	
14 工事請負費	4,800,000	0	4,800,000	
款 04 経営管理費	6,564,892	666,196	5,898,696	
項 01 経営管理費	6,564,892	666,196	5,898,696	
目 01 一般総務費	4,389,872	666,196	3,723,676	
01 報酬	1,818,000	308,820	1,509,180	
03 非常勤職員報酬	1,818,000	308,820	1,509,180	
03 職員手当等	465,000	185,730	279,270	
01 その他の職員手当等	465,000	185,730	279,270	
04 共済費	2,014,872	156,153	1,858,719	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	109,000	21,801	87,199	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,905,872	134,352	1,771,520	
08 旅費	92,000	15,493	76,507	
01 その他の旅費	92,000	15,493	76,507	
目 03 行政経営費	458,020	0	458,020	
08 旅費	458,020	0	458,020	
02 普通旅費	458,020	0	458,020	
目 05 資産経営費	1,717,000	0	1,717,000	
10 需用費	300,000	0	300,000	
01 その他の需用費	300,000	0	300,000	
14 工事請負費	1,417,000	0	1,417,000	
款 05 暮らし・環境費	3,697,440	652,799	3,044,641	
項 03 建築住宅費	389,600	12,618	376,982	
目 02 建築安全推進費	252,000	12,618	239,382	
08 旅費	129,000	1,440	127,560	

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 普通旅費	129,000	1,440	127,560	
10 需川費	79,000	11,178	67,822	
01 その他の需用費	79,000	11,178	67,822	
11 役務費	32,000	0	32,000	
18 負担金、補助及び交付金	12,000	0	12,000	
目 03 住宅整備費	137,600	0	137,600	
08 旅費	6,600	0	6,600	
02 普通旅費	6,600	0	6,600	
10 需川費	94,000	0	94,000	
01 その他の需川費	94,000	0	94,000	
11 役務費	23,000	0	23,000	
13 使川料及び賃借料	14,000	0	14,000	
項 04 環境費	3,307,840	640,181	2,667,659	
目 01 環境政策費	3,307,840	640,181	2,667,659	
01 報酬	1,962,000	322,944	1,639,056	
03 非常勤職員報酬	1,962,000	322,944	1,639,056	
03 職員手当等	407,000	203,346	203,654	
01 その他の職員手当等	407,000	203,346	203,654	
04 共済費	662,000	86,607	575,393	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	139,000	23,163	115,837	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	523,000	63,444	459,556	
08 旅費	269,840	27,284	242,556	
01 その他の旅費	262,000	27,284	234,716	
02 普通旅費	7,840	0	7,840	
18 負担金、補助及び交付金	7,000	0	7,000	
款 06 スポーツ・文化観光費	19,547,000	570,306	18,976,694	
項 02 スポーツ費	15,759,000	0	15,759,000	
目 01 スポーツ費	15,759,000	0	15,759,000	

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

一般会計

区 分	令 産 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 工事請負費	15,759,000	0	15,759,000	
項 05 空港振興費	3,788,000	570,306	3,217,694	
日 01 空港振興費	3,788,000	570,306	3,217,694	
10 需用費	3,403,000	504,681	2,898,319	
01 その他の需用費	3,403,000	504,681	2,898,319	
11 役務費	360,000	40,885	319,115	
13 使用料及び賃借料	25,000	24,740	260	
款 07 健康福祉費	0	0	0	
項 01 健康福祉費	0	0	0	
日 02 健康福祉企画費	0	0	0	
12 委託料	0	0	0	
款 08 経済産業費	10,946,000	0	10,946,000	
項 05 農業費	10,946,000	0	10,946,000	
日 01 農業費	10,946,000	0	10,946,000	
12 委託料	1,771,000	0	1,771,000	
14 工事請負費	9,175,000	0	9,175,000	
款 09 交通基盤費	22,305,810,760	3,966,785,947	18,339,024,813	
項 01 交通基盤管理費	89,000	0	89,000	
日 02 交通基盤企画費	89,000	0	89,000	
08 旅費	29,000	0	29,000	
02 普通旅費	29,000	0	29,000	
12 委託料	60,000	0	60,000	
項 02 建設経済費	10,000	0	10,000	
日 01 建設経済費	10,000	0	10,000	
10 需用費	10,000	0	10,000	
01 その他の需用費	10,000	0	10,000	
項 03 建築管理費	105,500	0	105,500	
日 01 建築費	105,500	0	105,500	

交通基盤部 島田土木事務所

Z1B0030
ZIRB0030

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

一般会計

区 分	令 産 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	10,000	0	10,000	
02 普通旅費	10,000	0	10,000	
10 需用費	13,000	0	13,000	
01 その他の需用費	13,000	0	13,000	
13 使用料及び賃借料	82,500	0	82,500	
項 04 道路費	12,934,815,378	1,892,545,416	11,042,269,962	
目 01 道路橋りょう維持管理費	1,470,613,087	56,356,242	1,414,256,845	
01 報酬	3,258,000	559,107	2,698,893	
03 非常勤職員報酬	3,258,000	559,107	2,698,893	
03 職員手当等	655,000	352,070	302,930	
01 その他の職員手当等	655,000	352,070	302,930	
04 共済費	810,000	87,851	722,149	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	148,000	40,827	107,173	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	662,000	47,024	614,976	
07 報償費	35,000	0	35,000	
01 その他の報償費	35,000	0	35,000	
08 旅費	82,000	6,248	75,752	
01 その他の旅費	82,000	6,248	75,752	
10 需用費	2,805,000	70,514	2,734,486	
01 その他の需用費	2,805,000	70,514	2,734,486	
11 役務費	235,000	0	235,000	
12 委託料	708,309,937	23,982,452	684,327,485	
14 工事請負費	748,167,250	31,199,000	716,968,250	
15 原材料費	3,500,000	99,000	3,401,000	
18 負担金、補助及び交付金	438,000	0	438,000	
21 補償、補填及び賠償金	2,300,900	0	2,300,900	
26 公課費	17,000	0	17,000	
目 02 道路橋りょう新設改良費	11,464,202,291	1,836,189,174	9,628,013,117	

交通基盤部 島田土木事務所

Z1B0030
ZIRB0030

一般会計

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区 分	令 産 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 報酬	31,380,000	5,718,415	25,661,585	
03 非常勤職員報酬	31,380,000	5,718,415	25,661,585	
03 職員手当等	6,487,000	3,415,012	3,071,988	
01 その他の職員手当等	6,487,000	3,415,012	3,071,988	
04 共済費	10,046,000	1,303,752	8,742,248	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	1,940,000	437,802	1,502,198	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	8,106,000	865,950	7,240,050	
07 報償費	13,100	0	13,100	
01 その他の報償費	13,100	0	13,100	
08 旅費	2,093,000	551,645	1,541,355	
01 その他の旅費	1,417,000	339,977	1,077,023	
02 普通旅費	676,000	211,668	464,332	
10 需用費	66,214,557	15,863,485	50,351,072	
01 その他の需用費	66,214,557	15,863,485	50,351,072	
11 役務費	17,803,730	3,402,404	14,401,326	
12 委託料	939,692,626	58,471,322	881,221,304	
13 使用料及び賃借料	17,242,840	7,565,474	9,677,366	
14 工事請負費	9,680,873,359	1,672,803,058	8,008,070,301	
16 公有財産購入費	147,804,498	10,452,071	137,352,427	
18 負担金、補助及び交付 金	191,000	98,200	92,800	
21 補償、補填及び賠償金	544,032,981	56,514,736	487,518,245	
26 公課費	327,600	29,600	298,000	
項 05 河川砂防費	7,335,238,572	1,206,298,447	6,128,940,125	
目 01 河川砂防管理費	109,367,880	6,989,888	102,377,992	
01 報酬	594,000	59,400	534,600	
03 非常勤職員報酬	594,000	59,400	534,600	
10 需用費	7,382,000	1,699,204	5,682,796	
01 その他の需用費	7,382,000	1,699,204	5,682,796	

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	3,792,880	1,202,864	2,590,016	
12 委託料	87,100,000	3,836,580	83,263,420	
13 使用料及び賃借料	499,000	191,840	307,160	
14 工事請負費	10,000,000	0	10,000,000	
目 02 河川改良費	5,176,910,342	827,995,673	4,348,914,669	
08 旅費	173,000	17,040	155,960	
01 その他の旅費	1,000	1,000	0	
02 普通旅費	172,000	16,040	155,960	
10 需用費	4,232,460	57,576	4,174,884	
01 その他の需用費	4,077,460	15,161	4,062,299	
02 食糧費	155,000	42,415	112,585	
11 役務費	3,730,300	2,200	3,728,100	
12 委託料	306,666,240	49,887,626	456,778,614	
13 使用料及び賃借料	306,000	108,748	197,252	
14 工事請負費	4,546,975,942	745,383,000	3,801,592,942	
16 公有財産購入費	9,143,471	2,186,955	6,956,516	
18 負担金、補助及び交付金	45,800,000	0	45,800,000	
21 補償、補填及び賠償金	59,856,529	30,352,528	29,504,001	
26 公課費	26,400	0	26,400	
目 03 海岸費	451,887,000	151,491,952	300,395,048	
08 旅費	5,000	400	4,600	
02 普通旅費	5,000	400	4,600	
10 需用費	817,000	0	817,000	
01 その他の需用費	817,000	0	817,000	
12 委託料	30,000,000	0	30,000,000	
13 使用料及び賃借料	2,000	1,552	448	
14 工事請負費	421,063,000	151,490,000	269,573,000	
目 04 砂防費	1,597,073,350	219,820,934	1,377,252,416	

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

一般会計

区 分	令 産 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	28,000	11,568	16,432	
01 その他の旅費	1,000	200	800	
02 普通旅費	27,000	11,368	15,632	
10 需用費	1,889,891	176,181	1,713,710	
01 その他の需用費	1,889,891	176,181	1,713,710	
11 役務費	1,142,450	124,258	1,018,192	
12 委託料	459,823,300	34,916,324	424,906,976	
13 使用料及び賃借料	467,576	18,196	449,380	
14 T.事請負費	1,046,189,269	184,449,000	861,740,269	
16 公有財産購入費	17,868,264	0	17,868,264	
18 負担金、補助及び交付金	48,025,000	0	48,025,000	
21 補償、補填及び賠償金	21,600,000	113,807	21,486,193	
26 公課費	39,600	11,600	28,000	
項 06 港湾費	2,912,000	0	2,912,000	
目 02 港湾建設費	2,912,000	0	2,912,000	
10 需川費	2,000	0	2,000	
01 その他の需用費	2,000	0	2,000	
12 委託料	2,910,000	0	2,910,000	
項 07 都市費	2,032,640,310	867,942,084	1,164,698,226	
目 03 市街地整備費	2,024,640,310	867,942,084	1,156,698,226	
08 旅費	44,000	15,160	28,840	
02 普通旅費	44,000	15,160	28,840	
10 需用費	198,917	0	198,917	
01 その他の需用費	198,917	0	198,917	
11 役務費	1,126,000	100,000	1,026,000	
12 委託料	863,230,403	774,348,044	88,882,359	
13 使用料及び賃借料	15,903,000	3,116	15,899,884	
14 T.事請負費	678,744,163	70,262,000	608,482,163	

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
16 公有財産購入費	211,822,928	0	211,822,928	
21 補償、補填及び賠償金	253,570,899	23,213,764	230,357,135	
日 05 公園緑地費	8,000,000	0	8,000,000	
14 工事請負費	3,000,000	0	3,000,000	
18 負担金、補助及び交付金	5,000,000	0	5,000,000	
款 10 警察費	10,126,000	0	10,126,000	
項 01 警察管理費	10,126,000	0	10,126,000	
日 05 警察施設費	10,126,000	0	10,126,000	
08 旅費	41,000	0	41,000	
02 普通旅費	41,000	0	41,000	
10 需用費	52,000	0	52,000	
01 その他の需用費	52,000	0	52,000	
11 役務費	11,000	0	11,000	
12 委託料	10,016,000	0	10,016,000	
13 使用料及び賃借料	6,000	0	6,000	
款 11 教育費	17,737,000	3,740	17,733,260	
項 02 教育委員会費	17,737,000	3,740	17,733,260	
日 03 教育管理費	17,737,000	3,740	17,733,260	
08 旅費	15,000	3,740	11,260	
02 普通旅費	15,000	3,740	11,260	
10 需用費	60,000	0	60,000	
01 その他の需用費	60,000	0	60,000	
11 役務費	15,000	0	15,000	
13 使用料及び賃借料	3,000	0	3,000	
14 工事請負費	17,644,000	0	17,644,000	
款 12 災害対策費	3,358,128,400	918,859,000	2,439,269,400	
項 05 土木施設災害復旧費	3,358,128,400	918,859,000	2,439,269,400	
日 01 過年災害土木復旧費	2,157,022,000	245,110,000	1,911,912,000	

交通基盤部 島田土木事務所

Z1B0030
ZIRB0030

一般会計 (令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区 分	令 産 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 工事請負費	2,157,022,000	245,110,000	1,911,912,000	
H 02 現年災害土木復旧費	1,201,106,400	673,749,000	527,357,400	
12 委託料	35,636,000	7,550,000	28,086,000	
13 使用料及び賃借料	79,000	0	79,000	
14 工事請負費	1,164,927,400	666,199,000	498,728,400	
16 公有財産購入費	426,000	0	426,000	
21 補償、補填及び賠償金	38,000	0	38,000	
計	25,738,557,492	4,887,537,988	20,851,019,504	

県営住宅事業特別会計

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区 分	令 産 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	359,171,180	5,310,943	353,860,237	
項 01 県営住宅管理費	11,186,180	2,916,263	8,269,917	
目 02 県営住宅管理費	11,186,180	2,916,263	8,269,917	
01 報酬	48,180	0	48,180	
03 非常勤職員報酬	48,180	0	48,180	
08 旅費	46,000	1,040	44,960	
02 普通旅費	46,000	1,040	44,960	
10 需用費	1,201,000	143,823	1,057,177	
01 その他の需用費	1,201,000	143,823	1,057,177	
11 役務費	155,000	0	155,000	
18 負担金、補助及び交付金	1,478,000	0	1,478,000	
22 償還金、利子及び割引料	8,258,000	2,771,400	5,486,600	
項 02 県営住宅整備費	347,985,000	2,394,680	345,590,320	
目 01 県営住宅整備費	347,985,000	2,394,680	345,590,320	
08 旅費	120,000	1,240	118,760	
02 普通旅費	120,000	1,240	118,760	
10 需用費	650,000	132,440	517,560	
01 その他の需用費	650,000	132,440	517,560	
11 役務費	894,000	0	894,000	
12 委託料	50,293,000	0	50,293,000	
13 使用料及び賃借料	30,000	0	30,000	
14 工事請負費	286,308,000	0	286,308,000	
21 補償、補填及び賠償金	9,690,000	2,261,000	7,429,000	
計	359,171,180	5,310,943	353,860,237	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	日	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費	/	1,485,000	/
	一般	スポーツ・文化観光費	スポーツ費	スポーツ費		1,265,000	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		749,703,202	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		937,187,693	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		382,842,953	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		639,629,372	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		25,400,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		282,498,105	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		1,193,533,200	
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費		1,672,000	
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費		6,743,000	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		24,486,000	
	特別	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		539,000	
	特別	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		15,466,000	
計					3,747,840,855	4,262,450,525	1,736,603,842
(14) 工事請負費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費	/	37,235,000	/
	一般	スポーツ・文化観光費	スポーツ費	スポーツ費		9,900,000	
	一般	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		6,351,400	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		625,808,600	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		6,722,072,635	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		296,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		3,376,130,379	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		614,764,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		869,276,745	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		8,329,000	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		532,373,000	
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費		8,000,000	
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費		38,335,000	
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費		19,580,000	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		1,626,537	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		606,540,063	
	特別	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		133,584,000	
計					17,895,056,136	13,610,202,359	7,927,529,135

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	日	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(16) 公有財産 購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう 新設改良費	/	131,544,339	/
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		11,772,490	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		1,398,797	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		82,637,013	
	一般	災害対策費	土木施設災害復 旧費	現年災害土木復 旧費		0	
計					241,016,316	227,352,639	178,829,791
(17) 備品 購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう 新設改良費	/	0	/
計					915,475	0	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般	くらし・環 境費	建築住宅費	建築安全推進費	/	15,200	/
	一般	交通基盤費	建設経済費	建設経済費		152,800	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう 維持管理費		431,640	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう 新設改良費		252,540	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		30,700,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		45,244,831	
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費		3,000,000	
	特別	県営住宅 事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		1,182,500	
計					114,732,289	80,979,511	9,919,831
(21) 補償、補填 及び賠償金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう 新設改良費	/	216,758,894	/
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		17,544,157	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		25,564,741	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		186,962,263	
	一般	災害対策費	土木施設災害復 旧費	現年災害土木復 旧費		0	
計					681,662,846	446,830,055	301,009,208

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年6月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	23,982,452	18,052,900
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	58,471,322	51,077,100
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	3,836,580	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	49,887,626	25,927,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	34,916,324	34,779,000
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	774,348,044	329,130,253
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	7,550,000	7,550,000
計					952,992,348	466,516,253
(14) 工 事 費 請 負 費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	31,199,000	31,199,000
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	1,672,803,058	1,193,129,972
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	745,383,000	704,127,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	151,490,000	151,140,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	184,449,000	168,122,429
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	70,262,000	70,262,000
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	245,110,000	0
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	666,199,000	666,199,000
計					3,766,895,058	2,984,179,401
(16) 公有財産 購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	10,452,071	5,559,021
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	2,186,955	2,179,934
計					12,639,026	7,738,955
(17) 備 品 購 入 費					0	0
計					0	0
(18) 負担金、 計	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	98,200	0
計					98,200	0
(21) 補償、補填 及び賠償金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	56,514,736	39,040,372
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	30,352,528	30,352,528
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	113,807	113,807
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	23,213,764	23,213,764
	特別	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	2,261,000	0
計					112,455,835	92,720,471

委託料に関する調

(令和4年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額 (円)			契約 締結 方法	契約 期間	支出 年月日	金額 (円)	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
1	庁舎警備	セコム㈱	350,460	350,460		350,460	随契	4.4.1 5.3.31	4.5.20	29,205	庁舎警備	随契1号 (少額)
									4.6.24	29,205		
									4.7.27	29,205		
									4.8.25	29,205		
									4.9.22	29,205		
									4.10.25	29,205		
									4.11.28	29,205		
									4.12.23	29,205		
									5.1.25	29,205		
									5.2.20	29,205		
									5.3.20	29,205		
5.4.24	29,205											
	小計	350,460										
2	庁舎警備 川根支所	セコム㈱	178,200	178,200		178,200	随契	4.4.1 5.3.31	4.5.20	14,850	庁舎警備	随契1号 (少額)
									4.6.24	14,850		
									4.7.27	14,850		
									4.8.25	14,850		
									4.9.22	14,850		
									4.10.25	14,850		
									4.11.28	14,850		
									4.12.23	14,850		
									5.1.25	14,850		
									5.2.20	14,850		
									5.3.20	14,850		
5.4.24	14,850											
	小計	178,200										
3	庁舎清掃等	静岡ビル 保善㈱	9,495,585	8,800,000		8,800,000	指名	4.4.1 5.3.31	4.5.20	382,250	庁舎清掃等	
									4.6.20	367,950		
									4.7.29	902,000		
									4.8.26	1,750,850		
									4.9.30	492,250		
									4.10.25	579,150		
									4.11.18	382,250		
									5.1.11	1,770,450		
									5.1.25	484,000		
									5.2.20	760,850		
									5.3.20	464,750		
5.4.20	463,850											
	小計	8,800,000										
4	庁舎清掃 川根支所	静岡ビル 保善㈱	390,830	363,000		363,000	随契	4.4.1 5.3.31	4.5.20	13,000	庁舎清掃	随契1号 (少額)
									4.6.20	115,500		
									4.7.29	13,000		
									4.8.26	13,000		
									4.9.30	13,000		
									4.10.25	13,000		
									4.11.18	13,000		
									4.12.23	117,500		
									5.1.25	13,000		
									5.2.20	13,000		
									5.3.20	13,000		
5.4.21	13,000											
	小計	363,000										
5	自家用電気 工作物点検	(一財)中部 電気保安協 会藤枝官業 所	551,100	551,100		551,100	随契	4.4.1 5.3.31	4.4.28	551,100	自家用電気 工作物点検	随契1号 (少額)
6	自家用電気 工作物点検 川根支所	(一財)中部 電気保安協 会藤枝官業 所	161,040	161,040		161,040	随契	4.4.1 5.3.31	4.4.28	161,040	自家用電気 工作物点検	随契1号 (少額)

委託料に関する調

(令和4年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額 (円)			契約締結 方法	契約 期間	支出 年月日	金額 (円)	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
7	汚水処理 施設維持 管理	(有)島田 環境保全 センター	446,160	429,000		429,000	随契	4.4.1 5.3.31	4.5.20	35,750	浄化槽 維持管理	随契1号 (少額)
									4.6.20	35,750		
									4.7.29	35,750		
									4.8.19	35,750		
									4.9.22	35,750		
									4.10.20	35,750		
									4.11.18	35,750		
									4.12.20	35,750		
									5.1.20	35,750		
									5.2.15	35,750		
									5.3.20	35,750		
5.4.20	35,750											
小計	429,000											
8	浄化槽 維持管理 川根支所	(有)かわね 環境	39,600	39,600		39,600	随契	4.4.1 5.3.31	5.4.20	39,600	浄化槽 維持管理	随契1号 (少額)
9	消防用 設備点検	島田防災 設備(株)	248,601	248,600		248,600	随契	4.4.1 5.3.31	5.4.20	248,600	消防用 設備点検	随契1号 (少額)
10	消防用設備 (自家発電 設備)点検	ヤンマーエ ネルギーシ ステム(株)	792,000	792,000		792,000	随契	4.4.1 5.3.31	5.4.20	792,000	消防用設備 点検	随契1号 (少額)
11	廃棄物処理	(有)塚本商店	345,840	319,440		319,440	随契	4.4.1 5.3.31	4.5.20	28,620	廃棄物 処理	随契1号 (少額)
									4.6.20	28,620		
									4.7.29	28,620		
									4.8.19	28,620		
									4.9.22	28,620		
									4.10.21	28,620		
									4.11.21	28,620		
									4.12.23	28,620		
									5.1.20	28,620		
									5.2.20	28,620		
									5.3.20	28,620		
5.4.20	28,620											
小計	319,440											
12	廃棄物処理 川根支所	(有)フジ クリーン	178,200	165,000		165,000	随契	4.4.1 5.3.31	4.5.20	13,750	廃棄物 処理	随契1号 (少額)
									4.6.20	13,750		
									4.7.29	13,750		
									4.8.26	13,750		
									4.9.22	13,750		
									4.10.21	13,750		
									4.11.21	13,750		
									4.12.23	13,750		
									5.1.20	13,750		
									5.2.20	13,750		
									5.3.20	13,750		
5.4.21	13,750											
小計	165,000											
13	エレベータ 保守点検	(株)日立ビル システム 中部支社	831,600	831,600		831,600	随契	4.4.1 5.3.31	4.5.25	69,300	エレベータ 保守点検	随契1号 (少額)
									4.6.20	69,300		
									4.7.29	69,300		
									4.8.26	69,300		
									4.9.22	69,300		
									4.10.21	69,300		
									4.11.21	69,300		
									4.12.23	69,300		
									5.1.20	69,300		
									5.2.20	69,300		
									5.3.20	69,300		
5.4.20	69,300											
小計	831,600											

委託料に関する調

(令和4年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額 (円)			契約締結 方法	契約 期間	支出 年月日	金額 (円)	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
14	自動ドア 保守管理	ナプロ システム㈱ 静岡支店	83,600	83,600		83,600	随契	4.4.1 5.3.31	4.7.15	20,900	自動ドア保 守点検	随契1号 (少額)
									4.10.20	20,900		
									5.1.20	20,900		
									5.4.20	20,900		
									小計	83,600		
15	公用車 整備管理	数野自動車 ㈱	1,100円/台	1,045円/台		1,045円/台	随契	4.4.1 5.3.31	4.5.10	31,350	自動車 整備管理	随契1号 (少額) 単価契約
									4.6.3	25,080		
									4.6.30	25,080		
									4.8.5	18,810		
									4.9.5	29,260		
									4.10.7	31,350		
									4.11.25	32,395		
									4.12.20	28,215		
									5.1.10	24,035		
									5.2.10	24,035		
									5.3.3	24,035		
5.3.30	30,305											
小計	323,950											
16	公用車 整備管理 川根支所	㈱八木自動 車	1,100円/台	1,045円/台		1,045円/台	随契	4.4.1 5.3.31	4.5.2	5,225	自動車 整備管理	随契1号 (少額) 単価契約
									4.5.30	5,225		
									4.7.15	3,135		
									4.8.5	3,135		
									4.9.9	4,180		
									4.10.7	5,225		
									4.11.4	5,225		
									4.11.30	5,225		
									5.1.6	3,135		
									5.2.3	3,135		
									5.3.10	4,180		
5.3.31	5,225											
小計	52,250											
17	道路情報管 理システム 監視	セコム㈱	264,000	264,000		264,000	随契	4.4.1 5.3.31	4.5.20	22,000	道路情報管 理システム 監視	随契1号 (少額)
									4.6.24	22,000		
									4.7.27	22,000		
									4.8.25	22,000		
									4.9.22	22,000		
									4.10.25	22,000		
									4.11.28	22,000		
									4.12.23	22,000		
									5.1.25	22,000		
									5.2.20	22,000		
									5.3.20	22,000		
5.4.24	22,000											
小計	264,000											
18	150号 公衆トイレ 浄化槽維持 管理	㈱東遠浄化 槽管理セン ター	68,640	68,640		68,640	随契	4.4.11 5.3.31	5.4.21	68,640	浄化槽 維持管理	随契1号 (少額)
19	用地取得 事務委託	静岡県土地 開発公社	2,478,300	2,478,300	-2,355,100	123,200	随契	4.5.9 5.3.31	5.4.5	123,200	(国)473 号社会資本 整備総合交 付金(国道 道路改築2 次)	随契2号 (不適) 変更理 由: 委託対象 者の計画 変更
20	産業廃棄物 運搬処分	㈱アドバン ス中部サー ビス	収集運搬 10,000/コンテナ 処分 10,000/m ³	収集運搬 10,000/コンテナ 処分 10,000/m ³		収集運搬 10,000/コンテナ 処分 10,000/m ³	随契	4.5.30 4.10.31	4.10.21	99,000	廃棄物 処理	随契1号 (少額) 単価契約
21	樹木管理	㈱特種東海 フォレスト	1,474,000	1,430,000		1,430,000	指名	4.6.9 5.3.31	4.12.27	1,430,000	緑花木 管理	
22	低濃度PCB 廃棄物(石 上橋)収 集・運搬	大豊物流㈱	330,000	198,000		198,000	随契	4.10.3 5.2.28	4.11.4	198,000	低濃度PCB 廃棄物収集 運搬	随契1号 (少額)

委託料に関する調

(令和4年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額(円)	契約金額(円)			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
23	低濃度PCB廃棄物(江川橋)収集・運搬	大豊物流㈱	275,000	198,000		198,000	随契	5.1.26 5.3.17	5.2.10	198,000	低濃度PCB廃棄物収集運搬	随契1号(少額)
24	低濃度PCB廃棄物(松原橋)収集・運搬	大豊物流㈱	275,000	209,000		209,000	随契	5.2.10 5.3.24	5.3.3	209,000	低濃度PCB廃棄物収集運搬	随契1号(少額)
25	産業廃棄物運搬処分	㈱アドバンス中部サービス	収集運搬 10,000/コンテナ 処分 10,000/㎡	収集運搬 10,000/コンテナ 処分 10,000/㎡		収集運搬 10,000/コンテナ 処分 10,000/㎡	随契	5.1.23 5.3.31	5.3.31	99,000	廃棄物処理	随契1号(少額) 単価契約
26	産業廃棄物処理(蛍光管)	㈱ホクセイ	収集運搬 18,000/回 処分 280/kg	収集運搬 18,000/回 処分 280/kg		収集運搬 18,000/回 処分 280/kg	随契	5.1.25 5.3.24	5.3.20	32,120	廃棄物処理	随契1号(少額) 単価契約
27	マイクロフィルム作成	㈱工業複写センター	16mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 96円/コマ 35mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 230円/コマ 検索データ入力 90円/件 デジタル画像と検索データ突合 210円/件 契約者名抽出 入力 80円/件 契約書製本作成 5,500円	16mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 96円/コマ 35mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 220円/コマ 検索データ入力 90円/件 デジタル画像と検索データ突合 200円/件 契約者名抽出 入力 80円/件 契約書製本作成 5,200円		16mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 96円/コマ 35mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 220円/コマ 検索データ入力 90円/件 デジタル画像と検索データ突合 200円/件 契約者名抽出 入力 80円/件 契約書製本作成 5,200円	随契	5.1.11 5.3.31	5.4.18	572,013	マイクロフィルム作成	随契1号(少額) 単価契約
	事務関係計	27件	—	—	—	—	—	—	—	16,981,813	—	—
	(工事関係)											
	工事関係計	838件	—	—	—	—	—	—	—	4,245,468,712	—	別冊
	合計	865件	—	—	—	—	—	—	—	4,262,450,525	—	—

委託料に関する調

(令和5年度)
(令和5年6月30日)

整理 番号	委託業務 名	受 託 者	当 初 設計金額 (円)	契約金額 (円)			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額 (円)	委託業務 の内容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
1	(事務関係) 庁舎警備	セコム株	350,460	350,460		350,460	随契	5.4.1	5.5.25	29,205	庁舎警備	随契1号 (少額)
								6.3.31	5.6.23	29,205		
								小計	58,410			
2	庁舎警備 川根支所	セコム株	178,200	178,200		178,200	随契	5.4.1	5.5.25	14,850	庁舎警備	随契1号 (少額)
								6.3.31	5.6.23	14,850		
								小計	29,700			
3	庁舎清掃等	静岡ビル 保養株	9,278,500	9,130,000		9,130,000	指名	5.4.1	5.5.22	392,700	庁舎清掃等	
								6.3.31	5.6.20	620,400		
								小計	1,013,100			
4	庁舎清掃 川根支所	静岡ビル 保養株	394,900	363,000		363,000	随契	5.4.1	5.5.22	13,000	庁舎清掃	随契1号 (少額)
								6.3.31	5.6.26	115,500		
								小計	128,500			
5	自家用電気 工作物点検	(一財)中部 電気保安協 会藤枝営業 所	624,360	624,360		624,360	随契	5.4.1	5.4.28	624,360	自家用電気 工作物点検	随契1号 (少額)
6	自家用電気 工作物点検 川根支所	(一財)中部 電気保安協 会藤枝営業 所	146,520	146,520		146,520	随契	5.4.1	5.4.28	146,520	自家用電気 工作物点検	随契1号 (少額)
7	汚水処理 施設維持 管理	南島田 環境保全 センター	446,160	429,000		429,000	随契	5.4.1	5.5.22	35,750	浄化槽維持 管理	随契1号 (少額)
								6.3.31	5.6.20	35,750		
								小計	71,500			
8	浄化槽 維持管理 川根支所	南かわね 環境	39,600	39,600		39,600	随契	5.4.1	—	—	浄化槽維持 管理	随契1号 (少額)
9	消防用 設備点検	島田防災 設備株	248,601	248,600		248,600	随契	5.4.1	—	—	消防用設備 点検	随契1号 (少額)
10	消防用設備 (自家発電 設備)点検	ヤンマーエ ネルギーシ ステム株	792,000	792,000		792,000	随契	5.4.1	—	—	消防用設備 点検	随契1号 (少額)
11	廃棄物処理	南塚本商店	337,920	337,920		337,920	随契	5.4.1	5.5.22	28,160	廃棄物処理	随契1号 (少額)
								6.3.31	5.6.20	28,160		
								小計	56,320			
12	廃棄物処理 川根支所	南ブリ クリーン	165,000	165,000		165,000	随契	5.4.1	5.5.24	13,750	廃棄物処理	随契1号 (少額)
								6.3.31	5.6.20	13,750		
								小計	27,500			
13	エレベータ 保守点検	株日立ビル システム 中部支社	831,600	831,600		831,600	随契	5.4.1	5.5.22	69,300	エレベータ 保守点検	随契1号 (少額)
								6.3.31	5.6.20	69,300		
								小計	138,600			
14	自動ドア 保守点検	ナプコ システム株 静岡支店	83,600	83,600		83,600	随契	5.4.1	—	—	自動ドア保 守管理	随契1号 (少額)
15	公用車 整備管理	数野自動車 株	1,320円/台	1,078円/台		1,078円/台	随契	5.4.1	5.5.15	32,340	自動車 整備管理	随契1号 (少額) 単価契約
								6.3.31	5.6.2	29,106		
								小計	61,446			
16	公用車 整備管理 川根支所	株八木自動 車	1,320円/台	1,045円/台		1,045円/台	随契	5.4.1	5.5.2	5,225	自動車 整備管理	随契1号 (少額) 単価契約
								6.3.31	5.5.31	5,225		
								小計	10,450			

委託料に関する調

(令和5年度)
(令和5年6月30日)

整理 番号	委託業務 名	受 託 者	当 初 設計金額 (円)	契約金額 (円)			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年 月 日	金 額 (円)	委託業務 の内容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
17	道路情報管理システム監視	セコム株	264,000	264,000		264,000	随契	5.4.1 6.3.31	5.5.25 5.6.23 小計	22,000 22,000 44,000	道路情報管理システム監視	随契1号 (少額)
18	150号線 公衆トイレ 浄化槽維持 管理	株東遠浄化 槽管理セン ター	68,640	68,640		68,640	随契	5.4.18 6.3.31	—	—	浄化槽維持 管理	随契1号 (少額)
19	用地取得 事務委託	静岡県土地 開発公社	2,493,700	2,493,700		2,493,700	随契	5.5.17 6.3.31	—	—	(国)473 号社会資本 整備総合交 付金(国道 道路改築2 次)	随契2号 (不適)
20	産業廃棄物 運搬処理	株アドバン ス中部サー ビス	収集運搬 10,000/コンテ 処分 10,000/m ³	収集運搬 10,000/コンテ 処分 10,000/m ³		収集運搬 10,000/コンテ 処分 10,000/m ³	随契	5.6.9 5.10.31	—	—	廃棄物 処理	随契1号 (少額) 単価契約
21	樹木管理	株特種東海 フォレスト	1,595,000	1,573,000		1,573,000	指名	5.6.13 6.3.31	—	—	緑花木 管理	
	事務関係 計	21件	—	—	—	—	—	—	—	2,410,406	—	—
	(工事関係)											
	工事関係 計	308件	—	—	—	—	—	—	—	950,581,942	—	別冊
	合計	329件	—	—	—	—	—	—	—	952,992,348	—	—

負担金支出調

(令和4年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会会費	一般社団法人静岡県中部未来懇話会	会員規程	会報発行 講演会開催	円 10,000	R4.5.12
2	島田地区安全運転管理協会会費	島田地区安全運転管理協会	会則	事業推進	75,000	R4.6.20
3	内外情勢調査会会費	内外情勢調査会静岡支部	会員規程	会報発行 講演会開催	198,000	R4.8.2
4	道の駅自家用電気工作物保安管理料負担金(茶銘館)	川根本町	協定書 覚書	事業推進	146,520	R5.4.10
5	道の駅自家用電気工作物保安管理料負担金(音戯の郷)	川根本町	協定書 覚書	事業推進	36,960	R5.4.17
6	道の駅自家用電気工作物保安管理料負担金(川根温泉)	株式会社川根町温泉	協定書 覚書	事業推進	58,080	R5.4.20
7	道の駅自家用電気工作物保安管理料負担金(玉露の里)	株式会社静鉄リテイリング	協定書 覚書	事業推進	190,080	R5.4.21
8	県営藤岡団地未稼働電気料負担金	藤岡団地自治会	通知	事業推進	113,950	R5.4.28
9	県営平島団地未稼働電気料負担金	平島団地自治会	通知	事業推進	144,462	R5.4.28
10	県営駿河台団地未稼働電気料負担金	駿河台団地自治会	通知	事業推進	181,719	R5.4.28
11	県営駿河台西団地未稼働電気料負担金	駿河台西団地自治会	通知	事業推進	251,296	R5.4.28
12	県営榛原団地未稼働電気料負担金	榛原団地自治会	通知	事業推進	473,573	R5.4.28
13	会議、講習会等参加費	14件			159,540	R4.6.30~ R5.1.11
計		26件			2,039,180	

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会会費	一般社団法人静岡県中部未来懇話会	会員規程	会報発行 講演会開催	円 10,000	R5.4.21
2	島田地区安全運転管理協会会費	島田地区安全運転管理協会	会則	事業推進	75,000	R5.6.16
3	会議、講習会等参加費	1件			13,200	R5.5.2
計		3件			98,200	

負担金支出調(会議参加費負担金内訳)

(令和4年度)

整理	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	8,500	R4.6.30
2	無線従事者養成講習会	静岡県防災行政無線運営協議会	開催要領	講習会等	12,000	R4.7.14
3	甲種防火管理者講習	静岡市防災協会	開催要領	講習会等	5,100	R4.7.22
4	実地研修会	一般財団法人日本建築防災協会	開催要領	講習会等	15,200	R4.8.2
5	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	14,740	R4.8.29
6	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	8,550	R4.9.16
7	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	10,780	R4.9.21
8	安全運転管理者等講習	鳥田地区安全運転管理協会	開催要領	講習会等	13,500	R4.10.18
9	実地研修会	一般社団法人日本住宅協会	開催要領	講習会等	17,500	R4.11.14
10	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	8,550	R4.11.16
11	安全運転管理者等講習	鳥田地区安全運転管理協会	開催要領	講習会等	4,500	R4.12.12
12	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	13,700	R4.12.26
13	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	13,870	R4.12.27
14	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	13,050	R5.1.11
	計				159,540	

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

整理	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	特別管理産業廃棄物管理責任者講習	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	開催要領	講習会等	13,200	R5.5.2
	計				13,200	

公 有 財 産 調

(令和4年度)

区 分	令和4年3月31日現在		増		減		令和5年3月31日現在		摘 要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 1,544,570		千円 1,101		千円 34,326		千円 1,511,345	
土地	m ² 336,144.35	796,354	m ² 3,502.39	1,101	m ² 0.00	0	m ² 339,646.74	797,455	
立木竹	本 47	2,719	本 0	0	本 0	0	本 47	2,719	
建物	m ² 2,277.21 5,617.80	648,551	m ² 0.00	0	m ² 0.00	26,476	m ² 2,277.21 5,617.80	622,075	
工作物	個 116	96,946	個 0		個 0	7,850	個 116	89,096	
公有財産に準ずるもの		千円 5,529		千円 0		千円 0		千円 5,529	
電 話 加入権	件 90	5,529	件 0	0	件 0	0	件 90	5,529	

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区 分	令和5年3月31日現在		増		減		令和5年6月30日現在		摘 要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 1,511,345		千円 0		千円 0		千円 1,511,345	
土地	m ² 339,646.74	797,455	m ² 0.00	0	m ² 0.00	0	m ² 339,646.74	797,455	
立木竹	本 47	2,719	本 0	0	本 0	0	本 47	2,719	
建物	m ² 2,277.21 5,617.80	622,075	m ² 0.00	0	m ² 0.00	0	m ² 2,277.21 5,617.80	622,075	
工作物	個 116	89,096	個 0		個 0	0	個 116	89,096	
公有財産に準ずるもの		千円 5,529		千円 0		千円 0		千円 5,529	
電 話 加入権	件 90	5,529	件 0	0	件 0	0	件 90	5,529	

借地借家等調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	倉庫敷地	静岡市駿河区用宗1丁目437	倉庫敷地	倉庫敷地	176.38㎡ 架空電力線 104m		—	4.4.1 ～ 9.3.31	静岡市葵区追手町5-1 静岡市長	用宗分庁倉敷地
			計			176.38㎡ 架空電力線 104m		0			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額						
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
長期継続契約	電子複写機賃貸借及び使用契約	電子複写機賃貸借 (契約日)令和3年10月1日	6,707,650	738,843	1,463,291	1,287,291	1,287,290	1,287,290	643,645

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	県営住宅	島田市道悦4丁目10 (六合団地)	宅地	宅地	4本 1本 2条	1,500	10,500	2.4.1 7.3.31	中部電力パワーグリッド [㈱] 島田営業所	電柱 支柱 支線
2	土地	県営住宅	島田市道悦4丁目10 (六合団地)	宅地	宅地	1本 1条	1,500	3,000	3.4.1 8.3.31	中部電力パワーグリッド [㈱] 島田営業所	電柱 支線
3	土地	県営住宅	島田市道悦4丁目10 (六合団地)	宅地	宅地	154.40m ² 4個	-	免除	3.4.1 8.3.31	西日本電信電話 [㈱] 静岡支店	地下管路 ハンドホール
4	土地	県営住宅	島田市道悦4丁目10 (六合団地)	宅地	宅地	12.00m ²	-	免除	2.4.1 7.3.31	六合団地自治会	防災用倉庫
5	土地	県営住宅	島田市道悦4丁目10 (六合団地)	宅地	宅地	8.00m ²	-	免除	2.4.1 7.3.31	六合団地自治会	防犯灯
6	土地	県営住宅	島田市道悦4丁目10 (六合団地)	宅地	宅地	38.00m ²	-	免除	5.4.1 6.3.31	六合団地自治会	ごみ集積所
7	建物	県営住宅	島田市道悦4丁目10 (六合団地)	RC	3階	1.20m ²	-	1,680	4.4.1 7.3.31	[㈱] TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
8	建物	県営住宅	島田市道悦4丁目10 (六合団地)	RC	3階	0.51m ²	-	700	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話 [㈱] 静岡支店	光通信設備
9	土地	県営住宅	島田市南1丁目5-36 (島田南団地)	宅地	宅地	15.75m ²	-	免除	4.4.1 9.3.31	島田市	防火水槽
10	土地	県営住宅	島田市南1丁目5-36 (島田南団地)	宅地	宅地	0.10m ²	-	免除	2.4.1 7.3.31	島田南団地自治会	防犯灯
11	建物	県営住宅	島田市南1丁目5-36 (島田南団地)	RC	3階	0.34m ²	-	520	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話 [㈱] 静岡支店	光通信設備
12	建物	県営住宅	島田市南1丁目5-36 (島田南団地)	RC	3階	0.31m ²	-	470	4.4.1 7.3.31	[㈱] TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
13	土地	県営住宅	島田市旭1丁目4-45 (島田旭団地)	宅地	宅地	2条	1,500	3,000	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話 [㈱] 静岡支店	支線
14	建物	県営住宅	島田市旭1丁目4-45 (島田旭団地)	RC	1階	21.00m ²	-	免除	5.4.1 6.3.31	中部電力パワーグリッド [㈱] 島田営業所	電気室
15	土地	県営住宅	島田市旭1丁目4-45 (島田旭団地)	宅地	宅地	2本	1,500	3,000	3.4.1 8.3.31	中部電力パワーグリッド [㈱] 島田営業所	電柱
16	土地	県営住宅	島田市旭1丁目4-45 (島田旭団地)	宅地	宅地	5本 3条	1,500	12,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド [㈱] 島田営業所	電柱 支線
17	建物	県営住宅	島田市旭1丁目4-45 (島田旭団地)	RC	8階	1.22m ²	-	6,450	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話 [㈱] 静岡支店	光通信設備
18	建物	県営住宅	島田市旭1丁目4-45 (島田旭団地)	RC	8階	1.03m ²	-	5,380	4.4.1 7.3.31	[㈱] TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は費用		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
19	土地	県営住宅	藤枝市藤岡3丁目1 (藤岡団地)	宅地	宅地	3本 1条	1,500	6,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)藤枝営業所	電柱支線
20	土地	県営住宅	藤枝市藤岡3丁目1 (藤岡団地)	宅地	宅地	1本 1条	1,500	3,000	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電柱支線
21	土地	県営住宅	藤枝市藤岡3丁目1 (藤岡団地)	宅地	宅地	3.70m	320	免除	4.4.1 9.3.31	藤枝市	上水道
22	土地	県営住宅	藤枝市藤岡3丁目1 (藤岡団地)	宅地	宅地	6.00m	320	免除	4.4.1 9.3.31	藤枝市	下水道
23	土地	県営住宅	藤枝市藤岡3丁目1 (藤岡団地)	宅地	宅地	9.38㎡	-	免除	2.4.1 7.3.31	藤岡団地自主防災会	防災用倉庫
24	土地	県営住宅	藤枝市藤岡3丁目1 (藤岡団地)	宅地	宅地	2.99㎡	-	免除	5.4.1 6.3.31	藤岡団地自治会	廃品回収 収納庫
25	建物	県営住宅	藤枝市藤岡3丁目1 (藤岡団地)	RC	3階	0.40㎡	-	2,070	4.4.1 7.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
26	建物	県営住宅	藤枝市藤岡3丁目1 (藤岡団地)	RC	3階	0.55㎡	-	2,780	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
27	土地	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	宅地	宅地	1.00㎡	-	730	5.4.1 7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	公衆電話ボックス
28	土地	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	宅地	宅地	12.96㎡	-	免除	3.4.1 8.3.31	田尻団地自治会	防災用倉庫
29	土地	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	宅地	宅地	7本 2条	1,500	13,500	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)藤枝営業所	電柱支線
30	土地	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	宅地	宅地	1条	1,500	1,500	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	支線
31	建物	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	RC	5階	4.41㎡	-	38,730	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
32	建物	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	RC	8階	0.10㎡	-	990	4.4.1 7.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
33	土地	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	宅地	宅地	14.58㎡	-	免除	5.4.1 6.3.31	田尻団地自治会	ごみ置場
34	土地	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	宅地	宅地	2本 2条	1,500	6,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)藤枝営業所	電柱支線
35	土地	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	宅地	宅地	1本 1本 1条	1,500	4,500	2.4.1 7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電柱支柱 支線
36	土地	県営住宅	藤枝市平島665-1 (平島団地)	宅地	宅地	8本 1本 6条	1,500	22,500	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)藤枝営業所	電柱支柱 支線

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
37	土地	県営住宅	藤枝市平島665-1 (平島団地)	宅地	宅地	1本 5条	1,500	9,000	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	電柱 支線
38	土地	県営住宅	藤枝市平島665-1 (平島団地)	宅地	宅地	3.30㎡	-	免除	2.4.1 7.3.31	平島団地自治会	防災用倉庫
39	土地	県営住宅	藤枝市平島665-1 (平島団地)	宅地	宅地	1.00㎡	-	免除	2.4.1 7.3.31	平島団地自治会	防犯灯
40	建物	県営住宅	藤枝市平島665-1 (平島団地)	RC	5階	4.94㎡	-	6,000	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	光通信設備
41	建物	県営住宅	藤枝市平島665-1 (平島団地)	RC	5階	0.41㎡	-	490	4.4.1 7.3.31	㈱TOKAIケー ブルネットワーク	光通信設備
42	建物	県営住宅	藤枝市平島665-1 (平島団地)	RC	5階	3.49㎡	-	4,240	4.4.1 7.3.31	KDDI㈱コン シューマ開通業務 部	光通信設備
43	土地	県営住宅	藤枝市平島665-1 (平島団地)	宅地	宅地	0.01㎡	-	免除	31.4.1 6.3.31	平島第3、第4町 内会	海拔表示看板設 置
44	土地	県営住宅	藤枝市岡部町三 輪685-8 (やよい団地)	宅地	宅地	1.00㎡	-	940	5.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	公衆電話ボック ス
45	土地	県営住宅	藤枝市岡部町三 輪685-8 (やよい団地)	宅地	宅地	8本 2本 6条	1,500	24,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグ リッド㈱藤枝営業 所	電柱 支柱 支線
46	土地	県営住宅	藤枝市岡部町三 輪685-8 (やよい団地)	宅地	宅地	1,2,4本 1個 5.098㎡/1.7	1,500 3,000 1,500	18,000	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	電柱・支柱・支線 ハンドホール 管路(0.075× 67.67+0.05×0.47)
47	土地	県営住宅	藤枝市岡部町三 輪685-8 (やよい団地)	宅地	宅地	0.32㎡	-	免除	5.4.1 6.3.31	やよい町内会	屋外時計
48	土地	県営住宅	藤枝市岡部町三 輪685-8 (やよい団地)	宅地	宅地	10.40㎡	-	免除	3.4.1 8.3.31	やよい町内会	防災用倉庫
49	建物	県営住宅	藤枝市岡部町三 輪685-8 (やよい団地)	RC	5階	0.5㎡	-	1,920	4.4.1 7.3.31	㈱TOKAIケー ブルネットワーク	光通信設備
50	建物	県営住宅	藤枝市岡部町三 輪685-8 (やよい団地)	RC	5階	1.63㎡	-	6,380	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	光通信設備
51	土地	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目 21 (瀬古団地)	宅地	宅地	1.00㎡	-	1,340	5.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	公衆電話ボック ス
52	土地	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目 21 (瀬古団地)	宅地	宅地	9本 7条 1本	1,500	25,500	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグ リッド㈱藤枝営業 所	電柱 支線 支柱
53	土地	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目 21 (瀬古団地)	宅地	宅地	6本 3条	1,500	13,500	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	電柱 支線
54	土地	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目 21 (瀬古団地)	宅地	宅地	36.74㎡	-	免除	3.4.1 8.3.31	瀬古団地町内会	防災用倉庫

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は費用		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
55	土地	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目21(瀬古団地)	宅地	宅地	1本	1,500	1,500	3.4.1 8.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	支柱
56	建物	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目21(瀬古団地)	RC	5階	1.45㎡	-	3,390	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信設備
57	建物	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目21(瀬古団地)	RC	5階	0.36㎡	-	860	4.4.1 7.3.31	㈱TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
58	土地	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目21(瀬古団地)	宅地	宅地	0.09㎡	-	免除	5.4.1 6.3.31	瀬古団地町内会	防犯カメラ
59	土地	県営住宅	藤枝市駿河台1丁目3(駿河台団地)	宅地	宅地	4本 4条	1,500	12,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド㈱藤枝営業所	電柱 支線
60	土地	県営住宅	藤枝市駿河台1丁目3(駿河台団地)	宅地	宅地	1条	1,500	1,500	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	支線
61	土地	県営住宅	藤枝市駿河台1丁目3(駿河台団地)	宅地	宅地	1.00㎡	-	1,560	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	公衆電話ボックス
62	土地	県営住宅	藤枝市駿河台1丁目3(駿河台団地)	宅地	宅地	23.29㎡	-	免除	2.4.1 7.3.31	駿河台団地自主防災会	防災用倉庫
63	建物	県営住宅	藤枝市駿河台1丁目3(駿河台団地)	RC	4階	1.39㎡	-	3,880	4.4.1 7.3.31	㈱TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
64	建物	県営住宅	藤枝市駿河台1丁目3(駿河台団地)	RC	4階	1.96㎡	-	5,460	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信設備
65	土地	県営住宅	焼津市西小川5丁目6-1(小川壱小路団地)	宅地	宅地	6本 2条	1,500	12,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド㈱藤枝営業所	電柱 支線
66	土地	県営住宅	焼津市西小川5丁目6-1(小川壱小路団地)	宅地	宅地	9.00㎡	-	12,910	5.4.1 6.3.31	東海ガス㈱	ガスガバナー室
67	土地	県営住宅	焼津市西小川5丁目6-1(小川壱小路団地)	宅地	宅地	3条	1,500	4,500	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	支線
68	建物	県営住宅	焼津市西小川5丁目6-1(小川壱小路団地)	RC	4階	1.75㎡	-	5,080	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信設備
69	建物	県営住宅	焼津市西小川5丁目6-1(小川壱小路団地)	RC	4階	0.42㎡	-	1,210	4.4.1 7.3.31	㈱TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
70	建物	県営住宅	焼津市西小川5丁目6-1(小川壱小路団地)	木造	1階	0.01㎡	-	免除	31.4.1 6.3.31	県営小川壱小路団地自治会長	防犯カメラ
71	土地	県営住宅	藤枝市駿河台5丁目5-2(駿河台西団地)	宅地	宅地	3本 5条	1,500	12,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド㈱藤枝営業所	電柱 支線
72	土地	県営住宅	藤枝市駿河台5丁目5-2(駿河台西団地)	宅地	宅地	1本 2条	1,500	4,500	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	支線柱 支線

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
73	土地	県営住宅	藤枝市駿河台5丁目5-2 (駿河台西団地)	宅地	宅地	7.55㎡	-	免除	2.4.1 7.3.31	駿河台西団地町内会	防災用倉庫
74	土地	県営住宅	藤枝市駿河台5丁目5-2 (駿河台西団地)	宅地	宅地	0.03㎡	-	免除	5.4.1 10.3.31	駿河台西団地町内会	防犯カメラ
75	建物	県営住宅	藤枝市駿河台5丁目5-2 (駿河台西団地)	RC	5階	2.71㎡	-	9,150	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信設備
76	建物	県営住宅	藤枝市駿河台5丁目5-2 (駿河台西団地)	RC	5階	0.72㎡	-	2,100	4.4.1 7.3.31	㈱TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
77	土地	県営住宅	藤枝市忠兵衛585-1 (青洲団地)	宅地	宅地	9本 6条	1,500	22,500	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド㈱藤枝営業所	電柱 支線
78	土地	県営住宅	藤枝市忠兵衛585-1 (青洲団地)	宅地	宅地	6.09㎡	-	6,350	5.4.1 6.3.31	東海ガス㈱	ガスガバナー室
79	土地	県営住宅	藤枝市忠兵衛585-1 (青洲団地)	宅地	宅地	3条	1,500	4,500	2.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	支線
80	土地	県営住宅	藤枝市忠兵衛585-1 (青洲団地)	宅地	宅地	3.33㎡	-	3,470	5.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	公衆電話ボックス
81	土地	県営住宅	藤枝市忠兵衛585-1 (青洲団地)	宅地	宅地	22.58㎡	-	免除	2.4.1 7.3.31	青州団地自治会	防災用倉庫
82	土地	県営住宅	藤枝市忠兵衛585-1 (青洲団地)	宅地	宅地	0.90㎡	-	免除	5.4.1 6.3.31	青州団地自治会	看板
83	建物	県営住宅	藤枝市忠兵衛585-1 (青洲団地)	RC	4階	1.84㎡	-	8,000	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信設備
84	建物	県営住宅	藤枝市忠兵衛585-1 (青洲団地)	RC	4階	0.97㎡	-	4,210	4.4.1 7.3.31	㈱TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
85	土地	県営住宅	藤枝市小石川町3丁目4-15 (小石川団地)	宅地	宅地	2本 1条	1,500	4,500	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド㈱藤枝営業所	電柱 支線
86	土地	県営住宅	藤枝市小石川町3丁目4-15 (小石川団地)	宅地	宅地	1本	1,500	1,500	3.4.1 8.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	電柱
87	土地	県営住宅	藤枝市小石川町3丁目4-15 (小石川団地)	宅地	宅地	0.24㎡	-	免除	2.4.1 7.3.31	小石川団地自治会	カーブミラー
88	建物	県営住宅	藤枝市小石川町3丁目4-15 (小石川団地)	RC	3階	0.17㎡	-	1,030	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信設備
89	建物	県営住宅	藤枝市小石川町3丁目4-15 (小石川団地)	RC	3階	0.60㎡	-	3,620	4.4.1 7.3.31	㈱TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
90	土地	県営住宅	徳津市大村新田11-2 (大村新田団地)	宅地	宅地	5本1本 1本2条	1,500	13,500	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド㈱藤枝営業所	電柱、支柱 支線柱、支線

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
91	土地	県営住宅	焼津市大村新田11-2 (大村新田田地)	宅地	宅地	1条	1,500	1,500	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	支線
92	土地	県営住宅	焼津市大村新田11-2 (大村新田田地)	宅地	宅地	7.41㎡	-	免除	3.4.1 8.3.31	焼津市	防災用無線施設
93	建物	県営住宅	焼津市大村新田11-2 (大村新田田地)	RC	4階	0.07㎡	-	480	4.4.1 7.3.31	㈱TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
94	建物	県営住宅	焼津市大村新田11-2 (大村新田田地)	RC	4階	1.11㎡	-	7,700	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信設備
95	土地	県営住宅	吉田町川尻1411-7 (吉田田地)	宅地	宅地	1本 1本 2条	1,500	6,000	2.4.1 7.3.31	中部電力㈱パワーグリッド島田営業所	電柱 支線柱 支線
96	建物	県営住宅	吉田町川尻1411-7 (吉田田地)	RC	4階	1.61㎡	-	2,190	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信設備
97	土地	県営住宅	牧之原市細江700 (椋原田地)	宅地	宅地	20.00㎡	-	14,400	5.4.1 6.3.31	榛原プロパンガス協同組合	プロパンガス庫
98	土地	県営住宅	牧之原市細江700 (椋原田地)	宅地	宅地	0.5㎡	-	免除	2.4.1 7.3.31	県営住宅榛原団地町内会	シンボル灯他
99	土地	県営住宅	牧之原市細江700 (椋原田地)	宅地	宅地	4本 4条	1,500	12,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド㈱島田営業所	電柱 支線
100	土地	県営住宅	牧之原市細江700 (椋原田地)	宅地	宅地	19.75㎡	-	免除	4.4.1 9.3.31	牧之原市	防火水槽
101	建物	県営住宅	牧之原市細江700 (椋原田地)	RC	4階	0.46㎡	-	790	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信設備
102	土地	県営住宅	牧之原市細江700 (椋原田地)	宅地	宅地	1本 1本 1条	-	4,500	3.4.1 8.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	電柱 支線柱 支線
103	土地	庁舎敷地	島田市道悦5-7-1	宅地	宅地	2本 1条	1,500	4,500	3.4.1 8.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	電柱 支線
104	建物	事務所建	島田市道悦5-7-1	RC	4階	0.46㎡	-	免除	2.4.1 7.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	光アクセス装置
105	建物	事務所建	島田市道悦5-7-1	RC	4階	19.45㎡	-	免除	3.4.1 6.3.31	危機管理部危機対策課	防災用無線施設 (使用承認)
106	土地	庁舎敷地	島田市道悦5-7-1	宅地	宅地	0.24㎡	-	免除	2.4.1 7.3.31	島田市	カーブミラー
107	建物	事務所建	島田市道悦5-7-1	RC	4階	40.00㎡	-	免除	5.4.1 8.3.31	文化・観光部空港利用政策課	看板 (使用承認)
108	建物	事務所建	島田市道悦5-7-1	RC	4階	2.72㎡	-	免除	3.4.1 8.3.31	牧之原市	防災用無線施設

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
109	建物	事務所建	島田市 道悦5-7-1	RC	4階	0.01m ²	-	免除	31.4.1 6.3.31	島田市	防災用無線装置
110	建物	事務所建	島田市 道悦5-7-1	RC	4階	0.78m ²	-	免除	4.4.1 7.3.31	危機管理部危機対策課	高所カメラ設備 (使用承認)
111	土地	庁舎敷地	島田市川根町 家山1313-4	宅地	宅地	4本 2条	1,500	9,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所	電柱 支線
112	土地	庁舎敷地	島田市川根町 家山1313-4	宅地	宅地	1本 2条	1,500	4,500	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電柱 支線
113	土地 建物	事務所建	島田市川根町 家山1313-4	RC	2階	2.50m ²	-	免除	3.4.1 6.3.31	危機管理部危機対策課	防災用無線施設 (使用承認)
114	土地	急傾斜地	島田市 東光寺 512-7	急傾斜地	急傾斜地	1条	180	180	2.4.1 7.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所	支線
115	建物	事務所建	島田市 道悦5-7-1	RC	4階	104.33	-	免除	3.4.1 6.3.31	文化・観光部空港利用政策課	執務室、書庫及び更衣室 (使用承認)
116	建物	事務所建	島田市 道悦5-7-1	RC	4階	1.52	-	免除	3.11.9 6.3.31	文化・観光部空港利用政策課	模型 (使用承認)
117	土地	急傾斜地	島田市 伊久美 5543-5	急傾斜地	急傾斜地	1条	180	180	4.10.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所	支線
118	建物	事務所建	島田市 道悦5-7-1	RC	4階	2.00m ²	-	415,800	4.4.1 7.3.31	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	自動販売機設置
119	建物	事務所建	島田市 道悦5-7-1	RC	4階	2.00m ²	-	331,999	4.4.1 7.3.31	(株)伊藤園静岡支店	自動販売機設置
合計								1,242,809			

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000106126 交通基盤部 島田土木事務所

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印刷類	8	(0) 0	0	(1) 1	0	7
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-15 電話器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-19 掲示板・黒板	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	53	(1) 1	0	(0) 0	0	51
02-02 情報伝達機器類	38	(0) 0	0	(0) 0	0	38
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-01 強度(物性)試験計測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-07 測量機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-09 天体気象観測機器類	4	(0) 0	0	(0) 1	0	3
05-99 その他の試験計測機器類	15	(0) 0	0	(1) 1	0	14
07-01 農産用機器類	438	(0) 0	0	(0) 0	0	438

ZMB0040
ZMR0040

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000106126 交通基盤部 島田土木事務所

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 6月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印刷類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-15 電話器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-19 掲示板・黒板	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	51	(0) 0	0	(8) 8	0	46
02-02 情報伝達機器類	38	(0) 0	0	(5) 5	0	33
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-01 強度(物性)試験計測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-07 測量機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-09 天体気象観測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-99 その他の試験計測機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
07-01 農産用機器類	438	(0) 0	0	(438) 438	0	0

ZMB0040
ZMR0040

主 要 備 品 調

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	区分		品 名 規 格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	1-4	書類収納庫	移動式書庫	毎日(年間365日) 書類保存	12.2	15,069,600
2	1-4	書類収納庫	移動式書庫	毎日(年間365日) 書類保存	12.2	11,256,000
3	5-9	計測機器	簡易IRI装置	道路パトロール時使用 公用車搭載	29.12	4,806,000
4	3-3	マイクロフィルム リーダー	マイクロフィル ムリーダー	使用実績なし マイクロフィルム検索	2.8	4,014,940
5	3-3	マイクロフィルム リーダー	マイクロフィル ムリーダー	使用実績なし マイクロフィルム検索	1.10	4,014,940
6	5-9	気象観測機器	気象観測機器	毎日(年間365日) 雨量・水位の観測	26.3	1,365,000
7	5-7	その他の測量機器	路側設置型簡易 トラカン	年1回 測定時使用	23.1	1,018,500
8	5-7	その他の測量機器	路側設置型簡易 トラカン	年1回 測定時使用	23.1	1,018,500
9	5-9	気象観測機器	気象観測機器	災害発生時使用 衛星回線用通信システム	27.3	988,200
10	1-4	移動書庫	移動式書庫	毎日(年間365日) 書類保存	12.3	976,500
11	5-9	気象観測機器	気象観測機器	災害発生時使用 衛星携帯用電話通信システム	26.3	892,605
12	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	25.11	810,000
13	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	25.11	810,000
14	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	25.11	810,000
15	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	25.11	810,000
16	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	25.11	810,000
17	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	25.11	810,000
18	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	25.11	810,000
19	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	25.11	810,000
20	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	25.11	810,000

※購入年は「平成」

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

日 時	令和4年12月15日(木) 午後3時20分頃
場 所	藤枝市下青島
概 要	職員が用務を終え公用車で帰所する途上、石が左後部座席側の窓ガラスに当たり、窓ガラスが割れた。
措 置	事故の原因を特定することができなかつたため、事務所経費により損傷箇所の修繕を行った。
修理額	73,480円

日 時	令和5年6月27日(火) 午前9時35分頃
場 所	榛原郡吉田町片岡
概 要	3 公務中における交通事故 (2) 事故2のとおり
措 置	事故の原因は、職員の不注意によるものであるが、故意又は重大な過失は認められないため、職員に対する求償権は行使しない。
修理額	52,250円

2 公務災害(通勤災害を含む)

該当なし

3 公務中（通勤途上を含む。）における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事 故 の 内 訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が 不明なもの等)
令和2年度	3	3	0	0
令和3年度	5	5	0	0
令和4年度	2	1	1	0
令和5年度	2	2	0	0

(2) 監査対象期間中の事故

事故1

事故発生日時	令和5年6月2日（金） 午後0時頃
事故発生場所	牧之原市相良 牧之原市役所相良庁舎駐車場
事故当事者	甲：当所男性職員（31歳） 乙：—
事故概要及び措置状況 (過失割合)	市役所内での用務終了後、駐車場区画からバックで出る際に、後方の区画に駐車していた車両に気づかず接触した。 人的被害 甲：なし 乙：— 物的被害 甲：なし 乙：右フロント部（バンパー、ナンバープレート）破損
職員に対する処分等の状況	事故の原因は、職員の不注意によるものであるが、故意又は重大な過失は認められないため、職員に対する求償権は行使しない。
所属における事後対応の状況	所内課長会議において、事故の概要を報告し、注意を喚起した。

事故2

事故発生日時	令和5年6月27日（火） 午前9時35分頃
事故発生場所	榛原郡吉田町片岡 個人宅地内
事故当事者	甲：当所男性職員（23歳） 乙：—
事故概要及び措置状況 (過失割合)	急傾斜パトロールのため、個人宅地内を借り駐車しようとしたところ、庭石に接触した。 人的被害 甲：なし 乙：— 物的被害 甲：左フロント部（バンパー）損傷 乙：—
職員に対する処分等の状況	事故の原因は、職員の不注意によるものであるが、故意又は重大な過失は認められないため、職員に対する求償権は行使しない。
所属における事後対応の状況	所内課長会議において、事故の概要を報告し、注意を喚起した。

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況（年度単位で記載する）

（令和5年6月30日現在）

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故 (負傷者あり)	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
前々年度	6件	0人	0人	0人	6件	4件	0人	1人	3人	0件	0人
前年度	2件	0人	0人	0人	2件	4件	1人	1人	2人	0件	0人
本年度	3件	0人	0人	0人	3件	0件	0人	0人	0人	0件	0人

2 工事中の事故の内容

事故の種類	第三者事故
工事(委託)名	令和3年度 [第33-S3561-01号] 島田土木事務所管内情報基盤工事 (看板設置工)
工事(委託)概要	砂防工事
事故発生日時	令和4年12月13日 午前9時48分頃
事故発生場所	榛原郡川根本町笹間渡地内
受注者	(株)ロード産業
事故発生状況	砂防警戒標識を設置するため、基礎部を小型重機で掘削中に水道引込管を破損した。
被災の程度	2軒断水、4時間後復旧した。
事故発生原因	重機作業者が、水道管がないと思い込んでいた。
事後対応	<ul style="list-style-type: none"> ・受注者負担で水道管の修理を行った ・安全管理推進委員会を開催し、公衆に損害を与えた（軽微） ・総括監督員が指導注意を行った。（成績評定3点減点）」

事故の種類	工事等の関係者事故
工事(委託)名	令和3年度 [第33-K3757-01号] 二級河川湯日川ほか河川維持修繕 (小規模施設修繕等) 業務委託 (第7工区)
工事(委託)概要	河川業務委託
事故発生日時	令和5年1月31日 午後3時10分頃
事故発生場所	榛原郡吉田町神戸地内
受注者	(株)兼祥
事故発生状況	チェーンソーを使い枝払い時に、高さ1.5mの梯子から落下し負傷した。
被災の程度	背骨骨折により 30日以上の治療。
事故発生原因	高所作業車が届かない箇所のため、梯子を使い枝払いしたため。
事後対応	<ul style="list-style-type: none"> ・安全管理推進委員会を開催し、休業30日以上（重症） ・所長が文書注意を行った。（成績評定5点減点）」

事故の種類	第三者事故
工事(委託)名	令和4年度〔第34-I5724-01号〕(国)473号ほか道路維持(小規模修繕委託)業務委託(第3工区)
工事(委託)概要	道路工事
事故発生日時	令和5年5月12日 午後2時00分頃
事故発生場所	島田市大代地内
受注者	池村建設株式会社
事故発生状況	高所作業車を使い作業していた。
被災の程度	民家2軒の電話が約3時間不通
事故発生原因	伐採した枝が、つると電話線に絡まっていたため電話線を切断した。
事後対応	<ul style="list-style-type: none"> ・受注者負担で電話線の修理を行った ・安全管理推進委員会を開催し、公衆に損害を与えた(軽微) ・総括監督員が指導注意を行った。(成績評定3点減点)

事故の種類	第三者事故
工事(委託)名	令和4年度〔第34-B3584-01号〕(一)島田岡部線4年道路災害復旧工事(4年災害査定第337号)(擁壁工)
工事(委託)概要	道路工事
事故発生日時	令和5年5月15日午前8時50分頃
事故発生場所	島田市菊川地内
受注者	株式会社金谷工務店
事故発生状況	現場搬入時、運搬車から降ろす際に0.45m ³ バックホウが滑り道路上に横転した。
被災の程度	バックホウオペレーターに怪我はない。 バックホウ撤去のため、県道を約2時間全面通行止めにした。
事故発生原因	降車作業を急いだため。
事後対応	<ul style="list-style-type: none"> ・安全管理推進委員会を開催し、公衆に損害を与えた(軽微) ・総括監督員が指導注意を行った。(成績評定3点減点)

事故の種類	第三者事故
工事(委託)名	令和4年度〔第34-B3502-01号〕(一)蔵田島田線4年災害復旧工事(擁壁工)
工事(委託)概要	道路工
事故発生日時	令和5年6月9日 午前9時36分頃
事故発生場所	島田市伊久美地内
受注者	株式会社エコワーク
事故発生状況	資材ヤードを広く使うため、バックホウを隅に設置した。
被災の程度	中電電柱下部のコンクリートが壊れ、鉄筋が露出した
事故発生原因	電柱引込線に近接してバックホウを設置した
事後対応	<ul style="list-style-type: none"> ・受注者負担で電柱の修理を行った ・安全管理推進委員会を開催し、公衆に損害を与えた(軽微) ・総括監督員が指導注意を行った。(成績評定3点減点)

事故の種類	第三者事故
工事(委託)名	令和5年度〔第34-I5024-05号〕(国)150号ほか道路維持(道路除草)業務委託
工事(委託)概要	道路工
事故発生日時	令和5年8月30日午前11時40分頃
事故発生場所	焼津市上泉地内
受注者	本橋建設株式会社
事故発生状況	中央分離帯の除草作業中、飛び石により右側後方の窓を破損した。
被災の程度	一般走行車の右側後方の窓を破損した
事故発生原因	飛び石を防ぐ対策があまかった。
事後対応	<ul style="list-style-type: none"> ・受注者負担で窓の修理を行った ・安全管理推進委員会を開催し、公衆に損害を与えた(軽微) ・総括監督員が指導注意を行った。(成績評定3点減点)

(注) 前年度予備監査(工事技術)の翌日(令和4年12月10日)から本年度予備監査(工事技術)の当日(令和5年9月14日)までの期間内に発生したものを記載

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査

令和5年2月16日

前回監査対象期間

令和3年8月1日～令和4年7月31日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし	
2 注 意 (件名) 県営住宅入居者収入申告書データの転記誤り (内容) 島田土木事務所は、令和4年4月からの県営住宅の家賃について入居者の収入認定を行う際、入居者から提出された収入申告書類からデータ入力原票への転記を誤ったため家賃が過少に算定され、1件43,400円の収入欠損が発生した。	<p>本件は、令和4年4月からの県営住宅の家賃を算定するため、入居者の収入認定を行うに当たり、入居者から提出された収入申告書類を基に行うデータ入力原票への転記を誤ったため発生したものです。</p> <p>対象となった入居者に対しては、その理由を説明の上、収入再認定を行い、令和4年11月から改定後の家賃を徴収しました。</p> <p>再発防止策として、収入申告書の確認・転記作業について、県営住宅団地ごと主担当・副担当を決めてダブルチェックを行いました。</p> <p>今後は、ダブルチェックを徹底して再発防止に努めます。さらに、ICT化による人的ミス防止を図るため、県内の一部の市から提供を受けている入居者の課税所得証明書のデータ提供について、他の市町においても提供が受けられるように本庁所管課を通じて市町と協議していきます。</p>
(件名) 建設工事における同一施工業者による同一箇所での死亡事故の再発 (内容) 島田土木事務所では、令和3年度から4年度にかけて実施した道路工事において、令和2年度に先行工事で発生した工事関係者の死亡事故と同じ作業箇所、同一の施工業者によ	<p>令和2年度に発生した事故を受け、安全講習会の開催や島田土木現場検査通信の発行、発注条件の適正化（着手日選択型の積極活用、余裕を持った工期設定）、建設業協会や労働基準監督署との合同パトロールや、抜き打ち現場パトロールの実施、空中写真を取り入れたハザードマップの活用等の工事事故対策に取り組み、再発防止に努めてきました。</p> <p>令和4年度の死亡事故は、作業計画及び作業手順の未作成、作業現場の労働環境の未整備や関係する労働者への周知不備などの危険を防止する安全措置が行われなかったこと、令和2年度における事故の建設機械と作業員との接触を防止する再発防止策等が十分に活かされていなかったこと並びに受発注</p>

<p>る死亡事故が発生した。</p>	<p>者の災害防止や労働安全衛生に対する知識不足等が原因で発生しました。</p> <p>再発防止策として、既存の取組を再度徹底していくとともに、令和4年9月から緊急対策として、複数の監督員による安全パトロールの実施、事故を起こした施工業者の他現場の重点点検、労働安全コンサルタントによる安全講習会の開催を実施し、受注者及び発注者双方の安全意識の向上を図りました。</p> <p>また、新たに、写真または動画を活用した複数職員による工事現場の安全点検を実施し、結果を現場に反映することで事故発生を未然に防ぐ取組を進め、さらなる工事事故の発生防止に努めています。</p> <p>なお、本庁においては、10月に「交通基盤部建設工事等安全管理推進委員会」が開催され、事故の原因、再発防止策、受注者の安全管理体制に著しい不備があったとする見解等が総括されるとともに、同様の事故の発生を防止するため、各発注機関に対して安全対策を実施するよう注意喚起が図られました。</p>
<p>(件名) 建設工事の不適切な工事計画</p> <p>(内容) 島田土木事務所は、令和3年度に実施した道路舗装工事において、交差点協議（公安委員会協議）が未了のまま発注し、協議が整わなかったことから、工事の大部分を取り止め、大幅な減額となる変更契約を行った。</p>	<p>当該工事の発注に当たり、すでに交差点協議は完了していると誤認しており、残りは工事中的車線の切り回し施工協議を行えば良いと考えていたことから、令和3年10月に工事発注を行いました。発注後の令和3年12月に県警本部の指摘により、交差点協議が未了であることが判明し、影響の恐れのある範囲の施工を取り止めることとしたため、減額の契約変更が生じることとなりました。</p> <p>再発防止のため、関係する許認可等の完了・未完了や、許認可等の条件、有効期限が発注者内で確実に共有されていることが重要であることから、事業ごと必要に応じて、関係する許認可等のリストを活用しています。また、協議の経過、許認可等の了・未了、有効期限を記入しておき、所属内で見える化・共有化を図るとともに、工事発注時には、工事実施設計書起案時チェック項目表の確認を徹底しています。</p>
<p>3 意見 該当なし</p>	
<p>4 指導 (件名) 不適切な補助金交付事務 (内容)</p>	<p>市から提出された完了予定期日を次年度に延長する計画変更申請書を受理（2月21日）した際、県予算に係る県議会の繰越が未承認（議会承認日：3月17日）であることを失念した</p>

島田土木事務所は、令和3年度から4年度に交付した急傾斜地崩壊対策事業費補助金において、県議会の繰越明許費の議決前に次年度に渡る完了予定期日の変更を承認していた。

次年度に渡る完了予定期日の変更承認に係る起案文の備考欄に「施行日は県議会の承認日以降とする」旨を記載するとともに、引継書等に記載し、確実に後任に引継ぎ、同種の事案の発生防止策を確実に実施してください。

また、本補助金の変更を承認（2月24日）してしまいました。他の課員も予算繰越が県議会未承認であることに思い至らず、チェックできませんでした。

再発防止策として、各交付要綱第4、(2)に基づき、市町から補助事業が予定の期間内に完了しない旨の連絡があった時点で、変更承認時期は県議会繰越予算議決後であること、議決時期を見据えて計画変更承認申請書を提出することを指示しました。

また「県費補助金事務の流れ」を関係課で共有し、繰越案件の有無等の情報共有を図りました。

さらには、次年度に渡る完了予定期日の変更承認について、起案文の備考欄に「施行日は県議会の承認日以降とする」旨の文言を記載するようにしました。

最後に補助金(県費)に係る繰越の適正な手続について引継書等に記載し、確実に後任に引き継ぐこととしました。

職 員 調

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 (年月)	摘 要
1	所 長	内山賀津高	総 括	□□□	□.□	
2	次 長	吉村正憲	総括補佐	□□□	□.□	
3	次 長	塩澤孝洋	総括補佐	□□□	□.□	
4	技監兼 川根支所長	井倉 基	支所総括	□□□	□.□	
(総 務 課)						
5	総務課長	鈴木公康	課 総 括	□□□	□.□	
6	総務班長	久米吉徳	班 総 括	□□□	□.□	
7	主 査	川北周吾	総務会計	□□□	□.□	
8	主 任	伊藤與紀	総務会計	□□□	□.□	
9	主 任	駒井 洋	総務会計	□□□	□.□	
10	主 事	岡本美柚	総務会計	□□□	□.□	
	主 任	伊藤 優	総務会計	□□□	□.□	空港調整室兼務(先方在勤)
11	建設業 班 長	長田宜子	班 総 括	□□□	□.□	
12	建設業 副 班 長	良知綾野	班総括補佐	□□□	□.□	
13	主 査	森田佳代子	工事経理	□□□	□.□	
14	主 査	斎藤 純	工事経理	□□□	□.□	
15	主 任	今村和生	工事経理	□□□	□.□	
16	主 任	近藤由夏	工事経理	□□□	□.□	
17	主 事	久保田亮	工事経理	□□□	□.□	
(用地企画課)						
18	用地企画 課 長	川本 忍	課 総 括	□□□	□.□	
19	用地企画 班 長	小泉佳世子	班 総 括	□□□	□.□	
20	用地主幹	塚本恭久	用地事務	□□□	□.□	
21	主 任	芹澤由満	用地事務	□□□	□.□	
22	主 任	鈴木千代治	用地事務	□□□	□.□	
23	主 任	孫六泰久	用地事務	□□□	□.□	
24	主 任	浅沼智博	用地事務	□□□	□.□	
25	主 任	松本泰司	用地事務	□□□	□.□	
(用地調整課)						
26	用地調整 課 長	小関基夫	課 総 括	□□□	□.□	

職 員 調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 (年月)	摘 要
27	用地調整 班 長	大井謙太郎	班 総 括	□□□	□.□	
28	主 査	見城淳也	用地事務	□□□	□.□	
29	主 任	堀川敏夫	用地事務	□□□	□.□	
30	主 任	大塚敏弘	用地事務	□□□	□.□	
31	主 任	大石方彦	用地事務	□□□	□.□	
(維持管理課)						
32	維持管理 課 長	北島 修	課 総 括	□□□	□.□	
33	課 長 代 理	関 清信	管理総括	□□□	□.□	
34	管 理 班 長	和田路也	班 総 括	□□□	□.□	
35	主 査	尾藤式子	班総括補佐	□□□	□.□	
36	主 任	上村清志	管理事務	□□□	□.□	
37	主 任	栗下辰夫	管理事務	□□□	□.□	
38	主 任	岡本 玲	管理事務	□□□	□.□	
39	主 任	白井正人	管理事務	□□□	□.□	
40	主 事	山下菜月	管理事務	□□□	□.□	
41	主 事	原 悠貴	管理事務	□□□	□.□	
42	主 事	新聞佑亮	管理事務	□□□	□.□	
43	維持調査 班 長	中野浩道	管理事務	□□□	□.□	
44	主 査	菊元 貢	班 総 括	□□□	□.□	
45	主 査	櫻井英俊	工事調査	□□□	□.□	
(企画検査課)						
46	企画検査 課 長	牧村真司	課 総 括	□□□	□.□	
47	検 査 監	大塚光明	工事検査	□□□	□.□	
48	企 画 班 長	下村史郎	班 総 括	□□□	□.□	
49	企 画 班 長 副 班 長	大塩達由	班総括補佐	□□□	□.□	
50	主 査	相場啓嗣	工事検査	□□□	□.□	
51	主 査	杉山公崇	工事検査	□□□	□.□	
52	主 任	山田義久	工事検査	□□□	□.□	
53	主 任	切刀健吏	工事検査	□□□	□.□	
54	主 任	鈴木広樹	工事検査	□□□	□.□	

職 員 調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 (年月)	摘要
55	主任	中谷恭右	工事検査	□□□	□.□	
56	技師	高守彩加	工事検査	□□□	□.□	
(工事第1課)						
57	工事第1課長	鈴木康弘	課総括	□□□	□.□	
58	工事班長	堀井晃男	班総括	□□□	□.□	
59	工事副班長	水野良幸	班総括補佐	□□□	□.□	
60	主査	藺田隆之	設計監督	□□□	□.□	
61	主査	平岡拓朗	設計監督	□□□	□.□	
62	主任	鈴木庸之	設計監督	□□□	□.□	
63	主任	井上達史	設計監督	□□□	□.□	
64	技師	袴田和真	設計監督	□□□	□.□	
65	技師	須藤大聡	設計監督	□□□	□.□	
66	技師	鷺山 陸	設計監督	□□□	□.□	
67	技師	池ヶ谷音寧	設計監督	□□□	□.□	
(工事第2課)						
68	工事第2課長	財津博幸	課総括	□□□	□.□	
69	工事第1班長	山下高詳	班総括	□□□	□.□	
70	主査	大澤秀和	設計監督	□□□	□.□	
71	主任	山本絢也	設計監督	□□□	□.□	
72	技師	鶴淵健伍	設計監督	□□□	□.□	
73	技師	丸山颯太	設計監督	□□□	□.□	
74	工事第2班長	宮本 武	班総括	□□□	□.□	
75	主査	浅井健一	設計監督	□□□	□.□	
76	主査	後藤義卓	設計監督	□□□	□.□	
77	技師	香味 建	設計監督	□□□	□.□	
(工事第3課)						
78	工事第3課長	田中秀和	課総括	□□□	□.□	
79	工事班長	青葉佳宏	班総括	□□□	□.□	
80	工事副班長	青島弘明	班総括補佐	□□□	□.□	
81	主査	榎本 竜	設計監督	□□□	□.□	

職 員 調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 (年月)	摘要
82	主 査	小林大輔	設計監督	□□□	□.□	
83	主 任	中谷成希	設計監督	□□□	□.□	
84	主 任	山梨達也	設計監督	□□□	□.□	
85	技 師	武藤 真	設計監督	□□□	□.□	
86	技 師	船越優月	設計監督	□□□	□.□	
(都市計画課)						
87	都市計画課 都市計画班 長	大村光央	課 総 括	□□□	□.□	
	都市計画班 長	大村光央	班 総 括	(都市計画課 課長)		再掲(兼務)
88	主 査	興津 裕	設計監督	□□□	□.□	
89	主 査	石上絵梨奈	設計監督	□□□	□.□	
90	主 任	辻村 滋	都市計画	□□□	□.□	
91	技 師	渡邊浩大	設計監督	□□□	□.□	
92	技 師	渡辺大生	設計監督	□□□	□.□	
93	技 師	望月健登	設計監督	□□□	□.□	
(建築住宅課)						
94	建築住宅課 建築住宅班 長	水野雄史	課 総 括	□□□	□.□	
95	建築住宅班 長	清水 正	班 総 括	□□□	□.□	
96	主 査	松浦俊輔	建築調査	□□□	□.□	
97	主 査	木村聡太	建築調査	□□□	□.□	
98	技 師	古川奈緒子	建築調査	□□□	□.□	
99	技 師	泉地拓海	建築調査	□□□	□.□	
(川根支所)						
	支 所 長	井倉 基	支所総括	(技監)		再掲(兼務)
100	工 事 班 長	永田文規	班 総 括	□□□	□.□	
101	工 事 班 副 長	藤原 剛	班総括補佐	□□□	□.□	
102	主 査	後藤秋彦	設計監督	□□□	□.□	
103	主 査	伊藤香奈樹	設計監督	□□□	□.□	
104	技 師	塩川航平	設計監督	□□□	□.□	
105	技 師	神谷太一	設計監督	□□□	□.□	
106	技 師	江塚悠吾	設計監督	□□□	□.□	

職 員 調

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 (年月)	摘 要
107	技 師	加藤大樹	設計監督	□□□	□.□	
平均年数					1.6	
(会計年度任用職員)						
108	会計年度任用職員	北川講和	公用車運転	□□□	□.□	
109	会計年度任用職員	近藤真菜美	事務補助	□□□	□.□	
110	会計年度任用職員	平松尚美	用地取得	□□□	□.□	
111	会計年度任用職員	青野幸憲	用地取得	□□□	□.□	
112	会計年度任用職員	芝原弘幸	用地取得	□□□	□.□	
113	会計年度任用職員	萩原繁子	登記事務	□□□	□.□	
114	会計年度任用職員	名波正仁	用地取得	□□□	□.□	
115	会計年度任用職員	杉本由美子	登記事務	□□□	□.□	
116	会計年度任用職員	鈴木泰美	特殊車両事務	□□□	□.□	
117	会計年度任用職員	竹下文野	電算業務	□□□	□.□	
118	会計年度任用職員	平木利幸	道路パトロール	□□□	□.□	
119	会計年度任用職員	行部澤仁	道路パトロール	□□□	□.□	
120	会計年度任用職員	河井和子	道路台帳	□□□	□.□	
121	会計年度任用職員	梶山洋子	事務補助	□□□	□.□	
122	会計年度任用職員	田中宏昌	現場管理	□□□	□.□	
123	会計年度任用職員	鈴木 繁	現場管理	□□□	□.□	
124	会計年度任用職員	伊藤幹彦	現場管理	□□□	□.□	
125	会計年度任用職員	大畑優佳里	事務補助	□□□	□.□	
126	会計年度任用職員	五和良英	現場管理	□□□	□.□	
127	会計年度任用職員	池谷博行	盛土窓口業務	□□□	□.□	
128	会計年度任用職員	椎野良助	現場管理	□□□	□.□	川根支所
129	会計年度任用職員	水上真子	電算業務	□□□	□.□	川根支所

職 員 の 年 齢 調

(2023 年 6 月 30 日 現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	3 人	
20歳以上30歳未満	23	
30歳以上40歳未満	10	
40歳以上50歳未満	14	
50歳以上56歳未満	31	
56歳以上61歳未満	13	
61歳以上	13	再任用 16 名
計	107	平均年齢 44.9 歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受 診 者 数 106 人 職 員 数 106 人
受 診 率	100.0 %
県 平 均 受 診 率	100.0 %

(1) 未受診の理由
産休のため

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		3人 (3人)
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人 (0人)
B 2		要 経 過 観 察	0人 (0人)
C 1	勤務をほぼ平常に行っているが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	3人 (3人)
C 2		要 経 過 観 察	0人 (0人)
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	34人 (34人)
D 2		要 経 過 観 察	33人 (33人)
D 3		医 療 不 要	29人 (29人)
区 分 者 計			102人 (102人)
未 区 分 者 計			5人 (5人)
合 計			107人 (107人)

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況

A 1 ・ 休職中 (1人)
A 1 ・ 通院加療中 (2人)
C 1 ・ 通院加療中 (3人)

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 1 人
イ 新規採用 4 人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 (派遣、割愛、教委) 人